

# 盛岡市行財政構造改革の方針 及び実施計画

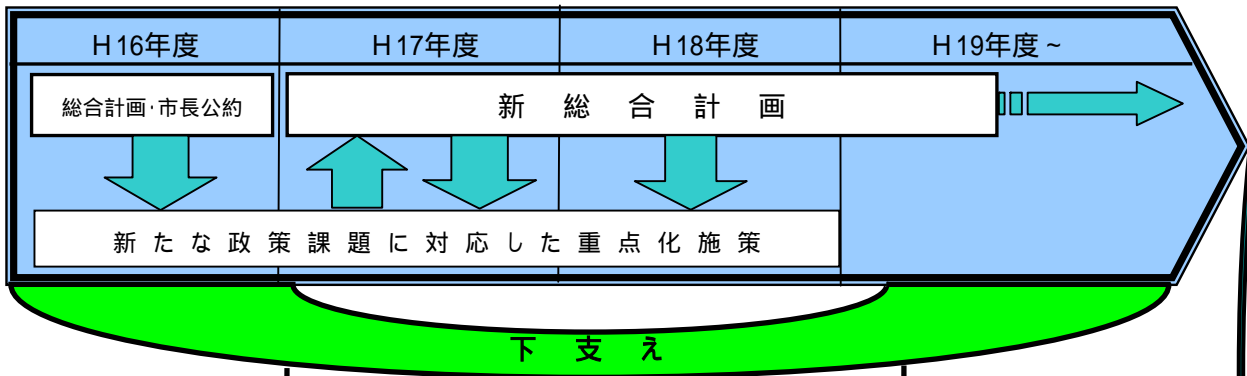
～元気なまち盛岡・市民起点による市政を目指して～

盛 岡 市

# 目 次

		頁
	盛岡市行財政構造改革の概念図	1
1	改革の必要性	2
2	改革が目指すもの	7
3	取組期間	8
4	改革の推進体制等	9
5	改革の取組み	10
(1)	組織機構の見直し	10
(2)	出資法人の見直し	12
(3)	歳入の確保と市債の抑制	13
(4)	事務事業, 補助金・負担金の見直し	14
(5)	公共事業の見直し	15
(6)	公共部門の民間委託とNPO, 地域住民との協働の推進等	16
(7)	定員と職員給与等勤務条件の見直し	18
(8)	人材育成の推進	19
(9)	公正の確保と透明性の向上	20
(10)	行政の情報化等行政サービスの向上	22
(11)	広域連携の推進	24

# 盛岡市行財政構造改革の概念図



## 安定した行財政基盤の構築

### 行政基盤の整備

簡素で効率的な組織体制の構築と定員の適正化，出資法人の経営改善，統廃合事務事業の総点検 優先度を踏まえた事務事業への取組み，事務事業の整理，統廃合公共事業の厳選，重点化  
 公共部門の民間委託とNPOや地域住民との協働の推進等  
 職員給与等勤務条件の適正化  
 質の高い行政サービスを効率的に提供できる人材の育成  
 行政情報の積極的な提供とパブリック・コメント，パブリック・インボリューション制度の実施等による市政への市民意見の反映，外部監査制度の導入による公正の確保と透明性の向上  
 申請・届出のオンライン化など行政情報の電子化とその総合的な利用等の推進  
 市町村合併を視野に入れた広域連携の推進

### 財政基盤の整備

市税等の収納率の向上，使用料・手数料の見直しなどによる歳入の確保  
 出資法人からの出資の引揚げ，未利用市有地・保留地の処分や貸付等の有効活用  
 市債の新規発行の抑制と残高の縮減  
 事務事業の整理，統廃合や補助金・負担金の見直しによる歳出の削減  
 公共事業の厳選，重点化による事業費の縮減  
 公共部門の民間委託の推進等による事業費の縮減  
 定員の適正化や職員給与等の見直しによる総人件費の抑制

元気なまち盛岡

市民起点の市政

克服

対応

### 厳しい財政環境

- ・ 長期にわたる景気の低迷，厳しい雇用情勢，デフレ
- ・ 国・地方を通じての歳出全般の見直し，効率化・削減
- ・ 税収の減少
- ・ 地方交付税等の減少
- ・ 公債費，扶助費等の増高

### 各種の課題

- ・ 雇用の創出と地域経済の活性化
- ・ 少子高齢社会への対応
- ・ 環境との共生，循環型社会の構築
- ・ 快適，安全で生き生きとしたまちづくり
- ・ 次代を担う人材の育成
- ・ 自治の確立と広域連携

# 1 改革の必要性

## (1) 厳しい財政環境

現在、市政を取り巻く財政環境は、非常に厳しいものとなっています。

右肩上がりの経済成長が終わり、長期にわたる景気の低迷、厳しい雇用情勢が続くわが国経済の現状は、ここに来て、設備投資の増加、企業収益の改善、輸出・生産の増加や雇用情勢の持直しの動きが見られるなど、全体として回復してきているとされるものの、依然としてデフレが続いており、その克服が大きな課題となっています。

一方、わが国の財政は、平成15年度末の国の借金である国債の残高が459兆円に達し、国・地方を通じた長期債務残高が695兆円と国内総生産（GDP）の139.5%にまで膨らむと見込まれており、平成16年度においても、国・地方を通じて、引き続き歳出全般の見直しを行い、その効率化、削減を強力に推し進めることとされています。

政府の「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」（いわゆる「骨太の方針」第三弾）においては、国・地方を通じた行財政改革を強力かつ一体的に進め、「効率的で小さな政府」を実現するため、

ア 国庫補助負担金の廃止、縮減等の改革

イ 地方交付税の全般的な見直し、総額抑制等の改革

ウ 税源移譲を含む税源配分の見直し

を内容とする三位一体の改革を強力に推し進めることとされています。

しかしながら、地方財政の自立を目指すべきこの改革は、現状では国庫補助負担金の廃止、縮減等が進められる一方で、必ずしもこれに見合う税源移譲や適切な地方交付税措置が講じられず、一方的な地方への負担の押し付けになっているというのが実態です。

さらに、岩手県にあっては、多額の県の借金である県債の残高を抱える中で県税収入や地方交付税等の大きな落込みがあり、極めて危機的な財政状況に立ち至ったとして、平成15年10月に岩手県行財政構造改革プログラムを公表し、補助負担金制度の見直し・削減、公共事業などの投資的経費の削減・重点化等を含む抜本的な行財政運営の改革を進めることとしています。

このような環境の下、市の財政運営の現状は、市税や地方交付税等の歳入が大幅に減少する一方、公債費、扶助費等の義務的経費が増嵩するとともに、財政調整基金、市債管理基金、公共施設整備基金といった財政調整のための主要な基金の残高が急激に減少しており、非常に厳しい財政状況にあります。

この原因としては、長引く景気低迷の影響による歳入の減少に加え、国の数次にわたる景気対策に呼応した公共事業の実施、市民文化ホールや耐用年数を迎えたごみ焼却施設の更新、インターハイ関連施設の整備など、大規模施設の整備が集中して行われたことがあげられます。

各事業は、不足している社会資本の整備を図るなど、盛岡市の発展のために必要と考えて実施してきたもので、その大半は後年度に交付税措置のある起債を充当できたことから推進したのですが、当時は景気の低迷がこれほど長引くとは考えておらず、市債に大きく依存した財政運営であったことは、率直に反省しなければならない点であります。

【 別紙 1】

昨年12月に公表した財政見通しにおいては、現在の厳しい経済・財政状況や国における三位一体改革の取組み等を踏まえ、今後も現行の行財政運営を継続した場合には、平成16年度から20年度の期間中、毎年度、約33億円から52億円の財源不足が生じ、平成19年度からは財政再建団体に転落し、平成20年度の財政赤字累積額は約215億円に達するものと見込みました。

ところが、国は、平成16年度の予算編成において投資的経費（単独）を「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」の目標より前倒して縮減するなど地方財政計画の大幅な圧縮を図り、地方交付税・臨時財政対策債合計で15年度比12%の削減を行いました。

この結果、本市においても、地方交付税・臨時財政対策債の大幅な減少など、三位一体改革の影響は13億4,800万円に達し、平成16年度当初予算案の再調整を余儀なくされました。

このような異常事態とも言うべき三位一体改革の実情を踏まえ、財政見直しを見直したところ、財源不足額は、12月見通しの約215億円に三位一体改革の影響額約61億円が加わり、総額では約276億円に達するものと見込まれ、財政環境はさらに厳しさを増しています。

【 別紙 2】

国庫補助負担金

国が地方に対し特定の事務事業の実施を奨励する場合などに財政的な支援として交付する資金（国庫補助金）や国と地方とが共同責任をもつ事務を地方が実施する場合に、国が義務的に負担する資金（国庫負担金）のことをいいます。いずれも地方にとっては使いみちが特定された財源となります。

地方交付税

地方の税収の不均衡（偏り）を是正して、全ての地方公共団体が一定水準の行政サービスを提供できるように、国税の一部を一定割合で交付するもので、地方にとっては使いみちが特定されず自由に使える財源となります。

#### 市債（地方債）・公債費

市が公共施設の整備等の目的で借り入れる長期の借入金を市債（歳入）といい、その元利償還金を公債費（歳出）といいます。

#### 交付税措置のある起債

市債などの地方債を発行（起債）するに当たって、国が地方交付税でその償還のための財源を補填する仕組みをいいます。

#### 扶助費

生活保護法，児童福祉法，老人福祉法等各種の法令に基づき，または地方公共団体単独で被扶助者に対して支給する金品等に要する経費をいいます。

#### 基金

一般世帯の貯金に当たるものであり，特定の目的のために財産を維持し，資金を積み立てるために設置されるもの（特定目的基金）と特定の目的のために定額の資金を運用するために設置されるもの（定額運用基金）とがあります。

#### 財政再建団体

赤字額が標準財政規模の20%（本市の場合約113億円）以上になると，財政再建団体となり，国・県の管理下で財政再建を行う場合以外は，市債の発行制限を受けることとなり，事実上，多くの公共事業が実施できなくなります。

国・県の管理下で財政再建を行う場合は，市債の発行制限は解除されるものの，赤字解消のため市独自の事業を廃止したり，使用料等を他団体の最高料率以上に引き上げるなどの措置を講じなければならないほか，経費削減について国・県から具体的な指示を受けるなど，自治権が大幅に制限されます。

#### 地方財政計画

国が策定する地方財政全体の収支に関する計画で，地方交付税制度との関わりにおいて地方財源を保障する役割や，地方の行財政運営の指針の役割を果たしています。

#### 臨時財政対策債

地方交付税財源の不足を補うため，国が後年度に地方交付税により措置することとされている地方債のことで，地方公共団体にとっては，形式的には借入金ですが，実質的には地方交付税の代替財源となります。

## (2) 各種の課題への対応

一方、市政に託された課題は山積しています。

### 雇用の創出と地域経済の活性化

長期にわたる景気の低迷を受け厳しい雇用情勢が続いており、若者の定住促進のためにも、地域産業のブランド化、地域資源を生かしたコミュニティビジネスの起業の促進などを通じて雇創出することが緊急の課題となっています。

併せて、中心市街地の活性化や産学官連携（産業界と大学などの学術機関と行政との連携）による新しいビジネスの支援、高速交通網の結節点であることの優位性や多様な資源を生かした観光の振興等による地域経済の活性化も大きな課題です。

### 少子高齢社会への対応

子育て支援の強化や、高齢者を含む全ての市民にとって暮らしよいユニバーサルデザインのまちづくりを進め、将来にわたって安心して暮らせる地域社会をつくる必要があります。

### 環境との共生・循環型社会の構築

新エネルギーの活用などによる二酸化炭素排出量の削減、森林や川などの豊かな自然を生かし、花と緑があふれるまちづくりなど、環境との共生・循環型社会の構築が市民の願いとなってきています。

### 快適、安全で生き生きとしたまちづくり

誇るべき自然や歴史、伝統文化が息づく情緒や潤いを守りながら、公共交通網の整備促進による交通渋滞の解消、冬期の除雪、さらには災害への対応を充実させるなど、快適、安全な社会で生き生きと暮らすことができるまちづくりが求められています。

### 次代を担う人材の育成

地域における教育力の強化、諸外国の文化や外国語教育の推進、生涯スポーツの振興等を図りながら、心身ともに健全で国際感覚豊かな人材を育成する必要があります。

### 自治の確立と広域連携

本格的な地方分権の時代を迎え、将来にわたって自治体としてしっかりと自立し、日常生活圏の広域化に対応した一体的なまちづくりや行政サービスを行う必要があること、盛岡広域圏内の各地域の歴史や文化、産業などの資源・特色を有機的に連携させ質の高いまちづくりを進める必要があること、環境問題など広域的な課題に対応する必要があること、少子高齢社会に対応した福祉サービスなど高度化、多様化する行政サービスを自らの責任で提供するための行財政基盤の強化、人材の確保が必要であることなどから、市の行財政構造改革に対する取組みを明確にし、関係町村との相互理解を深め、市町村合併を最終目標とする広域連携を推進する必要があります。



#### コミュニティビジネス

地域の労働力、原材料、技術などの資源を活用して、利益の追求に加え地域課題の解決を目指す小規模なビジネスをいいます。介護サービスや独居老人への給食サービス、託児サービスなどの生活密着型ビジネス、エネルギー、リサイクルの推進などの環境型ビジネス、まちづくり、商店街振興など地域振興を目的とするビジネスなど、少子高齢化、環境問題、中心市街地の空洞化といった（地域）社会が抱える問題に対応したものが数多くあります。

#### ユニバーサルデザイン

障害の有無、年齢、性別、国籍等にかかわらず、たとえば怪我などで一時的に障害をもつことになったひとや、旅行者などで一時的に立ち寄ったひとなども含め、すべての人々が気持ちよく利用できるように都市や生活環境、建物、製品などをデザインすることをいいます。

電柱を地下に埋設した道路、多言語表記のわかりやすい標識、自動ドアや多目的トイレ、テレホンカードの切込みやシャンプー容器のギザギザなどがユニバーサルデザインの代表例とされています。

### (3) 改革の必要性

厳しい財政環境を克服し、市政に託された各種の課題に対応するため、行財政運営全般の構造改革が必要です。

市ではこれまで、第三次盛岡市総合計画を市政運営の基本として各種施策を推進してきましたが、いっそう厳しさを増す財政環境の下、市政に託された各種の課題に対応するには、しっかりとした行財政運営の基盤をつくり上げるとともに、これを下支えとして、施策の選択と集中による重点化を図りながら着実な事業執行を確保していく必要があります。

施策の選択と集中による重点化については、今般、市民起点による新たな視点での市政の展開を目指す市長の公約を踏まえ、当面、重点的に取り組んでいくべき施策を「新たな政策課題に対応した重点化施策」【別冊】として取りまとめ、その実現を図ることとしたところです。

一方、行財政運営の基盤整備については、市ではこれまで、市民サービスの向上と簡素で効率的な行財政運営の確立を図ることを目的として、平成9年2月に策定した「行政改革大綱」並びに同大綱の趣旨を踏まえて平成10年、平成12年及び平成15年（3月）に策定した「行政改革大綱実施計画」により、行政改革の基本的な方向性を定め取り組んできました。

しかしながら、急激に厳しさを増す財政環境の下で、盛岡市の将来を見据えた各種施策を実行し市民の負託に応えていくためには、行財政運営全般の構造的な課題に踏み込み、新たなものを含め取り組むべき項目の重点化を図るとともに、工程を明確にし、速やかにかつ着実に改革を進める必要があることから、今般この「行財政構造改革の方針及び実施計画」を定め、行財政構造の改革を推進することとしたものです。



## 2 改革が目指すもの

### (1) 元気なまち盛岡

将来世代に責任が持てる行財政体制を確立するとともに、重点化施策の着実な実施を図り、元気なまち盛岡をつくります。

#### 安定的かつ機動的な行財政運営体制

- ア 時代の変化に的確に対応できる、簡素で効率的な組織体制の構築
- イ 改革によって見直される事務事業、行財政規模に見合う組織・定員等に改編
- ウ 優先度を踏まえた各種事業への取組みや事務事業の整理、統廃合
- エ 職員がコスト意識を持ち、業務のスピード化を図って、効率的な行財政運営を実現
- オ 高度化、多様化する市民のニーズに対応した質の高い行政サービスを提供

→ 厳しい行財政環境下で将来にわたり安定した行政サービスを実現します。

#### 公共部門の民間開放の推進と地域経済の活性化等

- ア 官と民との役割分担や責任の確保策、効率性、サービス水準を検証しながら、「民間でできることは民間に委ねる」を原則に、積極的に民間委託やNPOを含む民間、地域住民との協働、PFIの導入を推進
- イ それによって、従来の一方的に行政が提供する方式のサービスから、市民とともに作り上げる質の高いサービスへの転換

→ 市民サービスの向上や行財政運営の効率化を図りながら、民間の力を地域経済の活性化に生かすとともに、公共部門の民間開放による雇用の拡大、起業機会の拡大を実現します。

→ これらは、「新たな政策課題に対応した重点化施策」の一環として進められるベンチャー企業の支援、産学官の連携による新産業や地場産業の育成・支援などの各種施策と相まって、産業間の有機的な連携や支え合い、ひいては安定した重層的な産業構造のもとでゆとり、豊かさを実感できる市民生活の実現に寄与します。

## 広域連携の土台づくり

市の行財政構造改革に対する取組みを明確にし、関係町村との相互理解を深めて、市町村合併を最終目標とする広域連携を推進します。

ベンチャー企業

新商品、新サービスの開発といった創造的な事業活動に取り組む中小企業などをいう。

NPO、PFIについては、17ページを参照

### (2) 市民起点による市政

市民に対する説明責任を果たすとともに、市政への市民参画の機会を拡充し、市民起点、市民との協働による市民に信頼される市政を実現します。

積極的な情報公開・情報提供を行うなど、市民に対する説明責任を果たします。

市政への市民参画の機会を拡充し市民の英知を結集するとともに、市民との協働を強力に進め、市民起点、市民との協働による市民に信頼される市政を実現します。

## 3 取組期間

取組期間は、平成16年度から平成18年度までの3年間とします。

急激に厳しさを増す社会経済情勢の下で、行財政運営全般の構造的な課題に踏み込み、緊急かつ重点的に改革を進める必要があることから、当面3年間を集中的な取組期間とします。

## 4 改革の推進体制等

改革の推進体制の充実を図るとともに、様々な方法で市民、職員の意見・提言を受け、改革の取組みに反映させます。

有識者等からなる「盛岡市行財政構造改革推進委員会（仮称）」を設け、定期的に改革の取組状況を報告し、改革に関する提言を受けます。

市長を本部長とする「行財政構造改革推進本部」において、改革の推進に係る総合調整を行います。

市の組織として「行財政改革推進課」を設け、同課において、改革の推進に係る事務を執行します。

改革を推進するための提言等を行う職員の自主グループを立ち上げ、職員の内在的な力を改革の推進に活かします。

16年度上半期において、職員が各地域に出向いて本方針及び実施計画を市民に説明するとともに、意見を交換し、提言を受けることとします。

市のホームページ及び各支所等に設置してある「市民の提案箱」で、改革に関する市民の意見・提言を随時受け付けます。

市のホームページに設ける「電子会議室」において行財政構造改革をテーマとして取り上げ、改革に関する市民の自由な意見交換の場とします。

改革の進捗状況を市のホームページや広報を通じて市民に随時公表し、市民の意見等を踏まえて毎年度本方針及び実施計画を見直します。

## 5 改革の取組み

### (1) 組織機構の見直し

社会経済情勢の変化に伴う新たな行政課題や多様化する市民のニーズに柔軟に対応できる簡素で効率的な組織体制を構築するとともに、改革によって見直される事務事業，行財政規模に見合う組織・定員に改編します。

また、各種審議会・委員会の定員等について、実情に応じた見直しをするとともに、市民参画や男女共同参画社会の形成等に配慮した委員の任用を行います。

#### 【改革の方向性】

- ☆ 組織内の定員の流動化，組織間の横の連携強化を図るとともに，組織のフラット化，グループ制の導入や専決権限の適切な配分等により迅速な意思決定，業務の効率化を図る。
- ☆ 事務事業の自律性，効率性，透明性向上の観点から，独立行政法人制度の導入について検討する。
- ☆ 法令等により設置が義務付けられているものを除き，設置目的が類似する審議会，審議事項が重複する審議会等については，整理統合を図る。
- ☆ 審議会等委員の選任基準（ガイドライン）を策定し，より多くの市民の市政への参画を進めるとともに，女性委員就任率の向上を図る。

	15年度	16年度	17年度	18年度
取組内容 (数値目標等)	組織機構の見直し	調査 → 検討 → 部設置条例改正	全面見直し	随時見直し →
		フラット化・グループ制等調査・検討	導入	随時見直し →
		独立行政法人制度の調査・検討		方向性決定 →
	審議会等の見直し			
	整理統合・効率化	統廃合方向性決定		
	委員選任適正化			
	ガイドライン策定	順次任命換		
	女性委員割合24.3%		女性委員割合30.0%	

### 組織のフラット化・グループ制

組織のフラット化は、従来の組織（階層型）に対して、例えば次長職、課長補佐職を廃止するなどして役職の階層をできるだけ簡素化し、意思決定の迅速化を図ることをいう。組織の機動性を発揮し、新たな行政課題や市民のニーズに迅速柔軟に対応できる利点がある。

グループ制は、従来の係制に対して、業務のまとまりごとに多人数で柔軟な運営ができる組織形態としたものをいう。業務の繁閑に応じ、弾力的な職員配置や事務配分を行うなど限られた人員の有効活用が可能になる利点がある。

### 独立行政法人制度

住民の生活、地域社会及び地域経済の安定等の公共上の見地から、その地域において確実に実施されることが必要な事務・事業のうち、地方公共団体が直接に実施する必要はないものの、民間に委ねては必ずしも実施されないおそれがあるものを効率的かつ効果的に行わせるため地方公共団体が設立する法人を地方独立行政法人という。

目標による業務管理と厳格な評価、弾力的な財政運営、徹底した情報公開等により、自律性と透明性の確保を図る制度となっている。

地方独立行政法人制度の対象となる業務は

試験研究

大学の設置・管理

公営企業に相当する事業の経営（水道、工業用水道、軌道、自動車運送、鉄道、電気、ガス、病院）

社会福祉事業の経営（特別養護老人ホーム、保育所、ホームヘルプサービス等）

公共的な施設で政令で定めるものの設置・管理

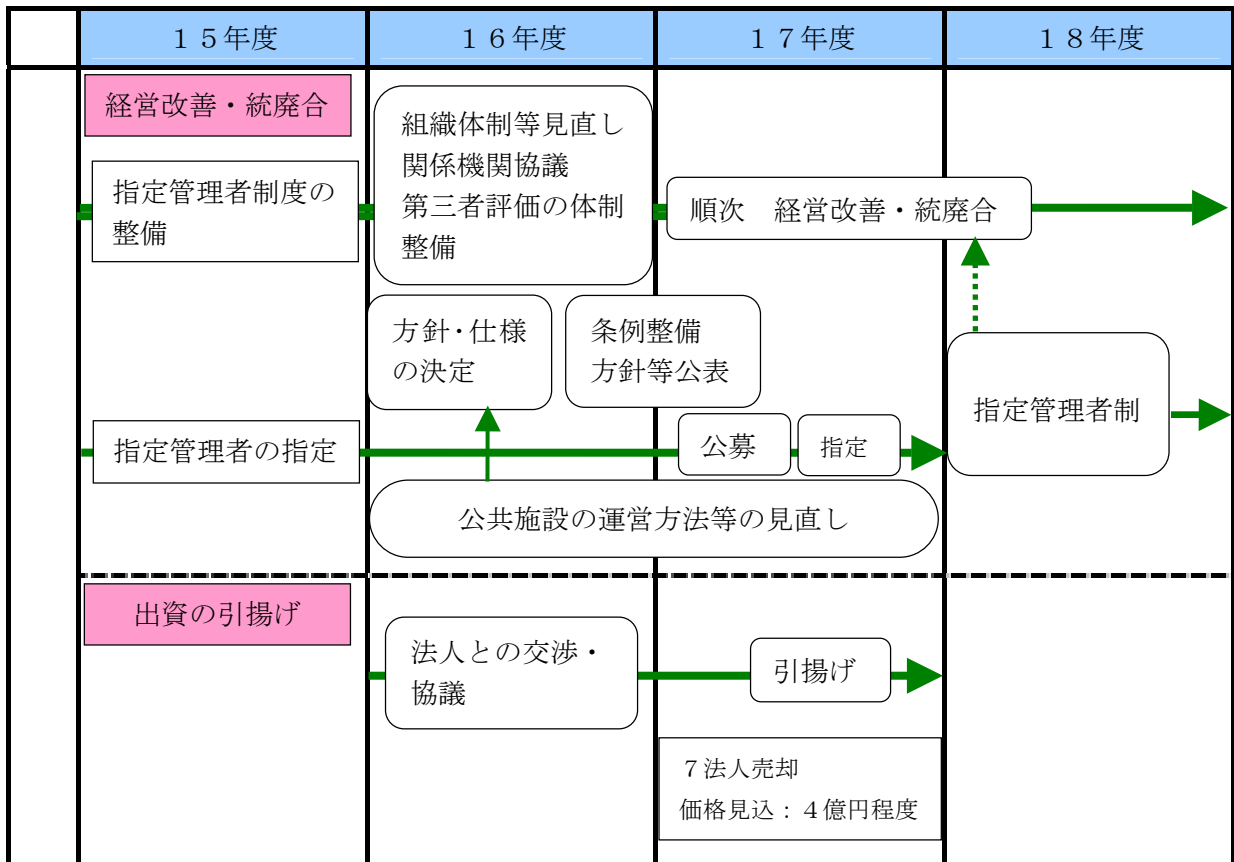
などとされている。

## (2) 出資法人の見直し

出資法人との役割分担を明確にし、経営上の問題がある法人等については経営の改善，統廃合を図り、出資の目的を達成したと認められる法人については出資の引揚げを図ります。

### 【改革の方向性】

- ☆ 出資法人との役割分担を明確にし、経営上の問題がある法人や市が経営面で支援をしている法人については、事務事業、人事・給与制度、組織体制の抜本的な見直し等を行い、経営の改善を図る。
- ☆ 第三者の評価も取り入れつつ、施策推進上の役割・使命を終えたと認められる法人については、取組期間内に順次統合・廃止（解散）を進める。
- ☆ 公の施設の管理運営を受託している法人のうち、指定管理者制度の導入により役割・使命を終えたと認められる法人については、順次統合・廃止（解散）を進める。
- ☆ 出資の目的を達成したと認められる法人については、出資の引揚げを行う。
  - ⇨ 出資の目的を達成したと認められる次の7法人とは、出資の引揚げについて具体の交渉・協議を行う。
    - ①(株)岩手銀行 ②(株)北日本銀行 ③(株)東北銀行 ④(株)岩手日報社
    - ⑤(株)アイブシー岩手放送 ⑥(株)テレビ岩手 ⑦東北電力(株)



指定管理者制度については、17ページを参照

出資法人の概要については、参考資料1のとおり

**(3) 歳入の確保と市債の抑制**

財政の健全化のために、歳入の確保に取り組むとともに、市債の新規発行抑制に努め、残高縮減を図ります。

**【改革の方向性】**

- ☆ 市税等については、悪質・高額滞納者への滞納処分の強化、休日の納付相談・納付窓口の拡充、夜間電話催告・休日訪問催告の強化及び口座振替促進等の取組みにより、収納率向上に努める。  
 なお、滞納処分強化のために、差し押さえ執行担当を増やすほか、国税関係OBの滞納処分専門官を採用するなど、体制強化を図る。
- ☆ 使用料・手数料については、受益と負担の公平性確保の観点から、平成16年度に総点検を行い、以後、適時適切に見直す。
- ☆ 未利用市有地・保留地については、広報・宣伝活動の強化や予定価格の公表等により、積極的な売却を行うとともに、貸付等の有効活用に努める。
- ☆ 市債については、毎年度の新規発行額を、臨時財政対策債を除き予算総額の8%以内かつ元金償還額以内とし、残高縮減を図る。

	15年度	16年度	17年度	18年度																
取組内容 (数値目標等)	徴収対策等の強化による市税等の収納率の向上	収納率の目標：市税（一般税）の場合、毎年度、現年度分0.2ポイント、滞納繰越分2ポイント程度の上昇を図り、合計で14年度水準（91.02%）を維持  【16年度予算】市税（一般税）（単位：百万円，%） <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>調定額</th> <th>収入見込額</th> <th>収納率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現年課税分</td> <td>38,455</td> <td>37,615</td> <td>97.81</td> </tr> <tr> <td>滞納繰越分</td> <td>3,572</td> <td>638</td> <td>17.87</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,027</td> <td>38,253</td> <td>91.02</td> </tr> </tbody> </table>				調定額	収入見込額	収納率	現年課税分	38,455	37,615	97.81	滞納繰越分	3,572	638	17.87	計	42,027	38,253	91.02
		調定額	収入見込額	収納率																
	現年課税分	38,455	37,615	97.81																
	滞納繰越分	3,572	638	17.87																
計	42,027	38,253	91.02																	
使用料・手数料の適正化	16年度に総点検を実施し、以後、適時適切に見直し  ・飲料水供給施設使用料 ・農業集落飲雑用水供給施設使用料 ・市立高校授業料																			
未利用市有地・保留地の処分・貸付等の有効活用	未利用市有地・保留地処分目標額 約15億円(土地開発公社分含む)																			
市債の新規発行抑制と残高縮減	発行抑制（新規発行を臨財債除き <u>依存度8%以内</u> かつ元金償還額以内に抑制）⇒残高縮減  【16年度予算】 ・依存度(除臨財債) <u>6.4%</u> ・残高縮減額 4,944百万円																			



#### (4) 事務事業、補助金・負担金の見直し

事務事業については、最少の経費で最大の効果を上げることが念頭に、全事業について総点検を行い、行政評価を活用しつつ、見直しや重点化を図ることにより、平成16年度以降は、一般財源ベースで、平成15年度決算見込から15%程度削減した水準とします。

特に、補助金・負担金については、目的や効果等を検討し、見直します。

なお、予算編成方式等についても見直し、事務事業の見直し等を促進します。

#### 【改革の方向性】

- ☆ 投資的経費及び義務的経費を除いた一般事業で、毎年度、全事業について総点検を行い、行政評価を活用しつつ、整理、統廃合を行うとともに、経常経費の節減を図り、平成16年度以降は、一般財源ベースで平成15年度決算見込比15%程度削減した水準とする。
- ☆ 行政評価については、評価結果の公表、第三者評価の実施により精度向上を図る。
- ☆ 補助金・負担金については、目的や効果、市の関与の必要性等を検討し、目的の達成されたものや、事業全体に対して補助負担の割合が少ないもの等については、廃止の方向とする。
- ☆ 予算編成方式については、予算編成における各部局の主体性を高めることにより、事業の見直し、経費の節減合理化を促進するため、平成16年度予算から枠配分方式に移行したが、今後も、効果的な予算編成方式について検討し、見直す。
- ☆ 決算認定審査結果を翌年度当初予算編成に反映させるため、これまで12月議会に付していた一般会計等決算を16年度から9月議会とする。

	15年度	16年度	17年度	18年度
取組内容 (数値目標等)	事務事業の見直し	一般財源ベースで、平成15年度決算見込比から15%程度削減した水準		
	行政評価システムの活用による見直し	【16年度予算】 削減額 1,348百万円 行政評価結果の公表	第三者評価実施	
	補助金・負担金の見直し	【16年度予算】 ・廃止・減額件数 282件 ・ " 額 985百万円		

#### 行政評価システム

行政の政策、施策、事務事業を必要性、有効性、効率性、優先性、経済性などの様々な視点から科学的に分析、評価し、これを公表することによって説明責任を果たすとともに、行政運営の改善につなげていく仕組みをいう。

H16年度に廃止した事務事業の概要については、参考資料2のとおり。

補助金・負担金の概要については、参考資料3のとおり。

**(5) 公共事業の見直し**

市財政の規模に見合った公共事業を実施するため、真に必要な事業を厳選するとともに事業費を縮減し、平成16年度以降は、平成15年度決算見込から40%程度削減した水準とします。

なお、継続中の大規模事業についても、事業の必要性について徹底した検証を行い、事業の廃止、進展を判断します。

**【改革の方向性】**

- ☆ 公共事業について、市の「体力」に見合った規模とするため、平成16年度以降は、平成15年度決算見込から40%程度削減した水準とする。
- ☆ なお、全体計画事業費1億円以上の継続事業については、特に重点的にその必要性を検証し、事業継続について判断する。
- ☆ コスト削減や手続きの透明性向上を図るため、平成20年度の運用開始を目標として電子入札を導入する。

	15年度	16年度	17年度	18年度
取組内容 (数値目標等)	公共事業費の抑制	<p>【16年度予算】 削減額 7,150百万円</p>		
		<p>平成15年度決算見込から40%程度削減した水準</p> <p>1億円以上の大規模継続事業については重点的に見直し</p>		
		<p><b>【16年度見直し実施】</b> ○築川ダム取水事業 県営築川ダムへの利水参加について、今後の水需給の動向や厳しい財政状況等から総合的に判断し、利水量を減量する方向で見直し。 現行事業計画(盛岡市分) ・事業期間 H4~24 ・取水量 31,000m<sup>3</sup>/日 ・事業費 約62億円 (うち市負担 31億円)</p>		

事業費1億円以上の公共事業の概要については、参考資料4のとおり。

**(6) 公共部門の民間委託とNPO，地域住民との協働の推進等**

官と民との役割分担や責任の確保策，効率性，サービス水準を検証しながら，「民間でできることは民間に委ねる」を原則に，積極的に民間委託やNPOを含む民間，地域住民との協働，PFIの導入を推進します。

それによって，従来の一方向的に行政が提供する方式のサービスから，市民とともに作り上げる質の高いサービスへの転換を図ります。

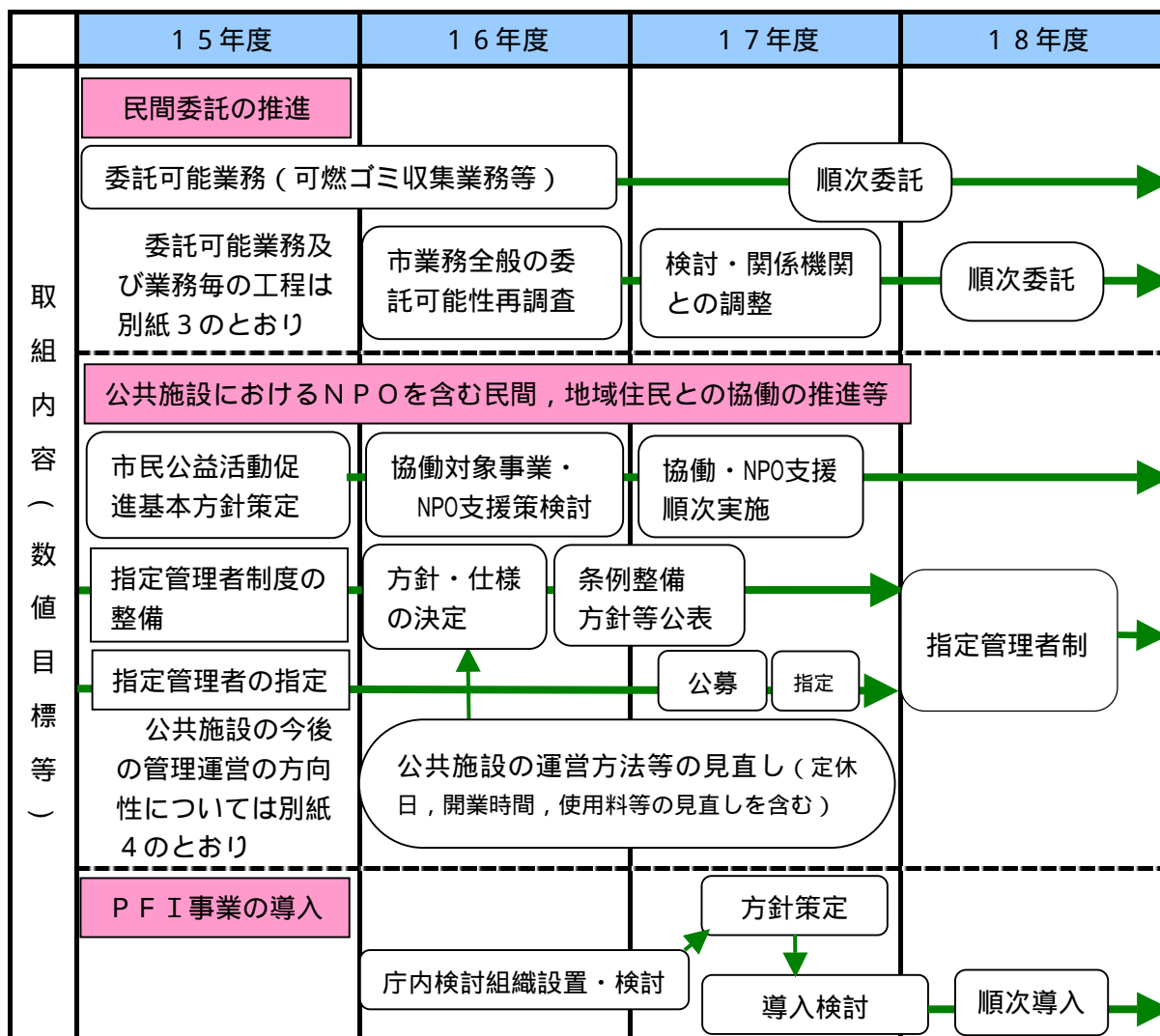
**【改革の方向性】**

公共部門の民間開放による雇用の創出，地域経済活性化等の観点から，官と民との役割分担や責任の確保策，効率性，サービス水準を検証しながら，民間でできることは民間に委ねることを原則として，積極的に民間委託を進める。

同様の趣旨で，より質の高い効率的なサービスの実現を目指し，NPOを含む民間，地域住民との協働，PFI事業の導入を推進する。

公共施設で利用の低調なものについて，廃止又は管理運営主体の変更を含め今後の運営方法を見直す。併せて，公共施設を最大限有効に活用し市民の満足度を高める観点から，定休日や開業時間を見直す。

公共施設の運営の見直しに当たっては，地方自治法の一部改正により「指定管理者制度」が創設され，民間法人による管理が可能となったことから，この制度を十分に活用する。



## N P O

営利を目的とせずに社会貢献活動を行う民間事業組織のことであり、特定非営利活動促進法に基づき法人格を与えられた特定非営利活動法人（N P O 法人）のほか、法人格のない市民活動団体、ボランティア団体などをいう。

それぞれの団体の社会的使命（ミッション）にもとづいて様々な自主的・自発的活動を行っており、新たな公共サービスの担い手として社会的に重要な役割を期待されている。

## P F I

民間の資金や経営能力及び技術的能力を積極的に活用して、公共施設等の建設、維持管理及び運営を行うことにより、効率的・効果的に社会資本を整備しようとする手法をいう。

P F I 法（民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律）には、対象となる公共施設等として、

道路、鉄道、港湾、空港、河川、公園、水道、下水道、工業用水道等の公共施設

庁舎、宿舍等の公共施設

公営住宅及び教育文化施設、廃棄物処理施設、医療施設、社会福祉施設、更生保護施設。駐車場、地下街等の公益的施設

情報通信施設、熱供給施設、新エネルギー施設、リサイクル施設（廃棄物処理施設を除く。）、観光施設及び研究施設

その他これらに準ずる施設で政令で定めるもの

が規定されている。

## 指定管理者制度

体育施設や文化施設、集会所、福祉施設などの公共施設の管理運営に関する権限を、条例に基づいて指定された者に委任する制度をいう。

平成15年6月の地方自治法の改正により制度化され、従来は、公共団体や財団法人などでなければ公共施設の管理運営を受託できなかったものが、民間事業者による管理運営もできることとなった。

民間事業者の有するノウハウやサービス提供能力を公共施設の管理運営に活かすとともに、競争原理を導入することによって、効果的・能率的な管理運営や住民サービスの向上を実現することを狙いとしている。

**(7) 定員と職員給与等勤務条件の見直し**

総人件費を抑制するとともに、行政需要に見合った職員定員とするため、定員適正化計画を策定して、定員を削減します。

また、総人件費を抑制するため職員給与の減額措置を講ずるとともに、適正な勤務条件となるよう職員給与、旅費及び休暇制度を見直します。

**【改革の方向性】**

事務事業の見直しや民間委託等の推進により、平成16年度から20年度の5年間で職員の定員を120人削減することとし、18年度までの取組期間内では70人（現行定員の3%）程度を削減する。

給料表・昇給昇格運用の見直し、55歳昇給停止制度の導入、通勤手当・特殊勤務手当・期末勤勉手当の適正化を行う。

職員給与を減額する措置を講ずる。

旅費を適正化する。

夏季休暇等特別休暇を適正化する。

	15年度	16年度	17年度	18年度
取組内容（数値目標等）	定員の削減	順次削減		
	H15.4.1現在 2,425人（現員数）		第3次定員適正化 計画策定	H15年度比 70人(3%)
	職員給与の適正化	順次実施		
	職員給与の減額			
	旅費の適正化			
	休暇制度の適正化			
	検討・職員団体との協議			
H15.4.1現在の職員給与のラスパイレス指数（国100・0） 103.0・・・盛岡市試算による推計値				

**ラスパイレス指数**

職員の給与水準を比較するために用いられる指数の一つで、国家公務員の給料総額を基準（100）として、比較される団体の学歴別、経験年数別の職員構成が国の職員構成と同一であると仮定した場合に計算上得られる給料総額を比較して得られる指数をいいます。

**(8) 人材育成の推進**

質の高い行政サービスを効率的に提供するため、能力開発を推進し優れた人材を育成する。

**【改革の方向性】**

「盛岡市人材育成基本方針」等に基づき、計画的な研修による職員の能力開発及び管理職のリーダーシップのもと職場の活性化を推進する。

職員の意欲を引き出すとともに、職員の適性が生かされる人事システムを構築し、行政課題に迅速かつ柔軟に対応できる人材を確保する。

	15年度	16年度	17年度	18年度
取組内容 (数値目標等)				
	能力開発研修の実施(選択制・公募制)		→	
	職場の活性化支援(リーダーシップ・コーチング研修, コミュニケーション機会の拡大)			→
	他団体との合同研修, 民間との合同研修, 異職場体験研修			→
	職員の意欲・能力を高める人事システムの構築			
		庁内公募制の拡大等		→
	多様な人材の確保(他団体との人事交流・採用試験のあり方の見直し等)			→

**(9) 公正の確保と透明性の向上**

市民に対する説明責任を果たし、市民起点による市政を実現するため、行政評価結果の公表、より一層の情報公開と市民への積極的な情報提供を行うとともに、パブリック・コメント、パブリック・インボルブメント制度の実施等により市政への市民意見の反映に努めます。

また、行財政運営の一層の公正性確保によって市民から信頼される市政を実現するとともに行財政改革の推進に資するため、外部監査制度を導入します。

**【改革の方向性】**

行政評価の結果を公表する。

総合文書管理システムの導入により、開示請求対象文書検索の迅速化を図るとともに、文書目録及び電子文書をインターネットで公開し、より一層の情報公開に努める。

市政情報の公表及び提供等に関する指針を作成し、これに基づき積極的な情報提供を行う。

現行のパブリック・コメント制度に加え、パブリック・インボルブメント制度を導入する。

監査委員制度を補完するため、平成16年度から外部監査制度（包括外部監査及び個別外部監査）を導入する。

また、監査委員制度についても、充実・強化に努める。

	15年度	16年度	17年度	18年度	
取組内容 (数値目標等)	行政評価結果の公表		行政評価結果の公表		
	情報公開				
	総合文書管理システム導入調査		システム構築・仮運用	運用開始	
	情報提供 「市政情報の公表及び提供等に関する指針」作成		情報提供の推進と市民満足度の点検実施		
	市民意見の反映				
	パブリック・コメント				
	パブリック・インボルブメント		検討・導入準備	導入	
	監査制度		監査結果をホームページ上で公表		
	監査委員制度		充実・強化		
	外部監査制度 条例制定		外部監査実施		



行政評価システムについては、14ページを参照

#### 総合文書管理システム

紙媒体を基本に処理されているすべての文書を対象に、収受、起案、決裁、保存、廃棄に至る処理を電子的に行う文書管理システム。このシステム構築により、事務の効率化が図られるとともに、行政文書のインターネット上での公開が可能となる。

#### パブリックコメント

重要な施策や計画などを策定する場合に、その原案などを公表し、広く住民の意見や情報を求め、提出された意見などを考慮、検討して決定していく仕組みをいう。

#### パブリックインボルブメント

直訳すれば「市民を巻き込むこと」となるが、都市計画や公共事業などの計画段階や事業段階において、住民がその計画等の相談に加わることをいう。

行政は、その計画等に関する情報を明らかにし、住民と意見、情報を交換できる場を提供したり、質問を受ける方策を講じたりしながら（住民自身も主体的に学習しながら）、合意形成を図っていくこととなる。

#### 外部監査制度

平成9年6月の地方自治法の改正により、監査機能の専門性、独立性を一層充実させるとともに、住民の信頼をより高めるために導入されたものであり、公認会計士、弁護士などの資格を有する者が、外部監査契約に基づき監査を行う制度をいう。

外部監査には、外部監査人が、監査委員が行う財務監査の中から特定の案件を選択して実施する包括外部監査と、住民や議会からの請求など、特定の場合に監査委員の監査に代えて外部監査人が監査する個別外部監査があり、前者の場合は、都道府県、政令指定都市及び中核都市は必ず契約を締結、それ以外の市町村は条例で定めた場合に可能、また後者は、全ての普通地方公共団体に条例で定めた場合に可能とされている。

従来の監査委員制度と相まって、監査機能全体の強化が図られる。

**(10) 行政の情報化等行政サービスの向上**

事務処理の効率化と市民サービスの向上を図るため、「盛岡市情報化基本計画」に基づき、行政情報の電子化とその総合的な利用等に積極的に取り組みます。

**【改革の方向性】**

次の事項に取り組み、事務処理の効率化と市民サービス向上に努める。

- ア 申請・届出のオンライン化
- イ 各種証明書自動交付機の拡充
- ウ 公共施設予約システムの構築
- エ 福祉総合ネットワークの構築
- オ 市民電子会議室の運営
- カ 統合型GISシステムの構築

	15年度	16年度	17年度	18年度
取 組 内 容 （ 数 値 目 標 等 ）	申請・届出のオンライン化	オンライン化検討	順次オンライン化	→
	各種証明書自動交付機の拡充	西口サービスセンターの土日稼働 土日稼働等自動交付機の拡充の検討・推進		
	公共施設予約システムの構築 対象施設検討	ネットワーク等更新	システム導入・運用開始	→
	福祉総合ネットワークの構築	バリアフリーマップのweb公開・自立支援ネットワーク運用開始		→
	市民電子会議室の運営 テーマ・管理人検討	電子会議室設置・運営		→
	統合型GISシステムの構築 統合型GIS整備基本方針策定	基本設計	整備	運用開始 →

#### 福祉総合ネットワーク

障害をもつ方や高齢者，あるいは引きこもりの子供たちなどの活動範囲を広げるため，ITを活用した施策，事業展開を図るものであり，具体的には，障害をもつ方等が安心して外出できるよう，バリアフリーマップをインターネット上で公開し，最新情報に逐次更新したり，福祉団体がホームページを開設し，市民がネットワーク上でボランティア等に相談したり情報を受け取ったりできるような仕組みを整備するもの。

#### 市民電子会議室

24時間，双方向での情報交流を可能とするインターネットの特徴を活かし，市政への市民意見の反映，市民参画型の行政運営を実現するため，市のホームページにまちづくりや環境問題など特定のテーマを持った市民電子会議室を設けるもの。なお，電子会議室のテーマと管理人は公募も含め今後検討。

#### 統合型GISシステム

これまで，各部局ごとに整備していたGIS（Geographic Information System，地理情報システム）を，今後は，各部局で共用可能な空間データを整備し，個別部局において必要なデータを重ね合わせて利用するシステムにするもの。これにより，市民や企業への情報提供や情報の共有化への拡大を図るとともに，全体的なコストの低減を図ることができる。

**(11) 広域連携の推進**

自治の確立と広域的な課題の解決，より充実した市民サービスの提供のため，市の行財政構造改革に対する取組みを明確にし，関係町村との相互理解を深め，市町村合併を視野に入れた広域連携を推進します。

市町村合併については，中核市を目指し，合併特例法の期限を視野に入れて具体的なスケジュールを定め，関係町村との協議等を進めます。

**【改革の方向性】**

行財政構造改革実施計画を策定し，その着実な実施を図る。

平成16年度中に県知事への合併申請ができるよう，関係町村との協議等を進める。

	15年度	16年度	17年度	18年度
取組内容（数値目標等）	任意協議会の設置  隣接5町村へ任意協議会への参加申入れ 任意協議会の設置及び協議	<b>【上半期】</b> 法定協議会の設置  任意協議会における協議 合併の申入れ 法定協議会の設置及び協議  <b>【下半期】</b> 県知事への合併申請  法定協議会における協議 合併の調印 市町村議会の議決 県知事への合併申請	<b>【上半期】</b> 合併	

# 盛岡市行財政構造改革の方針 及び実施計画

## 別紙

- 別紙1 財政の現状 …………… 1 ~ 4頁
- 別紙2 改革後の財政の見通し…………… 5 ~ 8頁
- 別紙3 民間委託可能業務の今後の工程 …… 9 ~ 11頁
- 別紙4 公共施設の今後の管理運営の方向性 …12 ~ 17頁

# 別紙1 財政の現状（普通会計）

## 1 概要

最近の本市の決算状況は次のとおりです。

### 歳入歳出決算の状況

(単位: 百万円, %)

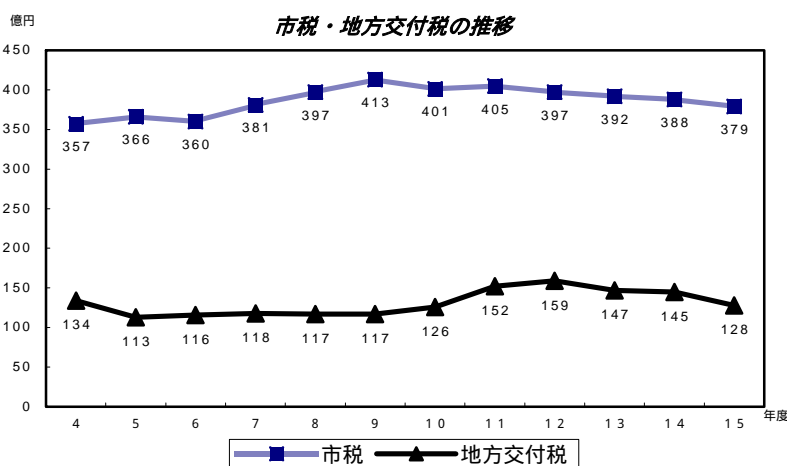
	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15見込
<b>歳入</b>	87,917	98,913	95,677	105,685	111,075	102,238	103,324	100,251	95,816	92,047	91,694	95,065
市税	35,724	36,583	35,993	38,149	39,735	41,321	40,137	40,528	39,670	39,178	38,771	37,878
構成比	40.6	37.0	37.6	36.1	35.8	40.4	38.8	40.4	41.4	42.6	42.3	39.8
地方交付税	13,437	11,276	11,606	11,795	11,655	11,677	12,572	15,193	15,877	14,666	14,534	12,803
構成比	15.3	11.4	12.1	11.2	10.5	11.4	12.2	15.2	16.6	15.9	15.9	13.5
市債	7,706	17,716	13,812	24,055	27,088	18,895	20,555	9,945	9,716	8,461	8,779	12,015
構成比	8.8	17.9	14.4	22.8	24.4	18.5	19.9	9.9	10.1	9.2	9.6	12.6
その他	31,050	33,338	34,266	31,686	32,597	30,345	30,060	34,585	30,553	29,742	29,610	32,369
構成比	35.3	33.7	35.8	30.0	29.3	29.7	29.1	34.5	31.9	32.3	32.3	34.0
<b>歳出</b>	86,182	97,551	94,235	104,344	109,527	101,316	100,667	99,129	94,519	90,806	89,980	95,065
義務的経費	30,463	32,540	35,060	34,872	37,717	39,057	40,336	42,304	42,140	42,875	43,459	46,079
構成比	35.3	33.4	37.2	33.4	34.4	38.5	40.1	42.7	44.6	47.2	48.3	48.5
投資的経費	29,751	36,018	33,107	43,281	45,627	34,601	30,632	23,792	21,135	17,587	15,614	17,731
構成比	34.5	36.9	35.1	41.5	41.7	34.2	30.4	24.0	22.4	19.4	17.4	18.7
その他	25,968	28,993	26,068	26,191	26,183	27,658	29,699	33,033	31,244	30,344	30,907	31,255
構成比	30.1	29.7	27.7	25.1	23.9	27.3	29.5	33.3	33.1	33.4	34.3	32.9

## 2 歳入

景気低迷等の影響により、一般財源である市税及び地方交付税が減少しています。

歳入の約4割を占める市税は、長引く景気低迷の影響などにより平成9年度に413億円であったものが、平成15年度には34億円減少し、379億円となる見込みです。

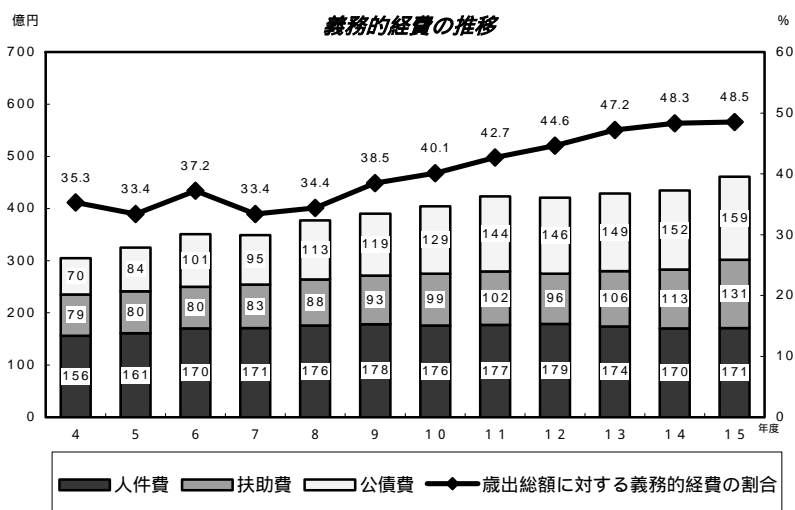
地方交付税は平成12年度に159億円であったものが、平成15年度には31億円減少し、128億円となる見込みです。



## 3 歳出

義務的経費（人件費・扶助費・公債費）が増加し、財政の硬直化が進行しています。

公債費及び扶助費の増加に伴い、義務的経費が歳出予算に占める割合は年々上昇し、平成15年度には48.5%となる見込みです。

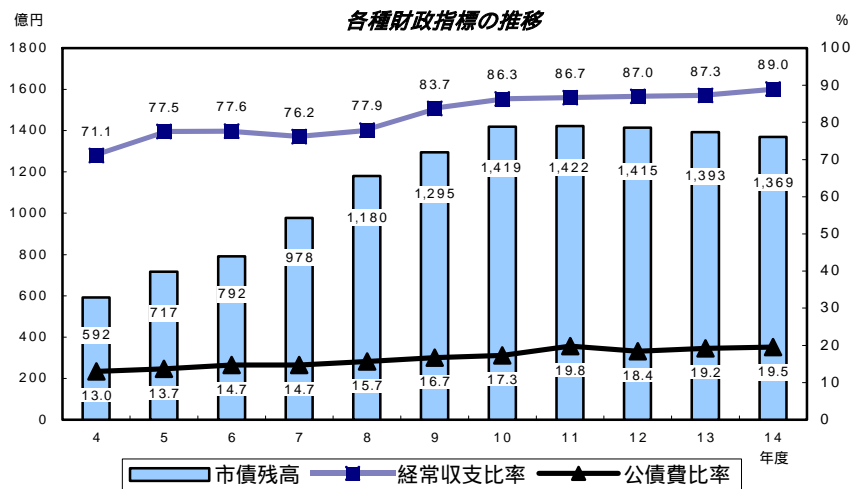


公債費の増加は、平成6年度から平成10年度頃にかけて市民文化ホール(総事業費 約127億円)、ごみ焼却施設(約210億円)、インターハイ関連施設(約110億円)等の大規模施設を整備したことや、国の経済対策に呼応して公共事業を集中的に実施したこと等(4頁「主要な公共事業等の実績」参照)によるものであり、平成4年度に592億円であった市債残高が、ピーク時の平成11年度には1,422億円に達しました。それとともに公債費は、平成4年度に70億円であったものが、平成15年度には159億円に達し、公債費比率は、平成14年度には危険ラインとされる20%に迫っています。

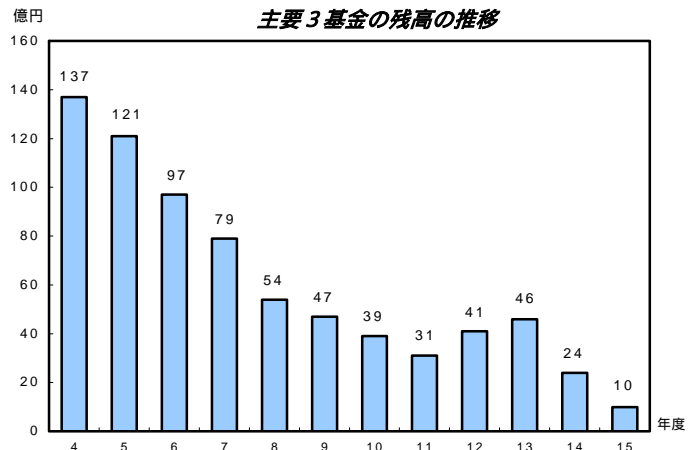
扶助費の増加は、少子高齢化への対応や長引く景気低迷等によるものであり、平成4年度に80億円であったものが、平成15年度には131億円にまで増加しています。

#### 4 財政指標

代表的な財政指標である経常収支比率をみると、平成4年度に71.1%であったものが、平成14年度には警戒ラインとされる80%を大幅に上回る89.0%まで上昇しました。



以上のような厳しい財政状況にあって、毎年の財源不足には、財政調整のための主要な基金(財政調整基金・市債管理基金・公共施設整備基金)の取崩しにより対応してきましたが、その基金も平成15年度には10億円にまで減少し、今後、予期しない収入減少や災害等による不時の支出増加への対応が懸念される状況となっています。





## 普通会計

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっていることから、その統一的な財政比較を行うために設けられた地方財政統計上の会計区分をいいます。実際に各地方公共団体が「普通会計」を設置しているわけではなく、盛岡市の場合、一般会計と土地取得事業費特別会計により構成されています。

## 一般財源

市税や地方交付税など、その使途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源をいいます。

これに対し、国庫補助金（国が地方に対し特定の事務事業の実施を奨励する場合などに財政的な支援として交付する資金）や地方債などは、その使途が特定されており、特定財源と呼ばれています。

## 地方交付税

地方の税収の不均衡（偏り）を是正して、全ての地方公共団体が一定水準の行政サービスを提供できるように、国税の一部を一定割合で交付するもので、地方にとっては使いみちが特定されず自由に使える財源となります。

## 扶助費

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等各種の法令に基づき、または地方公共団体単独で被扶助者に対して支給する金品等に要する経費をいいます。

## 市債（地方債）・公債費

市が公共施設の整備等の目的で長期の借入金を借り入れるために発行する債券を市債（歳入）といい、その元利償還金を公債費（歳出）といいます。

## 公債費比率

一般財源が毎年度の地方債元利償還金にどの程度充てられているかを示す比率をいいます。

経常収支比率同様、この比率が高くなるほど、財政が悪化していることを示します。一般的には、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

## 経常収支比率

市税のうち普通税、地方交付税のうち普通交付税など毎年度経常的に収入される使途の制限のない財源が、人件費、扶助費、公債費など毎年度固定的に支出される経常的経費にどの程度充てられているかを示す比率をいいます。

この比率が高くなるほど、新規の事業などを行う余裕が失われ、財政が悪化していることを示します。一般的には、都市にあっては75%程度が妥当とされ、80%が警戒ライン、90%が危険ラインとされています。

## 基金

一般世帯の貯金に当たるものであり、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置されるもの（特定目的基金）と特定の目的のために定額の資金を運用するために設置されるもの（定額運用基金）とがあります。

# 付表 主要な公共事業等の実績（平成4年度～平成14年度）

(単位:億円)

年度	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
一般会計 決算額	875.5億円	891.8億円	935.7億円	1,006.5億円	1,079.6億円	1,005.3億円	998.6億円	982.8億円	929.4億円	901.5億円	894.1億円
都 市 基 盤	盛岡駅前南地区土地区画整理事業 48.2億円										
	仙北西地区土地区画整理事業 149.0億円										
	留場高檜地区土地区画整理事業 3.0億円										
	都南中央第一地区土地区画整理事業 61.2億円										
	浅岸地区土地区画整理事業 100.7億円										
	盛岡駅西口地区土地区画整理事業 241.2億円										
	太田地区土地区画整理事業 66.2億円										
	下永林第三地区土地区画整理事業 15.5億円										
	都南中央第三地区土地区画整理事業 3.3億円										
	盛岡南地区都市開発整備事業 84.1億円										
	開運橋飯岡線街路事業 236.7億円										
	向中野東仙北線街路事業 70.9億円										
	梨木町上米内線街路事業 36.7億円										
	盛岡駅南大橋線街路事業 23.5億円										
	盛岡駅西口地区都市拠点総合整備事業 18.5億円										
	盛岡駅西口地区街並みまちづくり事業 74.2億円										
	中ノ橋地区街並みまちづくり事業 35.6億円										
	映画館通り電線地中化事業 7.8億円										
	中央公園整備 25.4億円										
	高松公園整備 10.5億円										
盛岡南公園整備 31.9億円											
動物公園整備 7.9億円											
福 祉	柿の木アパート4～7号館建設 8.1億円										
	青山西アパート1・2号館建設 12.6億円										
	仙北西11号館 5.0億円										
	青山一アパート1～4号館建設 10.4億円										
	見前アパート1～2号館建設 4.8億円										
	月が丘アパート1・2・5号館建設 10.3億円										
	見前児童センター 0.8億円										
環 境	クリーンセンター施設整備 209.6億円										
	余熱利用施設建設 28.1億円										
産 業											
											林業構造改善事業 4.2億円
教 育	北松園小新築等 16.7億円										
	都南東小新築等 14.8億円										
	飯岡小増改築等 12.5億円										
	本宮小増改築 9.6億円										
	太田小改築 4.2億円										
	城南小増改築等 16.3億円										
	見前小改築 2.7億円										
	見前小用地取得 1.7億円										見前小用地取得 2.3億円
	太田東小運動場 2.2億円										
	厨川小改築 9.0億円										北陵中用地取得 1.2億円
	見前中フェリス改築等 1.5億円										
	北松園中新築 28.6億円										
	見前南中柔剣道場 1.1億円										
	杜陵小増改築等 16.1億円										
	大宮中改築 5.1億円										
	見前南中増築 2.0億円										
	下橋中改築 6.8億円										
	中野小増改築 6.4億円										
	米内小増築 2.0億円										
	津志田小増築 4.8億円										
太田テニスコート改修 7.0億円										城北小改築 3.0億円	
緑が丘小改築 2.2億円											
米内中改築 1.8億円											
盛岡南公園球場建設 25.7億円											
盛岡体育館改築 26.4億円											
総合プール建設 76.4億円											
西部公民館建設 18.2億円											
見前地区公民館 4.2億円											
都南公民館建設 27.0億円											
都南図書館建設 18.3億円											
市民文化ホール建設 126.6億円											
										(仮称)文化センター建設 2.7億円	
志波城跡保存整備(志波城古代公園) 39.8億円											
一般会計 主要事業計	176.3億円	208.8億円	211.5億円	297.5億円	347.0億円	254.9億円	227.9億円	164.9億円	127.9億円	105.6億円	87.4億円
市 場 病 院	中央卸売市場建設 241.5億円										
	市立病院建設 126.1億円										

注) 『決算に係る主要な施策の成果に関する実績報告書』より作成。(継続事業の事業費は平成4年度～平成14年度の実績額。)

## 別紙2 財政の見通し（普通会計）

### 1 財源不足の拡大

昨年12月の財政見通し公表後、国は、平成16年度の予算編成において、地方財政計画の大幅な圧縮を図り、地方交付税・臨時財政対策債合計で15年度比12%の削減を行いました。

これを踏まえて本市の財政見直しを見直したところ、財源不足額（一般財源ベース）は、12月見通しの約215億円に三位一体改革の影響額約61億円が加わり、総額では約276億円に達するものと見込まれ、財政環境はさらに厳しさを増しています。

#### 【財源不足額】（一般財源ベース）

（単位：百万円）

	H16	H17	H18	H19	H20	合計
財政収支（12月見通し）	3,258	3,578	4,665	4,811	5,186	21,498
H16三位一体改革影響額	1,348	1,330	1,185	1,049	1,166	6,078
計	4,606	4,908	5,850	5,860	6,352	27,576

### 2 財源不足解消方策及び改革後の財政の見通し

上記の財源不足額解消のための方策及び改革後の財政見直しは、次のとおりです。

#### 【財源不足解消方策】（一般財源ベース）

（単位：百万円）

	H16	H17	H18	H19	H20	合計
財源不足解消方策 計（ + ）	4,606	5,796	5,558	5,725	5,891	27,576
歳入確保策	0	400	0	0	0	400
株式売却（出資引上）		400				400
歳出削減	4,606	5,396	5,558	5,725	5,891	27,176
職員数の削減（毎年度24人程度）	210	378	546	714	882	2,730
特別職給料削減継続（市長 10%等）	5	5	5	5	5	25
管理職手当削減継続（ 10% ）	12	12	12	12	12	60
職員給与等の適正化・削減		459	453	452	450	1,814
公共事業の削減	3,879	3,142	3,142	3,142	3,142	16,447
事務事業等の削減	1,348	1,400	1,400	1,400	1,400	6,948
調整	848					848
財政収支（ + ）	0	888	292	135	461	0
財政収支累積	0	888	596	461	0	0

【改革後の財政の見通し】

(単位：百万円)

	H15 (決算見込)	H16 (予算)	H17	H18	H19	H20
歳入 a	( 66,344 ) 93,712	( 63,066 ) 85,603	( 62,815 ) 85,193	( 61,851 ) 84,245	( 61,845 ) 84,238	( 61,753 ) 84,132
市税等	( 42,399 ) 42,399	( 43,448 ) 43,448	( 44,154 ) 44,154	( 43,813 ) 43,813	( 44,232 ) 44,232	( 44,505 ) 44,505
地方交付税等	( 14,375 ) 14,375	( 13,515 ) 13,515	( 12,513 ) 12,513	( 12,372 ) 12,372	( 12,163 ) 12,163	( 11,929 ) 11,929
国・県支出金	( 1,996 ) 15,902	( 851 ) 12,997	( 848 ) 13,122	( 848 ) 13,122	( 848 ) 13,122	( 848 ) 13,122
市債	( 5,863 ) 12,015	( 4,536 ) 9,316	( 4,098 ) 8,779	( 4,017 ) 8,749	( 3,805 ) 8,576	( 3,678 ) 8,563
その他	( 1,711 ) 9,021	( 716 ) 6,327	( 1,202 ) 6,625	( 801 ) 6,189	( 797 ) 6,145	( 793 ) 6,013
歳出 b	( 67,697 ) 95,065	( 63,066 ) 85,603	( 61,927 ) 84,305	( 62,143 ) 84,537	( 61,980 ) 84,373	( 62,214 ) 84,593
義務的経費	( 35,048 ) 46,079	( 34,281 ) 45,425	( 33,643 ) 45,262	( 33,783 ) 45,717	( 33,470 ) 45,618	( 33,749 ) 46,096
人件費	( 15,436 ) 17,094	( 15,311 ) 16,505	( 14,711 ) 15,906	( 14,912 ) 16,136	( 14,971 ) 16,212	( 14,886 ) 16,134
扶助費	( 4,315 ) 13,130	( 4,436 ) 13,836	( 4,514 ) 14,485	( 4,661 ) 14,948	( 5,165 ) 15,706	( 5,494 ) 16,262
公債費	( 15,297 ) 15,855	( 14,534 ) 15,084	( 14,418 ) 14,871	( 14,210 ) 14,633	( 13,334 ) 13,700	( 13,369 ) 13,700
投資的経費	( 5,976 ) 17,732	( 3,910 ) 10,530	( 3,868 ) 9,991	( 3,868 ) 9,991	( 3,868 ) 9,991	( 3,868 ) 9,991
その他	( 26,673 ) 31,254	( 24,875 ) 29,648	( 24,416 ) 29,052	( 24,492 ) 28,829	( 24,642 ) 28,764	( 24,597 ) 28,506
差引(a-b) c	( 1,353 ) 1,353	( 0 ) 0	( 888 ) 888	( 292 ) 292	( 135 ) 135	( 461 ) 461
基金取崩額	1,353	0	0	292	135	461
基金積立額	0	0	888	0	0	0
3基金残高	1,005	1,005	1,893	1,601	1,466	1,005
市債残高	134,999	130,055	125,985	121,922	118,360	114,731

1 上段( )書きは、一般財源内書きである。

2 H16は、減税補てん債借換債分5,405百万円を除いている。

## 付表 12月に公表した財政見通し

現行の財政運営を継続した場合の平成20年度までの財政状況を試算しました。  
それによると、平成16年度以降、毎年度、約33～52億円の財源不足が生じ、主要3基金（財政調整基金・市債管理基金・公共施設整備基金）を取り崩しても、平成19年度には財政再建団体へ転落してしまいます。

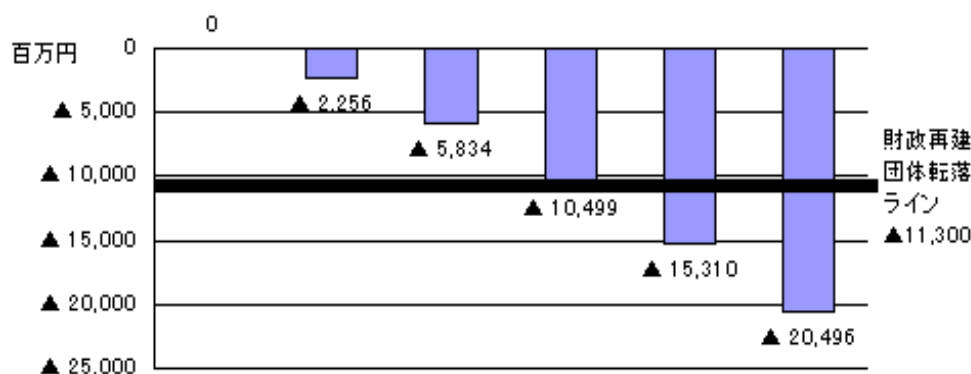
### 財政再建団体

赤字額が標準財政規模の20%（本市の場合約113億円）以上になると、財政再建団体となります。  
 $(56,582\text{百万円} \times 0.2 = 11,316\text{億円})$

### 今後の財政見通し（普通会計、一般財源ベース）

（単位：百万円）

区 分	H15	H16	H17	H18	H19	H20	備 考
歳 入 A	66,450	64,414	63,745	63,036	62,894	62,919	基金繰入金を除く
市税等	42,243	42,451	43,532	43,159	43,906	44,480	市税・譲与税・交付金
地方交付税等	14,375	13,949	12,672	12,472	11,807	11,442	交付税・特例交付金
国・県支出金	1,991	1,285	1,440	1,440	1,440	1,440	
市 債	5,743	5,647	5,074	4,986	4,692	4,532	
その他	2,098	1,082	1,027	979	1,049	1,025	
歳 出 B	67,805	67,672	67,323	67,701	67,705	68,105	
義務的経費	35,095	34,246	34,447	34,898	34,715	35,275	
人件費	15,452	14,800	14,852	15,227	15,457	15,529	
扶助費	4,336	4,772	5,050	5,345	5,658	5,988	
公債費	15,307	14,674	14,545	14,326	13,600	13,758	
投資的経費	6,174	7,789	7,010	7,010	7,010	7,010	普通建設・災害復旧
その他	26,536	25,637	25,866	25,793	25,980	25,820	
差引(A-B) C	1,355	3,258	3,578	4,665	4,811	5,186	
基金取崩額 D	1,355	1,002	0	0	0	0	未残高2,357
財政赤字(C+D)	0	2,256	3,578	4,665	4,811	5,186	
財政赤字累積額	0	2,256	5,834	10,499	15,310	20,496	



## 推計方法一覧

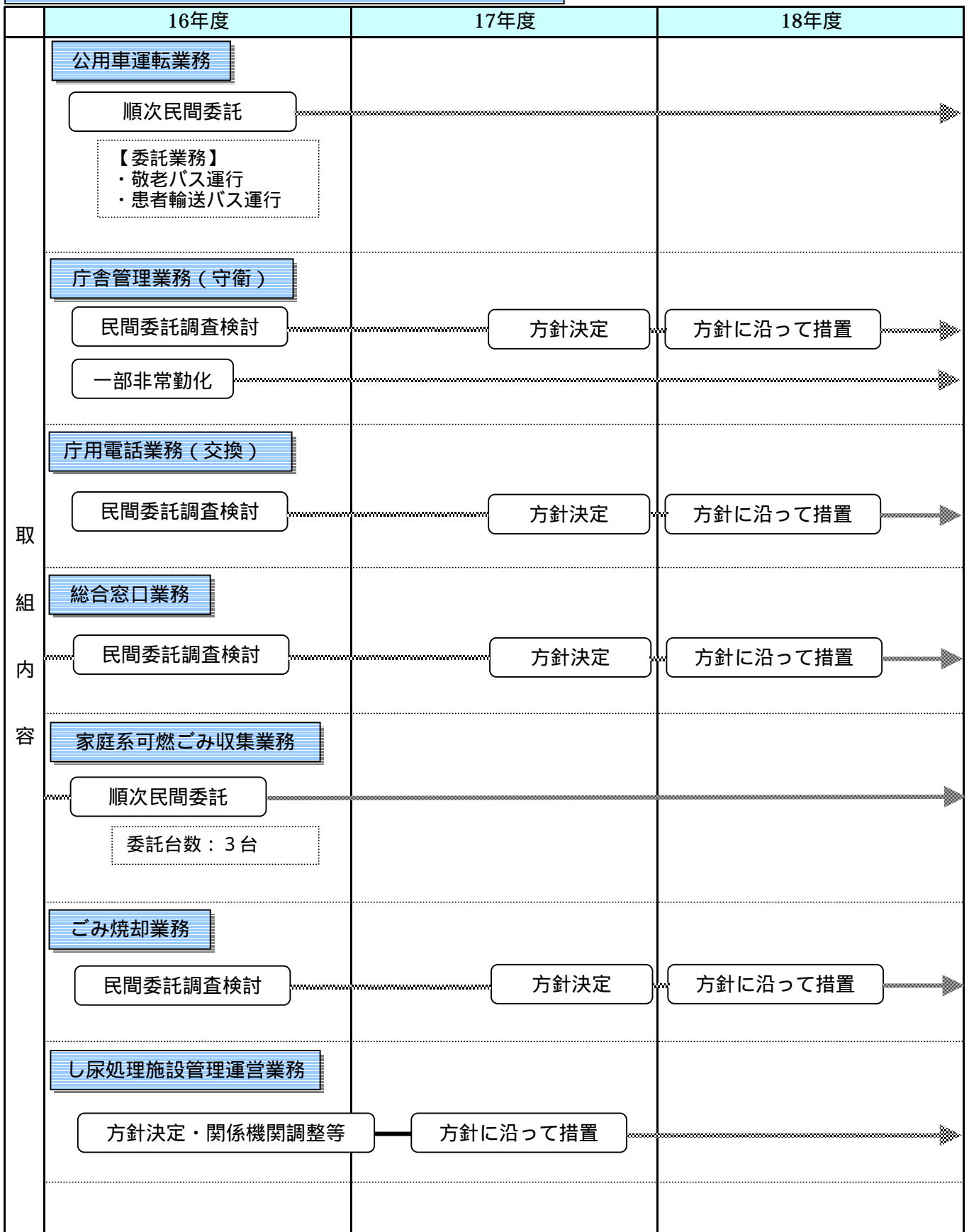
### 1 歳入

区 分	推 計 方 法
市税	各税目ごとに，国の経済指標や過去の実績等により試算
地方譲与税	過去の増加率により試算
ゴルフ場利用税交付金 自動車取得税交付金	過去の増加率及び名目成長率により試算
利子割交付金 地方消費税交付金	名目成長率により試算
地方特例交付金	平成15年度算出額を基礎とし，各税目の伸率を連動させて試算
地方交付税	基準財政収入額及び基準財政需要額をそれぞれ推計し，差引交付基準額を試算
交通安全対策特別交付金 分担金及び負担金	過去の増加率により試算
使用料及び手数料	過去の増加率及び人口増加率により試算
国庫支出金 県支出金	投資分については盛岡市総合計画に掲げるプロジェクトを考慮して試算，経常分については過去の増加率により試算
財産収入	財産運用収入は名目成長率により，財産売払収入は平成15年度の額を基礎とし，区画整理事業の保留地処分金を考慮して試算
寄附金	過去5カ年の平均額により試算
繰入金	その他の繰入金を過去5カ年の平均額により試算
諸収入	過去の増加率，名目成長率等により試算
市債	減税補てん債は地方特例交付金の推計値に基づいて試算，臨時財政対策債は地方交付税の推計に基づき試算，その他の市債については盛岡市総合計画に掲げるプロジェクトを考慮して試算

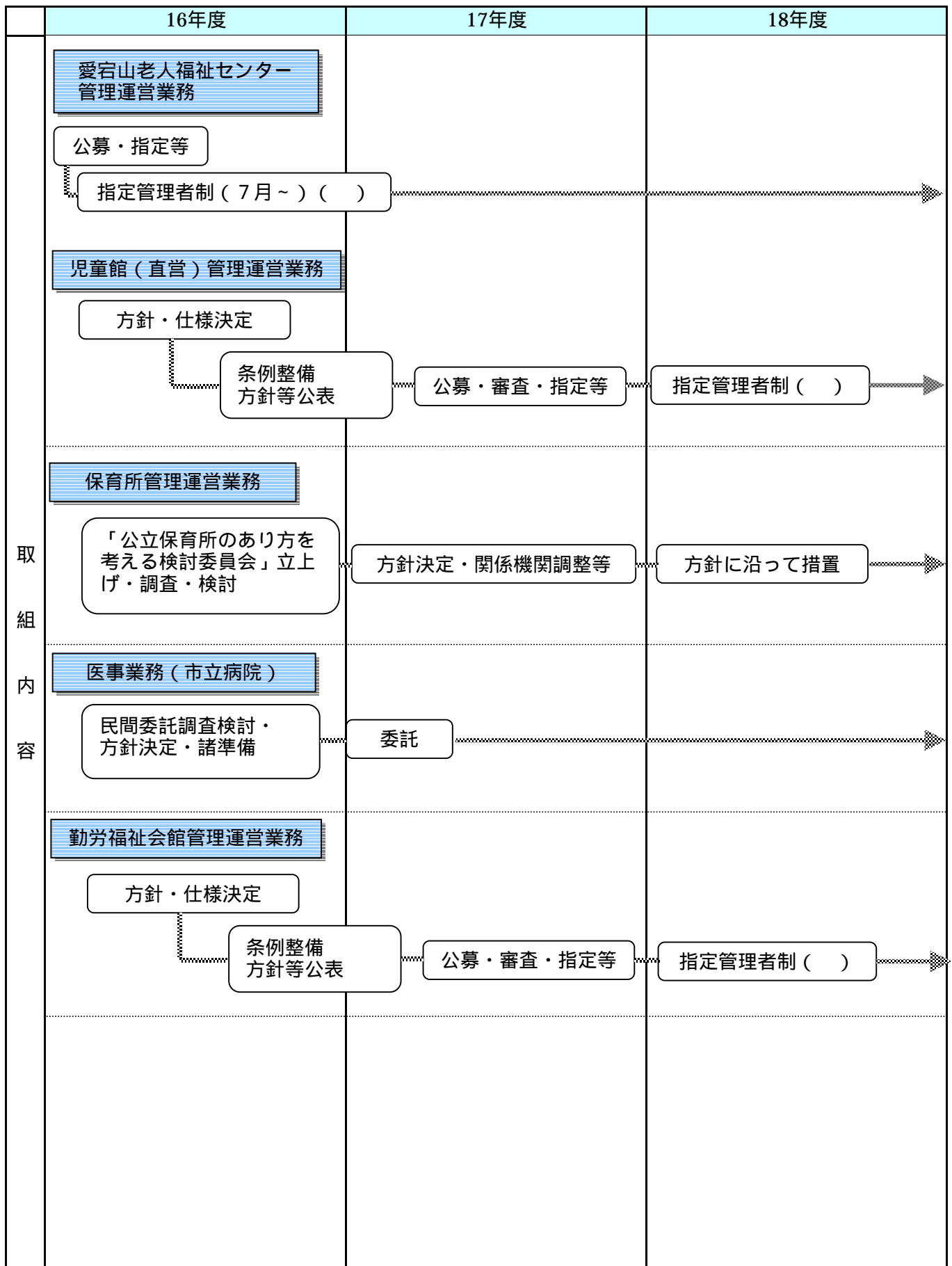
### 2 歳出

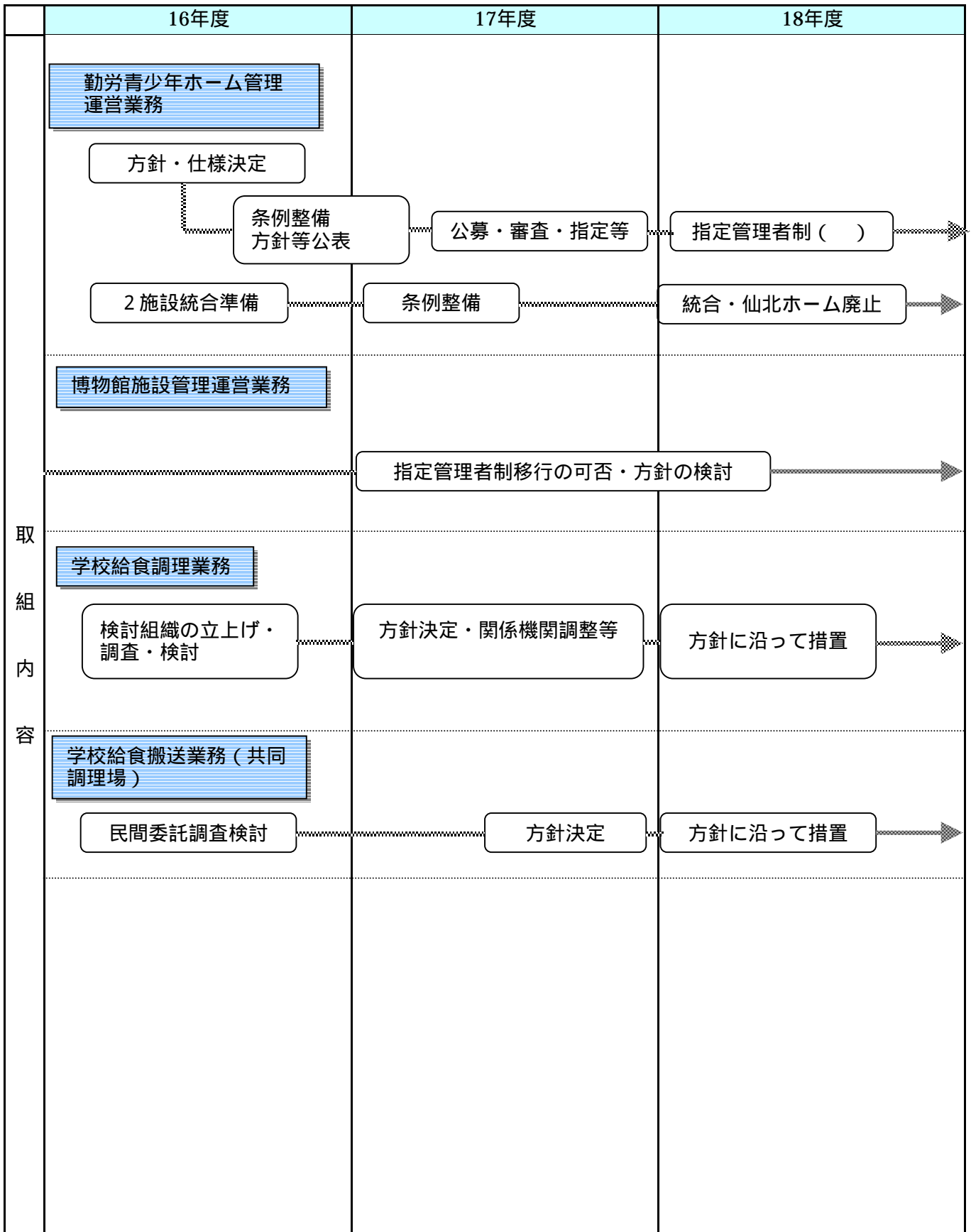
区 分	推 計 方 法
人件費	現行制度における人員数を基礎とし，過去の伸率，物価指数を勘案し試算，退職手当は積上げにより試算
扶助費	過去の増加率，人口増加率及び物価指数により試算
公債費	既発行分は償還年次計画の積上げ，今後発行分は市債発行予定額を基に試算
普通建設事業	盛岡市総合計画に掲げるプロジェクトを考慮して試算。平成17年度以降は，後期実施計画総事業費5カ年平均で試算
災害復旧事業	今後分は見込まず。
物件費 維持補修費	名目成長率等により試算
補助費等	企業会計分は所要額の積上げ，その他分は過去の増加率により試算
積立金	所要額により試算
投資，出資，貸付金	企業会計分及び転貸債分は所要額の積上げ，その他分は伸率0として試算
繰出金	所要額の積上げ，過去の増加率等により試算

### 別紙3 民間委託可能業務の今後の工程









指定管理者の申出がなかった場合または審査の結果指定管理者として適当と認められる団体がなかった場合には直営継続となること。

## 別紙 4 公共施設の今後の管理運営の方向性

現在の管理運営体制	今後の管理運営の方向性
直営	(当面)直営

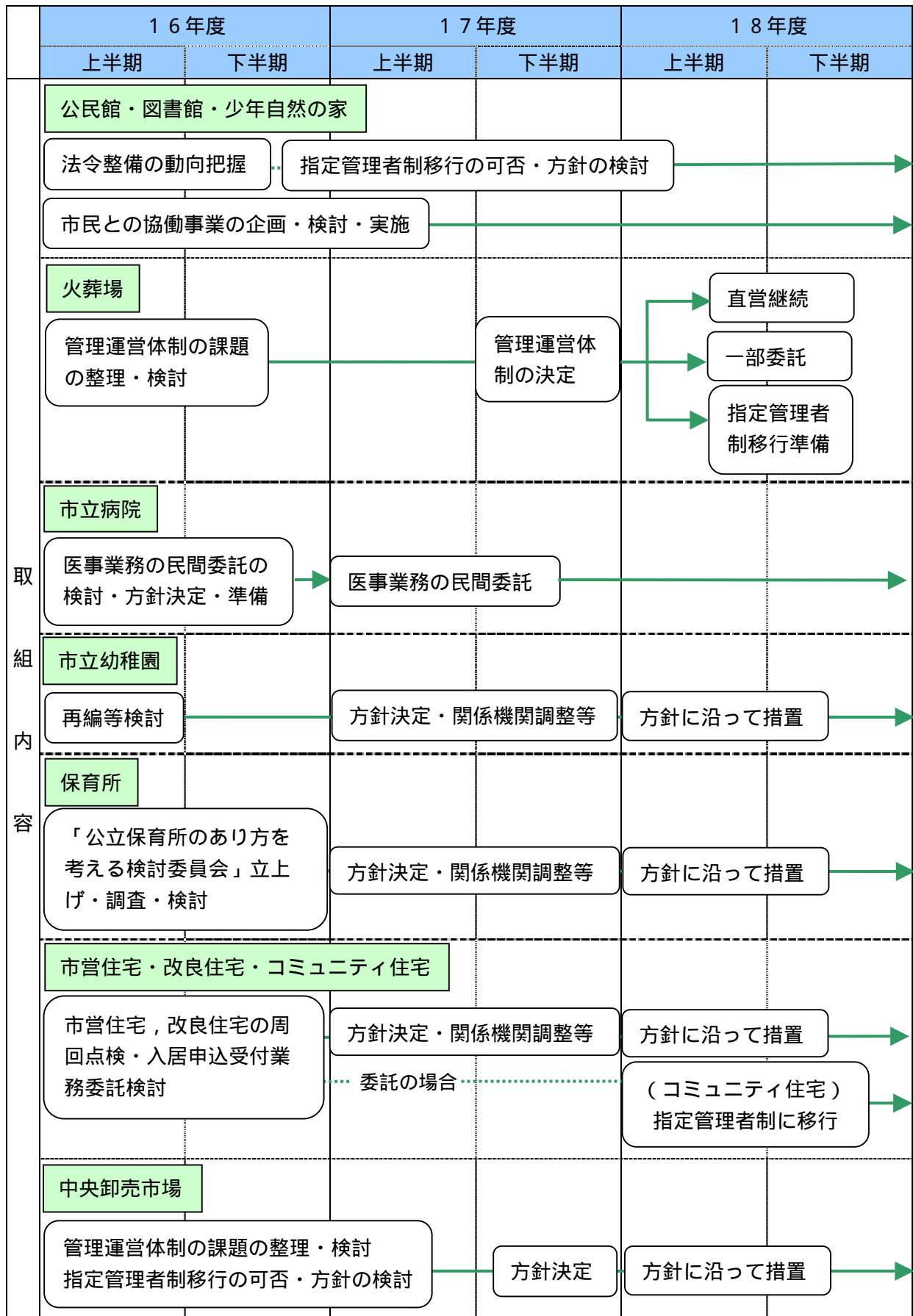
⇒

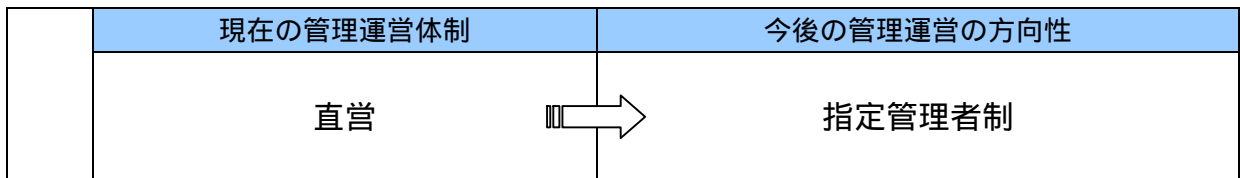
**【対象施設】**

- ・コミュニティ防災センター（各地区コミュニティ消防センター）
- ・児童遊園
- ・都市公園（街区公園，近隣公園等）
- ・農村公園
- ・原敬記念館
- ・先人記念館
- ・子ども科学館
- ・都南歴史民俗資料館
- ・公民館（中央，上田，河南，都南，西部，見前地区，飯岡地区，乙部地区，中央公民館太田分館）
- ・図書館（市立図書館，都南図書館）
- ・少年自然の家（区界高原）
- ・産業支援センター
- ・生活改善センター〔川目〕
- ・火葬場
- ・市立病院
- ・夜間急患診療所
- ・市立学校（幼稚園・小学校・中学校・高等学校）
- ・保育所
- ・市営住宅・改良住宅・コミュニティ住宅
- ・中央卸売市場
- ・法定外道路
- ・水道
- ・飲料水供給施設（一本松，川目）・農業集落飲雑用水供給施設（江柄地区）
- ・下水道・汚水処理施設・農業集落排水施設
- ・水路

### 工程表

	16年度		17年度		18年度	
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
取組内容	原敬記念館・先人記念館・子ども科学館・都南歴史民俗資料館					
	法令整備の動向把握		指定管理者移行の可否・方針の検討		→	
	博物館連携，学校教育との連携・市民との協働事業の企画・検討		順次実施		→	



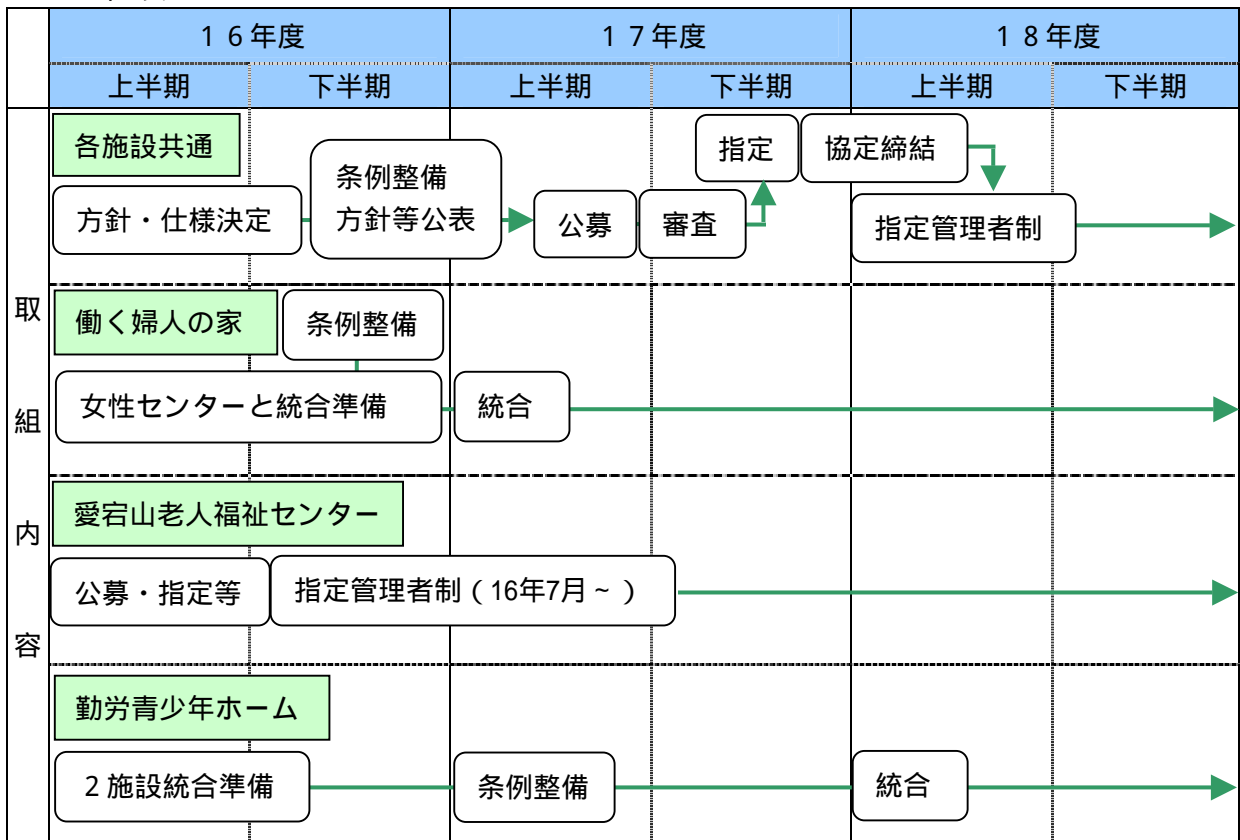


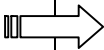
**【対象施設】**

- ・女性センター
- ・働く婦人の家 ⇔ 女性センターと統合（施設は女性センターとして活用）
- ・愛宕山老人福祉センター
- ・児童館（上飯岡児童センター，津志田児童センター，湯沢児童センター）  
⇔ 工程表は現在管理運営を委託している他の児童センター（館）と併せて16頁に記載
- ・母子生活支援施設（かつら荘）
- ・勤労青少年ホーム（中央通，仙北）⇔ 中央通ホームに統合（仙北ホーム施設は地区活動センターとして活用）
- ・勤労福祉会館
- ・農業構造改善センター（飯岡，乙部）
- ・牧野（区界，岩神）
- ・都市公園（比較的大規模な公園を中心に対象となる公園を検討する。）
- ・体育館（都南，飯岡，乙部）
- ・墓園（青山，新庄）

**指定管理者の申出がなかった場合または審査の結果指定管理者として適当と認められる団体がなかった場合には直営継続となること。**

**工程表**



	現在の管理運営体制	今後の管理運営の方向性
	管理運営委託	 指定管理者制
<p><b>【対象施設】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地区活動センター</li> <li>・ 余熱利用健康増進センター〔ゆびあす〕</li> <li>・ 地域福祉センター</li> <li>・ 身体障害者福祉センター</li> <li>・ 知的障害者授産施設（しらたき工房）</li> <li>・ 知的障害者デイサービスセンター（デイサービスセンターしらたき）</li> <li>⇒ 16年4月から指定管理者制</li> <li>・ 知的障害児通園施設（ひまわり学園）</li> <li>・ 老人福祉センター</li> <li>・ 老人憩いの家</li> <li>・ 世代交流センター</li> <li>・ 軽費老人ホーム（けやき荘）</li> <li>・ 老人デイサービスセンター</li> <li>・ 児童館（上飯岡，津志田，湯沢の各児童センターは，現在は直営）</li> <li>・ 勤労福祉会館（都南勤労福祉会館）⇒ 16年4月から指定管理者制</li> <li>・ 中高年齢者勤労福祉センター（サンライフ盛岡）</li> <li>・ 観光文化交流館（観光文化交流センター，もりおか啄木・賢治青春館）</li> <li>・ 生活改善センター（砂子沢生活改善センター）</li> <li>⇒ 指定管理者の公募は行わない</li> <li>・ 地区振興センター</li> <li>⇒ 指定管理者の公募は行わない</li> <li>・ 森林公園（外山森林公園，都南つどいの森）</li> <li>・ 駐車場（岩手公園地下駐車場，マリオス立体駐車場，盛岡駅西口地区駐車場）</li> <li>・ 自転車駐車場（盛岡駅前自転車駐車場）</li> <li>・ 都市公園（動物公園，都南中央公園プール）</li> <li>・ 市営野球場</li> <li>・ 体育館（盛岡体育館）</li> <li>・ 市民プール（総合プール・市立高松プール）</li> <li>・ アイスアリーナ</li> <li>・ 屋内ゲートボール場</li> <li>・ 武道館</li> <li>・ 弓道場</li> <li>・ 市立太田スポーツセンター・太田テニスコート</li> <li>・ 市立松園運動広場</li> <li>・ 市立綱取スポーツセンター</li> <li>・ 市立東中野運動広場</li> <li>・ 市立乙部運動広場</li> <li>・ 球技場（南公園球技場）</li> </ul> <div style="margin-left: 400px;">       } 地元への（無償）譲渡又は貸付について併せて検討する。     </div>		

- ・文化会館（盛岡劇場，盛岡市都南文化会館，盛岡市民文化ホール）
- ・てがみ館
- ・歴史公園（志波城古代公園）

工程表

		16年度		17年度		18年度	
		上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
取 組 内 容	各施設共通	方針・仕様決定	条例整備 方針等公表	公募	指定 審査	協定締結	指定管理者制
	生活改善センター・地区振興センター	地元への（無償）譲渡又は貸付の可否・方針の検討		方針決定・関係機関調整等		方針に沿って措置	
	自転車駐車場	適否を含め無料化の検討		措置			

民営化，統合又は廃止の方向で具体的検討を進める施設

【対象施設】

民営化

- ・有線テレビジョン放送施設（テレビ都南）⇒ 岩手ケーブルテレビジョン(株)と一本化し民営化する方向で検討（指定管理者による管理運営と両面での検討）
- ・ふるさと学習センター（大ケ生ふるさと学習センター）⇒ 地元への（無償）譲渡又は貸付
- ・〔都南〕サイクリングターミナル ⇒ 譲渡・民営化

統合

- ・働く婦人の家 ⇒ 女性センターと統合
  - ・勤労青少年ホーム ⇒ 仙北ホームを中央通ホームに統合
- ） 工程等は14頁記載のとおり

廃止

- ・市立仙北プール
- ・市立仙北相撲場

工程表

	16年度		17年度		18年度	
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
取 組 内 容	有線テレビジョン放送施設（テレビ都南）		一本化のための課題整理・検討 岩手ケーブルテレビジョン(株)との協議		→	
	指定管理者制移行の可否・方針の検討，関係機関協議		→		指定管理者制	→
	(大ケ生)ふるさと学習センター		地元協議・方針決定		条例等条件整備	地元への譲渡又は貸付 →
	〔都南〕サイクリングターミナル		譲渡・民営化に向けての検討		条例等条件整備	→
		方針決定・関係機関調整等		譲渡・民営化 →		
		市立仙北プール・市立仙北相撲場		地元・利用者等との協議，廃止後の施設，跡地活用策等検討		→
		条例等条件整備		廃止		↑



# 盛岡市行財政構造改革の方針 及び実施計画 参考資料

- 1 出資法人一覧・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ~ 2 頁
- 2 H16年度に廃止した事務事業一覧・・・・ 3 頁
- 3 補助金・負担金一覧・・・・・・・・・・・・ 4 ~ 32 頁
- 4 事業費1億円以上の公共事業一覧・・・・ 33 ~ 35 頁
- 5 行政サービス水準と行政経営指標・・・・ 36 ~ 39 頁

# 参考資料 1 出資法人一覧

## 1 有価証券(株式)を有するもの

平成16年3月1日現在

No	出資法人の概要				市出資状況			所管課
	名称	( 設立年月日 )	資本金等(千円)	発行済株式等(株)	株数(株)	金額(千円)	出資割合	
1	(株)盛岡地域交流センター	( 平成4年2月20日 )	2,600,000	52,000	13,806	690,300	26.55%	市街地整備課
2	(株)岩手ソフトウェアセンター	( 平成6年4月25日 )	1,278,500	25,570	6,300	315,000	24.64%	商工労政課
3	IGRいわて銀河鉄道(株)	( 平成13年5月25日 )	1,849,700	36,994	4,642	232,100	12.55%	交通対策課
4	(株)岩手畜産流通センター	( 昭和36年2月7日 )	2,877,900	287,790	4,838	48,380	1.68%	農政課
5	盛岡中央市場冷蔵(株)	( 昭和43年7月13日 )	60,000	60,000	30,000	30,000	50.00%	中央卸売市場
6	(株)岩手銀行	( 昭和7年5月2日 )	12,089,000	19,447,000	56,577	28,288	0.29%	管財課
7	岩手県空港ターミナルビル(株)	( 昭和56年6月8日 )	340,000	34,000	2,500	25,000	7.35%	交通対策課
8	(株)北日本銀行	( 昭和17年2月2日 )	6,146,000	8,190,000	22,932	23,814	0.28%	管財課
9	岩手トラックターミナル(株)	( 昭和48年11月8日 )	460,000	46,000	2,200	22,000	4.78%	商工労政課
10	(株)東北銀行	( 昭和25年10月7日 )	6,000,000	76,412,000	216,610	17,078	0.28%	管財課
11	(株)岩手朝日テレビ	( 平成7年7月21日 )	3,000,000	60,000	300	15,000	0.50%	商工労政課
12	(株)盛岡観光開発公社	( 昭和47年11月23日 )	95,000	95,000	15,000	15,000	15.79%	観光課
13	岩手ケーブルテレビジョン(株)	( 昭和58年8月29日 )	888,000	17,760	288	14,400	1.62%	情報企画室
14	盛岡まちづくり(株)	( 平成13年5月24日 )	20,000	400	200	10,000	50.00%	商工労政課
15	東北電力(株)	( 昭和26年5月1日 )	251,441,292	502,882,585	14,643	7,321	0.00%	商工労政課
16	(株)アイブイシー岩手放送	( 昭和28年12月7日 )	260,000	520,000	13,800	6,900	2.65%	商工労政課
17	(株)クリーンピアいわて	( 平成1年5月15日 )	50,000	1,000	90	4,500	9.00%	商工労政課
18	(株)盛岡バスセンター	( 昭和34年5月19日 )	65,000	130,000	6,500	3,250	5.00%	交通対策課
19	岩手県交通(株)	( 昭和51年6月1日 )	499,549	999,098	6,000	3,000	0.60%	交通対策課
20	(株)テレビ岩手	( 昭和44年1月23日 )	400,000	800,000	6,000	3,000	0.75%	商工労政課
21	三陸鉄道(株)	( 昭和56年11月10日 )	300,000	30,000	300	3,000	1.00%	交通対策課
22	(株)岩手日報社	( 昭和13年6月29日 )	200,000	400,000	5,500	2,750	1.38%	管財課
23	岩手県産(株)	( 昭和39年12月17日 )	90,000	180,000	4,800	2,400	2.67%	観光課
24	岩洞湖開発(株)	( 昭和41年9月6日 )	40,000	80,000	2,666	1,333	3.33%	観光課
25	(株)サンビル	( 昭和36年4月26日 )	20,000	40,000	2,000	1,000	5.00%	商工労政課
26	(株)アイシーエス	( 昭和41年9月1日 )	35,000	70,000	1,670	835	2.39%	商工労政課
27	(株)みずほフィナンシャルグループ	( 平成15年1月8日 )	1,540,965,000	12,727,356.71	4.69	234	0.00%	管財課
28	(株)テレビ岩手開発センター	( 昭和56年4月27日 )	10,000	16,000	4,600	230	28.75%	管財課
29	(株)岩手県市町村職員 保健保養施設運営管理機構	( 平成10年4月1日 )	10,000	200	2	100	1.00%	職員課
小 計 (1)					1,526,213 千円			

## 2 出資による権利を有するもの(証券、証書等)

平成16年3月1日現在

No	出資法人の概要			市出資状況		所管課
	名称	( 設立年月日 )	資本金等(千円)	金額(千円)	出資割合	
1	岩手県信用保証協会	( 昭和23年10月27日 )	17,462,117	265,298	1.52%	商工労政課
2	(財)盛岡観光コンベンション協会	( 平成6年8月2日 )	304,900	150,000	49.20%	観光課
3	(財)盛岡国際交流協会	( 平成4年11月16日 )	100,000	100,000	100.00%	国際交流課
4	(財)盛岡市勤労者福祉サービスセンター	( 平成8年3月5日 )	100,000	100,000	100.00%	商工労政課
5	(財)盛岡市文化振興事業団	( 平成9年10月15日 )	100,000	100,000	100.00%	文化課
6	(財)岩手育英会	( 大正14年9月10日 )	98,840	68,000	68.80%	学校管理課
7	(財)盛岡市体育協会	( 昭和55年5月19日 )	100,624	58,000	57.64%	生涯学習スポーツ課
8	(財)いわて産業振興センター	( 昭和61年9月1日 )	305,000	53,405	17.51%	商工労政課
9	(財)盛岡市水道サービス公社	( 平成3年3月26日 )	50,000	50,000	100.00%	水道部総務課
10	岩手県国民健康保険団体連合会	( 昭和23年12月1日 )	620,000	49,271	7.95%	国保年金課
11	(財)ふるさといわて定住財団	( 平成5年5月20日 )	2,304,800	39,045	1.69%	商工労政課
12	(財)盛岡市動物公園公社	( 昭和63年3月29日 )	30,000	30,000	100.00%	公園みどり課
13	(財)岩手県国際交流協会	( 平成1年10月18日 )	1,067,401	29,243	2.74%	国際交流課
14	(社)岩手県産業会館	( 昭和35年9月27日 )	1,068,406	22,500	2.11%	農政課
15	(財)クリーンいわて事業団	( 平成3年11月11日 )	1,273,200	21,058	1.65%	清掃管理課
16	(財)いわて愛の健康づくり財団	( 昭和62年11月4日 )	312,020	19,028	6.10%	保健センター
17	(財)岩手県暴力団追放県民会議	( 平成4年4月27日 )	600,000	17,940	2.99%	市民生活課
18	盛岡市森林組合	( 昭和36年2月13日 )	86,368	14,940	17.30%	農地林務課
19	(財)岩手県長寿社会振興財団	( 昭和63年5月20日 )	3,308,288	14,670	0.44%	高齢福祉課
20	(社)岩手県農畜産物価格安定基金協会	( 昭和45年7月23日 )	1,135,140	13,170	1.16%	農政課
21	(財)盛岡地域地場産業振興センター	( 昭和59年8月31日 )	27,370	10,351	37.82%	商工労政課
22	(財)新渡戸基金	( 平成6年3月22日 )	151,520	10,000	6.60%	国際交流課
23	(財)盛岡市振興公社	( 昭和38年2月5日 )	10,000	10,000	100.00%	管財課
24	岩手中央森林組合	( 昭和50年12月16日 )	259,743	8,743	3.37%	農地林務課
25	(財)岩手県林業労働対策基金	( 平成3年10月31日 )	1,150,000	7,450	0.65%	農地林務課
26	(社)岩手県農業公社	( 昭和46年3月29日 )	2,349,000	6,930	0.30%	農政課
27	(社福)盛岡市社会福祉事業団	( 昭和49年3月29日 )	141,108	6,256	4.43%	障害福祉課
28	盛岡地区広域土地開発公社	( 昭和48年3月5日 )	11,000	6,000	54.55%	管財課
29	岩手県農業信用基金協会	( 昭和37年3月28日 )	3,551,580	5,280	0.15%	農政課
30	(財)盛岡市都南自治振興公社	( 昭和62年3月25日 )	5,000	5,000	100.00%	都南総合支所
31	(社)岩手県農産物改良種苗センター	( 昭和55年7月29日 )	500,000	3,500	0.70%	農政課
32	岩手県住宅供給公社	( 昭和41年1月20日 )	22,500	2,600	11.56%	住宅課
33	(財)いわてリハビリテーションセンター	( 平成4年4月1日 )	30,000	1,680	5.60%	保健センター
34	(財)岩手県下水道公社	( 昭和62年4月1日 )	10,000	1,530	15.30%	業務課
35	(財)岩手県水産振興基金	( 昭和53年4月1日 )	506,000	1,490	0.29%	農政課
36	(財)岩手県国民年金福祉協会	( 昭和55年2月28日 )	4,150	1,000	24.10%	国保年金課
37	(財)盛岡市駐車場公社	( 昭和46年12月10日 )	1,000	1,000	100.00%	都市計画課
38	(財)岩手県観光協会	( 昭和39年4月16日 )	57,000	950	1.67%	観光課
39	(財)盛岡地区勤労者共同福祉センター	( 昭和55年8月28日 )	1,000	800	80.00%	商工労政課
40	(財)岩手県土木技術振興協会	( 昭和56年4月1日 )	11,000	516	4.69%	道路管理課
41	(財)太平洋戦全国空爆犠牲者慰霊協会	( 昭和57年8月6日 )	125,850	400	0.32%	障害福祉課
	小 計 (2)			1,307,044 千円		
	合 計 (1) + (2)			2,833,257 千円		

## 参考資料2 平成16年度に廃止した事務事業一覧

(単位：千円)

款項目	課名等	事業名称	前年度 当初予算額	区分	
<b>一般会計</b>			<b>2,401,797</b>		
1 款	議会費		5,521		
1	1	5 議会事務局	議員の改選に伴う諸事務	1,611 一過性	
1	1	6 議会事務局	東北市議会議長会定期総会等開催事業	3,910 一過性	
2 款	総務費		432,176		
4	3	1 選挙管理委員会事務局	県知事及び県議会議員選挙事務	47,847 一過性	
4	4	1 選挙管理委員会事務局	市議会議員選挙事務	113,018 一過性	
4	5	1 選挙管理委員会事務局	市長選挙事務	67,555 一過性	
4	6	1 選挙管理委員会事務局	鹿妻穴堰土地改良区総代選挙事務	1,460 一過性	
1	6	11 交通対策課	オムニバスタウン啓発事業	4,500 目的達成	
1	6	11 交通対策課	ゾーンバス運行事業	16,000 目的達成	
1	6	11 交通対策課	オムニバスタウン整備助成事業	179,591 目的達成	
1	1	4 総務課	新年慶祝会事務	713 効果小	
1	2	8 広聴広報課	報道機関との連絡調整事務	1,492 効果小	
3 款	民生費		398,764		
1	2	1 障害福祉課	身体障害者福祉施設整備助成事業	6,000 一過性	
1	7	6 女性センター	人権啓発活動事業	950 一過性	
1	3	1 高齢福祉課	(仮称)城南デイサービスセンター整備事業	140,969 目的達成	
2	5	3 児童福祉課	永井保育園改築事業	153,827 目的達成	
1	1	5 障害福祉課	長期入院患者見舞金支給事業	10,240 効果小	
1	3	2 市民生活課	老人医療受給者健康指導事業	4,783 効果小	
1	3	7 高齢福祉課	高齢者バス助成事業	81,995 効果小	
4 款	衛生費		10,000		
1	4	15 環境企画課	新エネルギービジョン策定事業	10,000 目的達成	
5 款	労働費		8,500		
1	2	1 中央通勤労青少年ホーム	施設整備事業	8,500 目的達成	
6 款	農林費		24,791		
1	3	3 農政課	米穀流通消費改善対策事業	380 終期到来	
1	3	28 農政課	水田作付体系転換緊急推進事業	600 終期到来	
1	3	22 農政課	神子田朝市施設整備支援事業	5,600 目的達成	
1	3	36 農政課	いわて花と野菜の郷づくり推進事業	6,000 目的達成	
2	2	2 農地林務課	林道事業債償還基金管理事務	9,211 目的達成	
2	2	9 農地林務課	林業基幹技能者養成対策事業	3,000 目的達成	
7 款	商工費		900		
1	2	11 観光課	盛岡市の名品展開催事業	900 効果小	
8 款	土木費		880,676		
2	4	1 道路建設課	国庫補助広域圏道路新設整備事業	450,000 目的達成	
4	2	10 区画整理課	組合施行土地区画整理補助事業	65,000 目的達成	
4	8	5 市街地整備課	交通施設バリアフリー化設備整備事業	150,000 目的達成	
4	8	6 市街地整備課	本町通一丁目地区優良建築物等整備事業	7,778 目的達成	
5	3	1 住宅課	公営住宅建設事業(月が丘アパート2号館)	207,898 目的達成	
10 款	教育費		640,469		
1	4	9 教育委員会学校教育課	心の教室相談員活用調査研究委託事業	3,264 一過性	
2	3	1 教育委員会総務課	太田東小学校プール改築事業	82,500 目的達成	
2	3	2 教育委員会総務課	繫小学校校舎等増改築事業	1,500 目的達成	
2	3	2 教育委員会総務課	中野小学校給食室改築事業	15,200 目的達成	
3	3	1 教育委員会総務課	厨川中学校プール改築事業	75,700 目的達成	
3	3	2 教育委員会総務課	黒石野中学校校舎改築事業	31,620 目的達成	
5	1	1 教育委員会総務課	太田幼稚園園舎増築事業	8,470 目的達成	
6	1	4 教育委員会文化課	志波城造営1200年記念事業	10,600 目的達成	
6	1	7 教育委員会文化課	(仮称)盛岡市文化財センター建設事業	411,615 目的達成	
<b>土地取得事業費特別会計</b>			<b>869,033</b>		
2	1	1	2 高齢福祉課	高齢福祉施設建設用地先行取得事業	139,660 目的達成
2	1	1	5 市街地整備課	都市拠点総合整備用地先行取得事業	703,890 目的達成
2	1	2	2 高齢福祉課	高齢福祉施設建設用地先行取得事業	1,309 目的達成
2	1	2	5 市街地整備課	都市拠点総合整備用地先行取得事業	24,174 目的達成

## 参考資料3 補助金・負担金一覧

### 目 次

補 助 金		
総括表（款別）	.....	5
総括表（区分別）	.....	6
明細表		
一般会計	.....	7
2 款 総 務 費	.....	7
3 款 民 生 費	.....	8
4 款 衛 生 費	.....	9
5 款 労 働 費	.....	10
6 款 農 林 費	.....	10
7 款 商 工 費	.....	12
8 款 土 木 費	.....	13
9 款 消 防 費	.....	14
10 款 教 育 費	.....	14
特別会計	.....	15
下水道事業費	.....	15
農業集落排水事業費	.....	15
国民健康保険費	.....	15
中央卸売市場費	.....	16
負 担 金		
総括表（款別）	.....	17
総括表（区分別）	.....	18
明細表		
一般会計	.....	19
1 款 議 会 費	.....	19
2 款 総 務 費	.....	19
3 款 民 生 費	.....	21
4 款 衛 生 費	.....	22
5 款 労 働 費	.....	23
6 款 農 林 費	.....	24
7 款 商 工 費	.....	25
8 款 土 木 費	.....	26
9 款 消 防 費	.....	28
10 款 教 育 費	.....	29
特別会計	.....	31
下水道事業費	.....	31
農業集落排水事業費	.....	31
国民健康保険費	.....	31
介護保険費	.....	32
老人保健費	.....	32
中央卸売市場費	.....	32
財産区	.....	32

## 平成 1 6 年度当初予算 補助金一覽 ( 総括 - 款別 )

( 単位 千円 )

区 分	1 6 年度		1 5 年度		増減	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
一般会計						
1 款						
2 款	191,491	25	347,422	33	155,931	8
3 款	622,133	44	816,015	45	193,882	1
4 款	189,758	26	188,332	30	1,426	4
5 款	39,448	7	44,546	8	5,098	1
6 款	212,224	41	246,318	44	34,094	3
7 款	252,843	35	225,577	34	27,266	1
8 款	84,772	15	316,865	17	232,093	2
9 款	7,411	2	8,333	2	922	0
1 0 款	483,892	57	511,570	54	27,678	3
一般会計 計	2,083,972	252	2,704,978	267	621,006	15
下水道	9,417	3	10,162	3	745	0
農業集落	357	2	7,504	3	7,147	1
国保	8,126	2	8,544	2	418	0
市場	44,615	4	36,492	4	8,123	0
総 計	2,146,487	263	2,767,680	279	621,193	16

## 平成16年度当初予算 補助金一覧(総括 - 区分別)

(単位 千円)

区 分	件数	金 額		
		16年度	15年度	増減
一般会計				
新規	24	139,674	0	139,674
A 一過性(単年度等)のもの	11	115,538	0	115,538
B 継続性のあるもの	13	24,136	0	24,136
増額	21	569,528	493,111	76,417
C 拡充(実質的な内容拡充)				0
D 単純増(補助対象数の単純増等, 実質的な内容変更を伴わないもの)	21	569,528	493,111	76,417
同額(E)	63	140,882	140,882	0
減額	144	1,233,888	1,412,901	179,013
F 縮小(補助率, 単価等内容の見直しを行ったもの)	105	722,746	822,591	99,845
G 単純減(補助対象数の単純減等, 実質的な内容変更を伴わないもの)	39	511,142	590,310	79,168
廃止	40	0	658,084	658,084
A 一過性(単年度等)のもの	17	0	439,162	439,162
H 終期を設定していたもの	8	0	185,641	185,641
I 目的を達成したもの	15	0	33,281	33,281
J 補助の効果が小さいと認められたもの				
一般会計合計	292	2,083,972	2,704,978	621,006
下水道事業費特別会計				
減額(G 単純減)	3	9,417	10,162	745
下水道事業費特別会計合計	3	9,417	10,162	745
農業集落排水事業費特別会計				
同額(E)	1	220	220	0
縮小(G 単純減)	1	137	284	147
廃止(I 目的達成)	1	0	7,000	7,000
農業集落排水事業費特別会計合計	3	357	7,504	7,147
国民健康保険費特別会計				
増額(D 単純増)	1	7,205	7,098	107
減額(G 単純減)	1	921	1,446	525
国民健康保険費特別会計合計	2	8,126	8,544	418
中央卸売市場費特別会計				
新規(A 一過性)	1	20,000	0	20,000
減額(G 単純減)	3	24,615	26,492	1,877
廃止(I 目的達成)	1	0	10,000	10,000
中央卸売市場費特別会計	5	44,615	36,492	8,123
合 計	305	2,146,487	2,767,680	621,193

(単位千円)

款	項	目	課名等	名称	補助 単独	16年度	15年度	増減
一般会計								
2 款 総務費								
新規								
A 一過性(単年度等)のもの								
02	01	01	国際交流課	姉妹都市提携20周年記念事業補助金	単	1,300	0	1,300
02	01	06	交通対策課	IGRLいわて銀河鉄道新駅設置事業補助金	単	77,000	0	77,000
A 一過性のもの 計						78,300	0	78,300
B 継続性のあるもの								
02	01	06	交通対策課	生活交通路線維持費補助金	補	270	0	270
02	01	06	交通対策課	広域生活交通路線維持費補助金	単	1,460	0	1,460
B 継続性のあるもの 計						1,730	0	1,730
新規 合計						80,030	0	80,030
増 額								
D 単純増(補助対象数の単純増等実質的な内容変更のないもの)								
02	01	08	市民生活課	盛岡市町内会等公衆街路灯電気料補助金	単	66,700	65,000	1,700
02	01	14	総務課	盛岡人権擁護委員協議会補助金	単	499	495	4
D 単純増 計						67,199	65,495	1,704
増 額 合計						67,199	65,495	1,704
同 額 ( E 同額 )								
02	01	08	市民生活課	盛岡市町内会連合会事業費補助金	単	4,000	4,000	0
02	01	10	交通対策課	チャイルドシート購入費補助金	単	100	100	0
02	01	10	市民生活課	盛岡市防犯協会事業費補助金	単	5,023	5,023	0
02	01	12	消費生活センター	岩手県計量協会盛岡支部事業費補助金	単	27	27	0
02	02	02	納税課	盛岡市納税貯蓄組合連合会補助金	単	270	270	0
02	05	02	企画調整課	盛岡市統計調査員協議会活動費補助金	単	90	90	0
同 額 ( E 同額 ) 合計						9,510	9,510	0
減 額								
F 縮小(補助率, 単価等内容の見直しを行ったもの)								
02	01	01	職員課	盛岡市職員互助会事業費補助金	単	11,540	13,577	2,037
02	01	01	国際交流課	(財)盛岡国際交流協会事業費補助金	単	7,300	8,100	800
02	01	06	東京事務所	東京盛岡ふるさと会運営事業費補助金	単	700	810	110
02	01	08	市民生活課	盛岡市地区担当員会事業費補助金	単	765	900	135
02	01	08	市民生活課	コミュニティ活動推進事業費補助金	単	1,768	2,080	312
02	01	08	市民生活課	あすを築く盛岡市民運動実践協議会事業費補助金	単	2,058	2,421	363
02	01	10	交通対策課	盛岡交通安全協会事業費補助金	単	1,580	1,755	175
02	01	10	交通対策課	紫波交通安全協会事業費補助金	単	252	280	28
02	01	10	交通対策課	盛岡市交通指導隊互助会費補助金	単	754	837	83
02	01	10	交通対策課	盛岡市交通指導員連絡協議会補助金	単	329	365	36
02	01	10	都南総合支所	都南地区交通安全連絡協議会運営費補助金	単	558	628	70
F 縮小 計						27,604	31,753	4,149
G 単純減(補助対象数の単純減等, 実質的な内容変更を伴わないもの)								
02	01	08	市民生活課	盛岡市街灯設置費補助金	単	5,000	6,100	1,100
02	02	02	納税課	盛岡市納税貯蓄組合事務費補助金	単	2,148	3,373	1,225
G 単純減 計						7,148	9,473	2,325
減 額 合計						34,752	41,226	6,474
廃 止								
A 一過性(単年度等)のもの								
02	01	10	交通対策課	盛岡市交通指導隊40周年記念事業費補助金	単	0	600	600
02	04	05	選挙管理委員会事務局	市議会議員選挙不在者投票交付金	単	0	1,000	1,000
02	04	05	選挙管理委員会事務局	市議会議員選挙運動費用交付金	単	0	39,000	39,000
02	04	06	選挙管理委員会事務局	市長選挙不在者投票交付金	単	0	1,000	1,000
02	04	06	選挙管理委員会事務局	市長選挙運動費用交付金	単	0	4,000	4,000
A 一過性のもの 計						0	45,600	45,600
H 終期を設定していたもの								
02	01	05	管財課	東中野東安庭門財産区地域福祉事業費補助金	単	0	6,000	6,000
02	01	06	交通対策課	ミニバスターミナル整備事業費補助金	単	0	16,400	16,400



(単位千円)

款	項	目	課名等	名称	補助 単独	16年度	15年度	増減
02	01	06	交通対策課	ハイグレードバス停整備事業費補助金	単	0	7,000	7,000
02	01	06	交通対策課	サイクル&バスライド駐輪場整備事業費補助金	単	0	2,600	2,600
02	01	06	交通対策課	バスロケーションシステム整備事業費補助金	単	0	128,216	128,216
02	01	06	交通対策課	低床バス車両購入事業費補助金	単	0	15,375	15,375
02	01	06	交通対策課	乗継システム整備費補助金	単	0	10,000	10,000
H 終期を設定していたもの 計						0	185,591	185,591
廃止 合計						0	231,191	231,191
2 款 総務費 計						191,491	347,422	155,931
3 款 民生費								
新規								
A 一過性(単年度等)のもの								
03	01	02	障害福祉課	全国ろうあ者大会開催費補助金	単	1,334	0	1,334
A 一過性のもの 計						1,334	0	1,334
B 継続性のあるもの								
03	01	07	青少年女性課	あすばるエンパワーメント研修補助金	単	94	0	94
03	01	07	青少年女性課	スエック研修補助金	単	90	0	90
B 継続性のあるもの 計						184	0	184
新規 合計						1,518	0	1,518
増額								
D 単純増(補助対象数の単純増等実質的な内容変更のないもの)								
03	01	03	高齢福祉課	老人クラブ活動費補助金	補	22,360	22,261	99
03	01	03	高齢福祉課	社会福祉法人利用者負担減免措置事業費補助金	補	6,710	3,700	3,010
03	01	07	青少年女性課	ボランティア保険助成事業費補助金	単	2,147	1,800	347
03	02	01	児童福祉課	盛岡市私立保育所延長保育事業補助金	補	190,669	175,268	15,401
03	02	01	児童福祉課	産休等代替職員費補助金	補	9,120	7,344	1,776
D 単純増 計						231,006	210,373	20,633
増額 合計						231,006	210,373	20,633
同額(E 同額)								
03	01	01	障害福祉課	盛岡市地区福祉推進会運営費補助金	単	2,800	2,800	0
03	01	03	高齢福祉課	高齢者等住宅改造費補助金	補	7,200	7,200	0
03	01	03	高齢福祉課	老人集会所運営費補助金	単	360	360	0
03	01	03	高齢福祉課	老人ゲートボール大会事業費補助金	単	1,000	1,000	0
03	01	03	高齢福祉課	地区老人スポーツ大会事業費補助金	単	1,400	1,400	0
03	01	03	高齢福祉課	ふれあいシルバーサロン事業費補助金	補	900	900	0
03	01	07	青少年女性課	地域青年活動推進事業費補助金	単	1,400	1,400	0
03	01	07	青少年女性課	内閣府青年海外派遣事業参加費補助金	単	170	170	0
03	02	01	児童福祉課	岩手県母子福祉協議会盛岡支部運営費補助金	単	250	250	0
03	02	01	児童福祉課	子供の遊び場整備補助金	単	270	270	0
03	02	01	児童福祉課	母親クラブ活動育成費補助金	補	8,676	8,676	0
03	02	01	児童福祉課	男女出会いの場創設事業補助金	単	400	400	0
同額(E 同額) 合計						24,826	24,826	0
減額								
F 縮小(補助率,単価等内容の見直しを行ったもの)								
03	01	01	障害福祉課	盛岡市社会福祉協議会運営費補助金	単	99,996	104,835	4,839
03	01	01	障害福祉課	盛岡市社会福祉事業団事務局運営費補助金	単	77,506	87,422	9,916
03	01	01	障害福祉課	盛岡市民福祉バンク運営費補助金	単	18,386	19,014	628
03	01	01	障害福祉課	岩手県更生保護協会運営費補助金	単	571	584	13
03	01	01	障害福祉課	盛岡地区更生保護援護会運営費補助金	単	197	225	28
03	01	01	障害福祉課	盛岡市民生児童委員連絡協議会運営費補助金	単	2,901	3,417	516
03	01	02	障害福祉課	社団法人盛岡市身体障害者協議会運営費補助金	単	1,134	1,259	125
03	01	02	障害福祉課	肢体不自由児(者)雪上教室開催事業費補助金	単	98	108	10
03	01	02	障害福祉課	盛岡市身体障害者スポーツ推進協議会事業費補助金	単	106	117	11
03	01	03	高齢福祉課	高齢者無料入浴事業費補助金	単	2,400	4,550	2,150
03	01	03	高齢福祉課	都南あけぼの荘建設借入金償還補助金	単	9,450	11,191	1,741
03	01	07	青少年女性課	いわて青年海外交流セミナー事業参加費補助金	単	315	441	126
03	01	07	青少年女性課	岩手県女性海外派遣事業参加費補助金	単	90	180	90

(単位千円)

款	項	目	課名等	名称	補助 単独	16年度	15年度	増減
03	02	01	児童福祉課	私立児童福祉施設運営費補助金	単	54,746	56,059	1,313
F 縮小 計						267,896	289,402	21,506
G 単純減(補助対象数の単純減等、実質的な内容変更を伴わないもの)								
03	01	01	障害福祉課	ふれあいのまちづくり事業費補助金	単	10,134	10,269	135
03	01	02	障害福祉課	障害者住宅改造費補助金	単	6,900	7,200	300
03	01	02	障害福祉課	身体障害者福祉作業所運営費補助金	補	10,151	11,152	1,001
03	01	03	高齢福祉課	住宅改修支援事業費補助金	補	20	856	836
03	01	03	高齢福祉課	特別養護老人ホーム四十四田ヒルホーム建設事業費補助金	単	36,500	60,000	23,500
03	01	03	高齢福祉課	盛岡市老人クラブ連合会事業費補助金	補	4,874	4,903	29
03	01	05	障害福祉課	社会福祉法人岩手しいの木会運営費補助金	単	885	974	89
03	01	05	障害福祉課	知的障害者福祉作業所運営費補助金	補	22,087	24,035	1,948
03	01	05	障害福祉課	知的障害者福祉施設整備事業費補助金	単	5,000	15,000	10,000
03	02	01	児童福祉課	認可外保育施設保育環境整備事業費補助金	補	336	398	62
G 単純減 計						96,887	134,787	37,900
減 額 合 計						364,783	424,189	59,406
廃 止								
A 一過性(単年度等)のもの								
03	01	02	障害福祉課	全国社会就労センター総合研究大会開催事業費補助金	単	0	100	100
03	01	02	障害福祉課	身体障害者授産施設整備事業費補助金	単	0	6,000	6,000
03	01	03	高齢福祉課	特別養護老人ホーム五月園建設事業費補助金	単	0	150,000	150,000
A 一過性のもの 計						0	156,100	156,100
I 目的を達成したもの								
03	01	07	青少年女性課	いわて洋上セミナー参加費補助金	単	0	527	527
I 目的を達成したもの 計						0	527	527
廃 止 合 計						0	156,627	156,627
3 款 民生費 計						622,133	816,015	193,882
4 款 衛生費								
新 規								
A 一過性(単年度等)のもの								
04	01	02	保健センター	病院群輪番制病院施設整備費補助金	補	21,000	0	21,000
A 一過性のもの 計						21,000	0	21,000
新 規 合 計						21,000	0	21,000
増 額								
D 単純増(補助対象数の単純増等実質的な内容変更のないもの)								
04	01	02	保健センター	小児救急医療支援事業補助金	補	9,607	9,453	154
04	01	02	保健センター	精神障害者地域生活援助費補助金	補	30,186	29,885	301
04	01	03	保健センター	インフルエンザ予防接種補助金	単	8,160	8,000	160
04	02	01	ごみ減量推進課	ごみ集積場所等整備事業費補助金	単	3,000	2,000	1,000
D 単純増 計						50,953	49,338	1,615
増 額 合 計						50,953	49,338	1,615
同 額 ( E 同 額 )								
04	01	01	保健センター	盛岡市保健推進員協議会運営費補助金	単	1,080	1,080	0
04	01	01	保健センター	盛岡市献血推進協議会運営費補助金	単	856	856	0
04	01	01	保健センター	盛岡市医師会附属看護学院運営費補助金	単	9,000	9,000	0
04	01	02	保健センター	二次救急医療対策委員会運営費補助金	補	4,800	4,800	0
04	01	07	環境企画課	佐倉地区簡易給水施設利用組合運営事業費補助金	単	108	108	0
04	02	01	ごみ減量推進課	ごみ減量資源再利用促進等事業費補助金	単	3,000	3,000	0
04	02	01	ごみ減量推進課	ごみ減量再利用市民運動促進事業費補助金	単	800	800	0
04	02	01	ごみ減量推進課	盛岡市きれいなまち推進協議会運営費補助金	単	1,080	1,080	0
04	02	03	クリーンセンター	クリーンセンター公害防止対策協議会運営事業費補助金	単	600	600	0
同 額 ( E 同 額 ) 合 計						21,324	21,324	0
減 額								
F 縮小(補助率、単価等内容の見直しを行ったもの)								
04	01	04	都南総合支所	朝島山登山道整備費補助金	単	60	75	15
04	01	04	都南総合支所	飯岡山ハイキングコース整備費補助金	単	60	75	15
04	02	01	ごみ減量推進課	資源回収活動推進事業費補助金	単	7,650	9,000	1,350

(単位千円)

款	項	目	課名等	名称	補助 単独	16年度	15年度	増減
04	02	01	ごみ減量推進課	網取ダムの環境と清流を守る会運動費補助金	単	51	60	9
04	02	01	ごみ減量推進課	御所湖の清流を守る会運営事業費補助金	単	170	200	30
F 縮小 計						7,991	9,410	1,419
G 単純減(補助対象数の単純減等, 実質的な内容変更を伴わないもの)								
04	01	01	財政課	水道事業会計(水源開発事業)への一般会計補助金	単	15,084	18,039	2,955
04	01	01	環境企画課	盛岡市公衆浴場設備改善事業費補助金	単	680	1,360	680
04	01	02	保健センター	病院群輪番制病院運営費補助金	補	26,969	27,404	435
04	01	02	保健センター	精神障害者福祉作業所運営費補助金	補	22,357	23,597	1,240
04	01	04	都南総合支所	黒森山登山道整備費補助金	単	130	150	20
04	01	04	環境企画課	保存樹木管理費補助金	単	920	940	20
04	02	01	業務課	合併処理浄化槽設置整備補助金	補	22,350	26,415	4,065
G 単純減 計						88,490	97,905	9,415
減 額 合 計						96,481	107,315	10,834
廃 止								
A 一過性(単年度等)のもの								
04	01	01	保健センター	岩手リハビリテーション学院施設整備費補助金	単	0	3,000	3,000
04	01	04	環境企画課	保存建造物修復事業費補助金	単	0	2,600	2,600
A 一過性のもの 計						0	5,600	5,600
I 目的を達成したもの								
04	01	02	保健センター	家族会ユリノキ会運営事業費補助金	補	0	35	35
04	02	01	ごみ減量推進課	生ごみ処理容器購入費補助金	単	0	220	220
04	02	01	ごみ減量推進課	電動生ごみ処理器購入費補助金	補	0	4,500	4,500
I 目的を達成したもの 計						0	4,755	4,755
廃 止 合 計						0	10,355	10,355
4 款 衛生費 計						189,758	188,332	1,426
5 款 労働費								
新 規								
B 継続性のあるもの								
05	01	01	雇用対策推進局	盛岡市障害者就業支援センター補助金	単	1,660	0	1,660
B 継続性のあるもの 計						1,660	0	1,660
新 規 合 計						1,660	0	1,660
減 額								
F 縮小(補助率, 単価等内容の見直しを行ったもの)								
05	01	01	商工労政課	盛岡地区勤労者協議会事業費補助金	単	1,159	1,467	308
05	01	01	商工労政課	(財)盛岡市勤労者福祉サービスセンター運営費補助金	補	15,900	18,600	2,700
05	01	01	商工労政課	(社)盛岡市シルバー人材センター事業費補助金	補	18,960	19,819	859
05	01	01	商工労政課	都南労務改善協議会補助金	単	127	160	33
05	01	01	商工労政課	盛岡市中小企業退職金共済制度加入促進事業補助金	単	112	600	488
05	01	06	商工労政課	岩手中央職業訓練協会事業費補助金	単	1,530	1,800	270
F 縮小 計						37,788	42,446	4,658
減 額 合 計						37,788	42,446	4,658
廃 止								
I 目的を達成したもの								
05	01	01	商工労政課	都南共同福祉施設運営費補助金	単	0	2,000	2,000
05	01	01	商工労政課	盛岡市中小企業雇用奨励金	単	0	100	100
I 目的を達成したもの 計						0	2,100	2,100
廃 止 合 計						0	2,100	2,100
5 款 労働費 計						39,448	44,546	5,098
6 款 農林費								
新 規								
A 一過性(単年度等)のもの								
06	02	02	農地林務課	しいたけ王国基盤強化事業費補助金	補	245	0	245
A 一過性のもの 計						245	0	245
B 継続性のあるもの								
06	01	03	農政課	農業用廃プラスチック対策事業費補助金	単	200	0	200
06	01	03	農政課	果実病害虫防除事業費補助金	単	636	0	636

(単位千円)

款	項	目	課名等	名称	補助 単独	16年度	15年度	増減
06	01	03	農政課	被害農業者経営資金利子補給金	補	321	0	321
06	01	03	農政課	被害農業者経営資金利子補給金	単	174	0	174
06	01	03	農政課	農家被害対策資金利子補給金	単	175	0	175
06	02	02	農地林務課	間伐材搬出利用促進事業費補助金	単	600	0	600
B 継続性のあるもの 計						2,106	0	2,106
新規合計						2,351	0	2,351
増額								
D 単純増(補助対象数の単純増等実質的な内容変更のないもの)								
06	01	03	農政課	いわて農業担い手支援総合対策事業費補助金	補	36,114	30,216	5,898
06	01	03	農政課	農業近代化資金利子補給金	単	1,567	1,360	207
06	01	05	農地林務課	飯岡第一地区ほ場整備事業費補助金	単	60,807	60,102	705
06	01	05	農地林務課	基幹水利施設管理事業費補助金	単	2,230	2,074	156
D 単純増 計						100,718	93,752	6,966
増額合計						100,718	93,752	6,966
同額(E 同額)								
06	01	03	農政課	認定農業者協議会運営費補助金	単	100	100	0
06	01	03	農政課	農用地利用集積促進対策事業費補助金	単	450	450	0
06	01	03	農政課	都市農村交流事業費補助金	単	400	400	0
06	01	03	農政課	農作物有害鳥獣対策事業費補助金	単	950	950	0
06	01	03	農政課	盛岡地方元気な園芸産地づくり運動推進協議会事業費補助金	補	500	500	0
06	01	04	農政課	築川牧野有効活用促進事業費補助金	単	520	520	0
06	01	04	農政課	御大堂牧野放牧促進事業費補助金	単	1,100	1,100	0
06	01	04	農政課	肉豚価格差補てん事業補助金	単	50	50	0
06	01	05	農地林務課	太田西部地区土地改良総合整備事業費補助金	単	15,121	15,121	0
06	01	05	農地林務課	国営かんがい排水事業費補助金(盛岡南部地区)	単	1,496	1,496	0
06	02	02	農地林務課	森林適正管理事業費補助金	単	3,300	3,300	0
同額(E 同額) 合計						23,987	23,987	0
減額								
F 縮小(補助率, 単価等内容の見直しを行ったもの)								
06	01	03	農政課	水田営農特別対策事業費補助金	単	16,200	18,000	1,800
06	01	03	農政課	河川魚族育成対策事業費補助金	単	240	270	30
06	01	03	農政課	りんごわい化栽培促進事業費補助金	単	1,000	1,638	638
06	01	04	農政課	肉用牛改良増殖事業費補助金	補	1,412	1,562	150
06	01	04	農政課	種雄牛管理事業補助金	単	940	1,000	60
06	01	05	農地林務課	団体営土地改良総合整備事業費補助金	単	190	377	187
06	01	06	農政課	中山間振興施設管理運営費補助金	単	400	450	50
06	02	02	農地林務課	間伐等作業道開設等促進事業費補助金	単	1,800	2,250	450
06	02	02	農地林務課	高齢級間伐促進事業費補助金	単	812	827	15
F 縮小 計						22,994	26,374	3,380
G 単純減(補助対象数の単純減等, 実質的な内容変更を伴わないもの)								
06	01	03	農政課	地域農業担い手育成資金利子補給金	単	103	121	18
06	01	03	農政課	農業経営基盤強化資金利子補給金	単	231	246	15
06	01	03	農政課	認定農業者育成確保資金利子補給金	単	20	23	3
06	01	03	農政課	中山間地域等直接支払事業費交付金	補	19,466	21,004	1,538
06	01	04	農政課	大家畜経営維持資金利子補給金	単	6	9	3
06	01	04	農政課	肉用牛生産振興対策事業費補助金(利子補給)	単	123	182	59
06	01	05	農地林務課	太田地区ほ場整備事業費補助金	単	2,222	6,367	4,145
06	01	05	農地林務課	農業用排水路等整備事業費補助金	単	18,871	27,000	8,129
06	01	05	農地林務課	土地改良施設維持管理適正化事業費補助金	単	4,330	5,400	1,070
06	02	02	農地林務課	森林整備地域活動支援事業費交付金	補	16,802	17,000	198
G 単純減 計						62,174	77,352	15,178
減額合計						85,168	103,726	18,558
廃止								
A 一過性(単年度等)のもの								
06	01	03	農政課	神子田朝市施設整備費補助金	補	0	5,600	5,600
06	01	04	農政課	御大堂牧野パドック及び牛検査場整備事業	単	0	315	315

(単位千円)

款	項	目	課名等	名称	補助 単独	16年度	15年度	増減
06	01	04	農政課	肉用牛生産振興対策事業費補助金(低コスト牛舎建設費補助分)	単	0	1,403	1,403
A 一過性のもの 計						0	7,318	7,318
H 終期を設定していたもの								
06	01	03	農政課	盛岡市農業青年クラブ活動事業費補助金	単	0	50	50
H 終期を設定していたもの 計						0	50	50
I 目的を達成したものの								
06	01	03	農政課	野菜作柄安定対策事業費補助金	単	0	6,885	6,885
06	01	03	農政課	野そ一斉駆除事業費補助金	単	0	360	360
06	01	03	農政課	水田作付体系転換緊急推進事業費補助金	補	0	600	600
06	01	03	農政課	いわて花と野菜の郷づくり推進事業費補助金	補	0	6,000	6,000
06	02	02	農地林務課	除間伐促進特別対策事業費補助金	単	0	640	640
06	02	02	農地林務課	林業基幹技能者養成対策事業費補助金	単	0	3,000	3,000
I 目的を達成したものの 計						0	17,485	17,485
廃止 合計						0	24,853	24,853
6 款 農林費 計						212,224	246,318	34,094
7 款 商工費								
新規								
A 一過性(単年度等)のもの								
07	01	02	商工労政課	全国書籍販売店盛岡大会開催事業補助金	単	100	0	100
A 一過性のもの 計						100	0	100
B 継続性のあるもの								
07	01	02	商工労政課	盛岡市工場等新設拡充事業費補助金	単	13,000	0	13,000
B 継続性のあるもの 計						13,000	0	13,000
新規 合計						13,100	0	13,100
増額								
D 単純増(補助対象数の単純増等実質的な内容変更のないもの)								
07	01	02	商工労政課	コールセンター立地促進事業費補助金	補	51,300	14,500	36,800
07	01	02	商工労政課	コールセンター新規雇用者創出事業費補助金	単	2,000	500	1,500
07	01	02	商工労政課	盛岡市工場等設置奨励措置雇用奨励金	単	1,000	0	1,000
07	01	02	商工労政課	盛岡市商工振興資金融資保証料補給金	単	33,511	27,858	5,653
D 単純増 計						87,811	42,858	44,953
増額 合計						87,811	42,858	44,953
同額(E 同額)								
07	01	02	商工労政課	盛岡地域地場産業センター運営費補助金	単	25,000	25,000	0
07	01	02	商工労政課	盛岡市中小企業者年末資金利子補給金	単	57	57	0
07	01	02	商工労政課	商店街情報発信事業費補助金	単	450	450	0
07	01	02	商工労政課	タウンマネージメント機関運営事業費補助金	単	1,000	1,000	0
07	01	03	観光課	観光客受入施設改善資金利子補給金	単	20	20	0
同額(E 同額) 合計						26,527	26,527	0
減額								
F 縮小(補助率, 単価等内容の見直しを行ったもの)								
07	01	02	商工労政課	伝統工芸品後継者育成事業費補助金	単	268	315	47
07	01	02	商工労政課	商店街街路灯電気料補助金	単	2,100	2,700	600
07	01	02	商工労政課	商店街イベント事業費補助金	単	2,300	2,700	400
07	01	02	商工労政課	商店街活性化事業費補助金	単	1,100	2,000	900
07	01	02	商工労政課	盛岡商工会議所事業費補助金	単	24,000	31,000	7,000
07	01	02	商工労政課	都南商工会事業費補助金	単	12,000	15,500	3,500
07	01	02	商工労政課	岩手県中小企業団体中央会事業費補助金	単	2,546	3,395	849
07	01	02	商工労政課	盛岡市商店街連合会事業費補助金	単	586	765	179
07	01	02	商工労政課	盛岡市たばこ販売協議会事業費補助金	単	750	1,000	250
07	01	02	観光課	盛岡市特産品振興協議会事業費補助金	単	200	270	70
07	01	03	観光課	観光タクシー事業費補助金	単	107	135	28
07	01	03	観光課	つなぎ温泉活性化緊急対策事業費補助金	単	870	2,000	1,130
07	01	03	観光課	つなぎ温泉観光協会事業費補助金	単	13,412	16,000	2,588
07	01	03	観光課	(財)盛岡観光コンベンション協会事業費補助金	単	55,351	58,443	3,092
07	01	03	観光課	チャグチャグ馬コ同好会盛岡支部事業費補助金	単	142	180	38



(単位千円)

款	項	目	課名等	名称	補助 単独	16年度	15年度	増減
07	01	03	観光課	盛岡さんさ踊り振興協議会事業費補助金	単	213	270	57
07	01	03	観光課	盛岡神輿振興協議会事業費補助金	単	213	270	57
07	01	03	観光課	盛岡秋まつり山車製作費補助金	単	2,635	3,100	465
07	01	03	観光課	盛岡山車推進会補助金	単	3,616	4,318	702
07	01	03	観光課	盛岡さつき祭り開催費補助金	単	355	450	95
07	01	03	観光課	舟っこ流し開催費補助金	単	2,090	2,646	556
07	01	03	観光課	大盛岡神輿祭事業費補助金	単	213	270	57
07	01	03	観光課	盛岡菊まつり開催費補助金	単	79	100	21
F 縮小 計						125,146	147,827	22,681
G 単純減(補助対象数の単純減等, 実質的な内容変更を伴わないもの)								
07	01	02	商工労政課	盛岡市創造的中小企業創業資金利子補給金	単	259	300	41
G 単純減 計						259	300	41
減 額 合 計						125,405	148,127	22,722
廃 止								
I 目的を達成したもの								
07	01	02	商工労政課	いわて産業振興センター事業費補助金	単	0	8,065	8,065
I 目的を達成したもの 計						0	8,065	8,065
廃 止 合 計						0	8,065	8,065
7 款 商工費 計						252,843	225,577	27,266
8 款 土木費								
新 規								
B 継続性のあるもの								
08	04	06	公園みどり課	フラワーバスケット補助金	単	5,456	0	5,456
B 継続性のあるもの 計						5,456	0	5,456
新 規 合 計						5,456	0	5,456
増 額								
D 単純増(補助対象数の単純増等実質的な内容変更のないもの)								
08	04	06	公園みどり課	盛岡市グリーンバンク事業費補助金	単	2,017	1,940	77
D 単純増 計						2,017	1,940	77
増 額 合 計						2,017	1,940	77
同 額 ( E 同 額 )								
08	02	01	道路管理課	狭あい市道整備促進事業費補助金	単	10,000	10,000	0
08	02	01	道路管理課	私道等整備事業費補助金	単	10,800	10,800	0
08	04	06	公園みどり課	盛岡市公園愛護会補助金	単	450	450	0
08	04	06	公園みどり課	生けがき設置費補助金	単	324	324	0
08	04	06	公園みどり課	まちの木・通りの木設置事業費補助金	単	108	108	0
同 額 ( E 同 額 ) 合 計						21,682	21,682	0
減 額								
F 縮小(補助率, 単価等内容の見直しを行ったもの)								
08	04	08	盛岡南整備課	盛南開発連絡協議会活動事業費補助金	単	144	180	36
08	04	08	盛岡南整備課	盛南開発協議会活動事業費補助金	単	144	180	36
08	04	08	盛岡南整備課	盛南開発農業者生活再建対策補助金	単	2,250	3,150	900
F 縮小 計						2,538	3,510	972
G 単純減(補助対象数の単純減等, 実質的な内容変更を伴わないもの)								
08	02	01	道路管理課	市道路線認定促進事業費補助金	単	12,000	22,500	10,500
08	02	01	道路管理課	市道路線認定事務費補助金	単	18,000	20,000	2,000
08	03	01	計画課	私道等整備事業費補助金	単	630	900	270
08	04	06	公園みどり課	(財)盛岡市動物公園公社運営費補助金	単	21,557	21,885	328
08	05	02	住宅課	特定優良賃貸住宅供給促進事業補助金	補	892	1,904	1,012
G 単純減 計						53,079	67,189	14,110
減 額 合 計						55,617	70,699	15,082
廃 止								
A 一過性(単年度等)のもの								
08	04	02	区画整理課	前潟地区土地区画整理事業補助金	単	0	65,000	65,000
08	04	08	市街地整備課	本町通一丁目地区優良建築物等整備事業補助金	補	0	7,544	7,544
08	04	08	市街地整備課	盛岡駅バリアフリー化設備整備事業費補助金	単	0	150,000	150,000

(単位千円)

款	項	目	課名等	名称	補助 単独	16年度	15年度	増減
A 一過性のもの 計						0	222,544	222,544
廃止 合計						0	222,544	222,544
8 款 土木費 計						84,772	316,865	232,093
9 款 消防費								
減 額								
F 縮小(補助率,単価等内容の見直しを行ったもの)								
09	01	03	消防防災課	盛岡市消防団員互助会運営費補助金	単	4,840	5,429	589
09	01	03	消防防災課	盛岡市消防団員互助会事業費補助金	単	2,571	2,904	333
F 縮小 計						7,411	8,333	922
減 額 合計						7,411	8,333	922
9 款 消防費 計						7,411	8,333	922
10 款 教育費								
新 規								
A 一過性(単年度等)のもの								
10	01	06	教育委員会学校管理課	私立学校施設整備補助金	単	10,409	0	10,409
10	06	01	教育委員会生涯学習スポーツ課	全国国公立幼稚園PTA全国大会岩手県大会補助金	単	100	0	100
10	06	01	教育委員会生涯学習スポーツ課	東北地区高校PTA連合会盛岡大会補助金	単	50	0	50
10	07	01	教育委員会生涯学習スポーツ課	東北総合体育大会実行委員会補助金	単	3,000	0	3,000
10	07	01	教育委員会生涯学習スポーツ課	全国スポレク祭実行委員会補助金	単	1,000	0	1,000
A 一過性のもの 計						14,559	0	14,559
新 規 合計						14,559	0	14,559
増 額								
D 単純増(補助対象数の単純増等実質的な内容変更のないもの)								
10	07	01	教育委員会生涯学習スポーツ課	(財)盛岡市体育協会運営費補助金	単	29,824	29,355	469
D 単純増 計						29,824	29,355	469
増 額 合計						29,824	29,355	469
同 額 ( E 同額 )								
10	01	04	教育委員会学校教育課	アールム大学留学生研修事業費補助金	単	1,500	1,500	0
10	06	01	教育委員会文化課	盛岡市婦人合唱協議会活動事業費補助金	単	45	45	0
10	06	01	教育委員会文化課	盛岡子ども劇場活動事業費補助金	単	90	90	0
10	06	01	教育委員会文化課	盛岡芸術協会活動事業費補助金	単	117	117	0
10	06	01	教育委員会文化課	太田民俗資料館運営費補助金	単	54	54	0
10	06	06	子ども科学館	盛岡市少年少女発明クラブ運営費補助金	単	360	360	0
10	07	01	教育委員会学校管理課	盛岡市学校給食研究会運営費補助金	単	54	54	0
10	07	01	教育委員会学校教育課	盛岡市学校保健会運営費補助金	単	594	594	0
10	07	01	教育委員会学校教育課	盛岡市小学校体育連盟運営事業費補助金	単	729	729	0
10	07	01	教育委員会学校教育課	盛岡市中学校体育連盟運営事業費補助金	単	1,613	1,613	0
10	07	01	教育委員会学校教育課	中学校総合体育大会(県・東北・全国)派遣事業費補助金	単	7,200	7,200	0
10	07	01	教育委員会学校教育課	岩手県中学校総合体育大会開催事業費補助金	単	90	90	0
10	07	01	教育委員会学校教育課	東北高等学校選手権大会開催事業費補助金	単	32	32	0
10	07	01	教育委員会生涯学習スポーツ課	盛岡市体育指導委員協議会運営費補助金	単	413	413	0
10	07	01	教育委員会生涯学習スポーツ課	岩手県カヌー協会運営費補助金	単	135	135	0
同 額 ( E 同額 ) 合計						13,026	13,026	0
減 額								
F 縮小(補助率,単価等内容の見直しを行ったもの)								
10	01	04	教育委員会学校教育課	盛岡市教育研究会運営費補助金	単	848	997	149
10	01	04	教育委員会学校教育課	盛岡市障害児教育推進協議会事業費補助金	単	81	270	189
10	01	04	教育委員会学校教育課	市内中学校特殊学級進路指導推進事業費補助金	単	77	90	13
10	01	04	教育委員会学校教育課	盛岡 - インディアナ州交流派遣事業費補助金	単	1,530	1,987	457
10	01	04	教育委員会学校教育課	市内小中学校校外指導連絡協議会補助金	単	440	530	90
10	01	04	教育委員会学校教育課	盛岡地域生徒指導研究推進協議会補助金	単	1,210	1,410	200
10	01	06	教育委員会学校管理課	私学振興費補助金	単	16,908	20,433	3,525
10	01	06	教育委員会学校管理課	岩手育英会事業費補助金	単	307	361	54
10	06	01	教育委員会生涯学習スポーツ課	自治公民館整備事業費補助金	単	21,674	43,095	21,421
10	06	01	教育委員会生涯学習スポーツ課	盛岡市自治公民館活動費等補助金	単	12,355	17,154	4,799
10	06	01	教育委員会生涯学習スポーツ課	盛岡ユネスコ協会活動運営費補助金	単	108	135	27

(単位千円)

款	項	目	課名等	名称	補助 単独	16年度	15年度	増減
10	06	01	教育委員会生涯学習スポーツ課	盛岡市子ども会育成会連絡協議会運営費補助金	単	122	153	31
10	06	01	教育委員会生涯学習スポーツ課	盛岡市少年指導員連絡協議会運営費補助金	単	367	459	92
10	06	01	教育委員会生涯学習スポーツ課	ボーイスカウト盛岡地区協議会運営費補助金	単	36	45	9
10	06	01	教育委員会生涯学習スポーツ課	単位ボーイスカウト育成費補助金	単	72	90	18
10	06	01	教育委員会生涯学習スポーツ課	単位ガールスカウト育成費補助金	単	28	36	8
10	06	01	教育委員会生涯学習スポーツ課	盛岡市子ども会育成費補助金	単	4,484	5,604	1,120
10	06	01	教育委員会生涯学習スポーツ課	岩手県青年大会開催費補助金	単	72	90	18
10	06	01	教育委員会生涯学習スポーツ課	盛岡青年委員会運営費補助金	単	156	195	39
10	06	01	教育委員会生涯学習スポーツ課	盛岡市地域女性団体連絡協議会運営費補助金	単	480	600	120
10	06	01	教育委員会生涯学習スポーツ課	盛岡市婦人ボランティア野の花会運営費補助金	単	40	45	5
10	06	01	教育委員会生涯学習スポーツ課	盛岡地区私立幼稚園PTA連絡協議会運営費補助金	単	21	27	6
10	06	01	教育委員会生涯学習スポーツ課	盛岡市自治公民館連絡協議会運営費補助金	単	1,200	1,500	300
10	06	01	教育委員会生涯学習スポーツ課	盛岡市PTA連合会運営費補助金	単	216	270	54
10	06	01	教育委員会生涯学習スポーツ課	岩手医科大学公開講座開設事業費補助金	単	80	90	10
10	06	01	教育委員会生涯学習スポーツ課	盛岡大学公開講座開設事業費補助金	単	80	90	10
10	06	01	教育委員会文化課	盛岡てがみ館文化活動事業費補助金	単	113	145	32
10	06	01	教育委員会文化課	盛岡市無形民俗文化財保存連絡協議会運営費補助金	単	2,498	2,939	441
10	06	08	教育委員会文化課	(財)盛岡市文化振興事業団運営費補助金	単	113,479	114,073	594
10	06	08	教育委員会文化課	(財)盛岡市文化振興事業団事業費補助金	単	33,500	37,383	3,883
10	07	01	教育委員会生涯学習スポーツ課	国民体育大会等選手派遣費補助金	単	4,426	5,400	974
10	07	01	教育委員会生涯学習スポーツ課	学校体育施設開放運営委員会補助金	単	6,370	7,840	1,470
F 縮小 計						223,378	263,536	40,158
G 単純減(補助対象数の単純減等, 実質的な内容変更を伴わないもの)								
10	05	01	教育委員会学校管理課	私立幼稚園就園奨励費補助金	補	201,741	201,889	148
10	06	01	教育委員会文化課	指定文化財保存維持事業費補助金	単	1,215	1,235	20
10	06	01	教育委員会文化課	国民文化祭出演団体派遣費補助金	単	59	0	59
10	07	01	教育委員会学校教育課	東北中学校体育大会開催事業費補助金	単	90	180	90
G 単純減 計						203,105	203,304	199
減 額 合 計						426,483	466,840	40,357
廃 止								
A 一過性(単年度等)のもの								
10	07	01	教育委員会学校教育課	全国高等学校スケート・アイスホッケー競技選手権大会開催補助金	単	0	2,000	2,000
A 一過性のもの 計						0	2,000	2,000
I 目的を達成したもの								
10	01	06	教育委員会総務課	岩手大学拡充整備促進期成会運営事業費補助金	単	0	315	315
10	06	06	子ども科学館	子ども科学館科学クラブ運営費補助金	単	0	34	34
I 目的を達成したもの 計						0	349	349
廃 止 合 計						0	2,349	2,349
10 款 教育費 計						483,892	511,570	27,678
一 般 会 計 合 計						2,083,972	2,704,978	621,006
下水道事業費特別会計								
減 額								
G 単純減(補助対象数の単純減等, 実質的な内容変更を伴わないもの)								
下水道	業務課			日本下水道事業団業務運営費補助金	単	522	633	111
下水道	業務課			私設下水道設置費補助金	単	7,500	8,000	500
下水道	業務課			水洗化普及資金利子補給金	単	1,395	1,529	134
G 単純減 計						9,417	10,162	745
減 額 合 計						9,417	10,162	745
下水道事業費特別会計 合 計						9,417	10,162	745
農業集落排水事業費特別会計								
同 額 ( E 同 額 )								
農集排	業務課			農業集落排水整備推進事業費補助金	単	220	220	0
同 額 ( E 同 額 ) 合 計						220	220	0
縮 小								
G 単純減(補助対象数の単純減等, 実質的な内容変更を伴わないもの)								
農集排	業務課			農業集落排水設備普及資金利子補給金	単	137	284	147



(単位千円)

款	項	目	課名等	名称	補助 単独	16年度	15年度	増減
G 単純減 計						137	284	147
減 額 合 計						137	284	147
廃 止								
I 目的を達成したもの								
農集排	業務課			小規模農業集落排水推進事業費補助金	単	0	7,000	7,000
I 目的を達成したもの 計						0	7,000	7,000
廃 止 合 計						0	7,000	7,000
農業集落排水事業費特別会計 合 計						357	7,504	7,147
国民健康保険費特別会計								
増 額								
D 単純増(補助対象数の単純増等, 実質的な内容変更を伴わないもの)								
国保	国保年金課			健康管理施設ひまわり荘利用助成事業費補助金	単	7,205	7,098	107
D 単純増 計						7,205	7,098	107
増 額 合 計						7,205	7,098	107
減 額								
G 単純減(補助対象数の単純減等, 実質的な内容変更を伴わないもの)								
国保	国保年金課			納税貯蓄組合補助金(国保分)	単	921	1,446	525
G 単純減 計						921	1,446	525
減 額 合 計						921	1,446	525
国民健康保険費特別会計 合 計						8,126	8,544	418
中央卸売市場費特別会計								
新 規								
A 一過性(単年度等)のもの								
市場	中央卸売市場			盛岡中央市場冷蔵(株)運営費補助金	単	20,000	0	20,000
A 一過性のもの 計						20,000	0	20,000
新 規 合 計						20,000	0	20,000
減 額								
G 単純減(補助対象数の単純減等, 実質的な内容変更を伴わないもの)								
市場	中央卸売市場			中央卸売市場一般振興資金利子補給金	単	5,013	5,800	787
市場	中央卸売市場			中央卸売市場一般振興資金保証料補給金	単	1,708	1,800	92
市場	中央卸売市場			国有資産等所在市町村交付金	単	17,894	18,892	998
G 単純減 計						24,615	26,492	1,877
減 額 合 計						24,615	26,492	1,877
廃 止								
I 目的を達成したもの								
市場	中央卸売市場			青果部卸売業者集荷対策補助金	単	0	10,000	10,000
I 目的を達成したもの 計						0	10,000	10,000
廃 止 合 計						0	10,000	10,000
中央卸売市場費特別会計 合 計						44,615	36,492	8,123
全 会 計 合 計						2,146,487	2,767,680	621,193

## 平成 1 6 年度当初予算 負担金一覽 ( 総括 - 款別 )

( 単位 千円 )

区 分	1 6 年度		1 5 年度		増減	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
一般会計						
1 款	25,460	15	28,056	16	2,596	1
2 款	50,360	76	51,352	85	992	9
3 款	12,568	31	13,482	32	914	1
4 款	2,030,899	23	1,679,228	25	351,671	2
5 款	1,784	14	2,103	18	319	4
6 款	107,568	51	104,606	56	2,962	5
7 款	59,946	42	88,717	53	28,771	11
8 款	49,254	58	24,506	60	24,748	2
9 款	2,908,971	14	3,103,022	15	194,051	1
1 0 款	60,546	83	71,738	89	11,192	6
一般会計 計	5,307,356	407	5,166,810	449	140,546	42
下水道	1,419	6	1,426	6	7	0
農業集落	20	1	20	1	0	0
国保	19,988,412	16	18,225,098	16	1,763,314	0
介護	9,769,689	4	8,555,000	4	1,214,689	0
老人	23,586,057	2	23,805,761	2	219,704	0
市場	1,937	5	1,946	6	9	1
財産区	6	2	6	2	0	0
総 計	58,654,896	443	55,756,067	486	2,898,829	43

平成16年度当初予算 負担金一覧(総括 - 区分別)

(単位 千円)

区 分	件数	金 額		
		16年度	15年度	増減
一般会計				
新規	17	46,057	0	46,057
A 一過性(単年度等)のもの	11	45,437	0	45,437
B 継続性のあるもの	6	620	0	620
増額	35	1,518,177	1,120,538	397,639
C 拡充(実質的な内容拡充)	4	238,514	166,782	71,732
D 単純増(負担対象の単純増等, 実質的な内容変更を伴わないもの)	31	1,279,663	953,756	325,907
同額(E)	251	117,487	117,487	0
減額	104	3,625,635	3,890,691	265,056
F 縮小(補助率, 単価等内容の見直しを行ったもの)	75	3,280,588	3,452,569	171,981
G 単純減(負担対象の単純減等, 実質的な内容変更を伴わないもの)	29	345,047	438,122	93,075
廃止	59	0	38,094	38,094
A 一過性(単年度等)のもの	17	0	10,967	10,967
H 終期を設定していたもの	0	0	0	0
I 目的を達成したもの	29	0	23,042	23,042
J 負担の効果が小さいと認められたもの	13	0	4,085	4,085
一般会計合計	466	5,307,356	5,166,810	140,546
下水道事業費特別会計				0
同額(E)	4	288	288	
減額(G 単純減)	2	1,131	1,138	7
下水道事業費特別会計合計	6	1,419	1,426	7
農業集落排水事業費特別会計				0
同額(E)	1	20	20	0
農業集落排水事業費特別会計合計	1	20	20	0
国民健康保険費特別会計				0
増額(D 単純増)	10	15,001,825	12,829,770	2,172,055
同額(E)	1	20	20	
減額(G 単純減)	5	4,986,567	5,395,308	408,741
国民健康保険費特別会計合計	16	19,988,412	18,225,098	1,763,314
介護保険費特別会計				0
増額(D 単純増)	2	9,569,437	8,323,130	1,246,307
減額(G 単純減)	2	200,252	231,870	31,618
介護保険費特別会計合計	4	9,769,689	8,555,000	1,214,689
老人保健費特別会計				
増額(D 単純増)	1	246,585	132,323	114,262
減額(G 単純減)	1	23,339,472	23,673,438	333,966
介護保険費特別会計 合計	2	23,586,057	23,805,761	219,704
中央卸売市場費特別会計				0
同額(E)	5	1,937	1,937	0
廃止(J 効果小)	1	0	9	9
中央卸売市場費特別会計 合計	6	1,937	1,946	9
東中野財産区特別会計				
同額(E)	1	3	3	0
東中野財産区特別会計 合計	1	3	3	0
東中野, 東安庭, 門財産区特別会計				
同額(E)	1	3	3	0
東中野, 東安庭, 門財産区特別会計 合計	1	3	3	0
合 計	503	58,654,896	55,756,067	2,898,829

(単位千円)

款	項目	課名等	名称	補助 単独	16年度	15年度	増減	
一般会計								
1 款 議会費								
新規								
A 一過性(単年度等)のもの								
01	01	01	議会事務局	東北6県庁所在都市議長会会議開催市負担金	単	67	0	67
A 一過性のもの 計						67	0	67
新規 合計						67	0	67
同 額 ( E 同額 )								
01	01	01	議会事務局	全国市議会議長会負担金	単	1,147	1,147	0
01	01	01	議会事務局	全国自治体病院経営都市議会協議会負担金	単	18	18	0
01	01	01	議会事務局	全国温泉所在都市議会議長協議会負担金	単	21	21	0
01	01	01	議会事務局	全国高速自動車道市議会協議会負担金	単	20	20	0
01	01	01	議会事務局	広域行政圏市議会協議会負担金	単	15	15	0
01	01	01	議会事務局	都市行政問題研究会負担金	単	60	60	0
01	01	01	議会事務局	全国特例市議会議長会負担金	単	30	30	0
01	01	01	議会事務局	内外情勢調査会会費	単	189	189	0
01	01	01	議会事務局	岩手情報文化研究会会費	単	101	101	0
01	01	01	議会事務局	北方領土返還要求運動岩手県民会議負担金	単	5	5	0
01	01	01	議会事務局	チャグチャグ馬コ保存会会費	単	2	2	0
同 額 ( E 同額 ) 合計						1,608	1,608	0
減 額								
G 単純減(負担対象の単純減等, 実質的な内容変更を伴わないもの)								
01	01	01	議会事務局	東北市議会議長会負担金	単	281	282	1
01	01	01	議会事務局	岩手県市議会議長会負担金	単	704	706	2
01	01	01	議会事務局	議会各会派に対する政務調査費	単	22,800	23,050	250
G 単純減 計						23,785	24,038	253
減 額 合計						23,785	24,038	253
廃 止								
A 一過性(単年度等)のもの								
01	01	01	議会事務局	東北市議会議長会定期総会等開催市負担金	単	0	1,200	1,200
01	01	01	議会事務局	東北市議会議長会支部長会議・理事会等開催市負担金	単	0	1,210	1,210
A 一過性のもの 計						0	2,410	2,410
廃 止 合計						0	2,410	2,410
1 款 議会費 計						25,460	28,056	2,596
2 款 総務費								
新規								
A 一過性(単年度等)のもの								
02	01	06	企画調整課	JABAS実行委員会負担金	単	1,000	0	1,000
02	01	06	広域行政推進事務局	(仮称)盛岡地域合併問題協議会負担金	単	3,410	0	3,410
A 一過性のもの 計						4,410	0	4,410
B 継続性のあるもの								
02	01	02	広聴広報課	市長新春対談テレビ番組協賛金	単	420	0	420
B 継続性のあるもの 計						420	0	420
新規 合計						4,830	0	4,830
増 額								
C 拡充(実質的な内容拡充)								
02	01	02	広聴広報課	全国有線テレビ協議会負担金	単	80	50	30
C 拡充 計						80	50	30
D 単純増(負担対象の単純増等実質的な内容変更のないもの)								
02	01	10	交通対策課	岩手県交通指導隊連絡協議会負担金	単	53	51	2
02	02	02	市民税課	軽自動車税市町村共同事務処理分担金	単	638	610	28
02	02	02	市民税課	年末調整関係諸用紙封入事務負担金	単	96	88	8
D 単純増 計						787	749	38
増 額 合計						867	799	68
同 額 ( E 同額 )								
02	01	01	秘書課	東北6都市助役会負担金	単	50	50	0

(単位千円)

款	項	目	課名等	名称	補助 単独	16年度	15年度	増減
02	01	01	秘書課	内外情勢調査会会費	単	189	189	0
02	01	01	総務課	北方領土返還要求運動岩手県民会議負担金	単	15	15	0
02	01	01	総務課	日本非核宣言自治体協議会分担金	単	60	60	0
02	01	01	職員課	全国市長会負担金	単	1,113	1,113	0
02	01	01	職員課	東北市長会負担金	単	162	162	0
02	01	01	職員課	岩手県社会保険協会負担金	単	29	29	0
02	01	01	職員課	自治研修協議会負担金	単	11	11	0
02	01	01	職員課	労働基準協会年会費	単	34	34	0
02	01	01	企画調整課	(財)地域活性化センター会費	単	140	140	0
02	01	01	情報企画室	全国自治情報センター負担金	単	400	400	0
02	01	01	情報企画室	(財)電気通信高度化協会負担金	単	100	100	0
02	01	01	情報企画室	テレピア促進協議会負担金	単	100	100	0
02	01	01	情報企画室	東北情報通信懇談会負担金	単	30	30	0
02	01	01	国際交流課	岩手県青年海外協力隊を育てる会特別会員会費	単	10	10	0
02	01	01	国際交流課	北東北日本アメリカ協会会費	単	30	30	0
02	01	01	財政課	地方財務協会賛助会費	単	40	40	0
02	01	01	財政課	地方債協会会費	単	100	100	0
02	01	01	財政課	広域都市問題連絡協議会負担金	単	100	100	0
02	01	02	広聴広報課	日本広報協会負担金	単	42	42	0
02	01	02	広聴広報課	盛岡地区広報協議会負担金	単	13	13	0
02	01	02	広聴広報課	岩手県CATV連絡協議会負担金	単	120	120	0
02	01	02	広聴広報課	アグリネット番組供給事務費負担金	単	3	3	0
02	01	04	会計課	全国都市収入役会負担金	単	5	5	0
02	01	04	会計課	東北都市収入役会負担金	単	5	5	0
02	01	05	管財課	盛岡地区危険物安全協会会費	単	4	4	0
02	01	05	管財課	盛岡地区安全運転管理者部会会費	単	10	10	0
02	01	05	管財課	岩手県自家用自動車協会会費	単	8	8	0
02	01	05	都南総合支所	自家用自動車協会紫波支部負担金	単	2	2	0
02	01	06	企画調整課	東北開発研究センター会費	単	50	50	0
02	01	06	企画調整課	岩手情報文化研究会会費	単	202	202	0
02	01	06	企画調整課	岩手経済研究所賛助会費	単	10	10	0
02	01	06	企画調整課	地域づくりネットワークもりおか負担金	単	50	50	0
02	01	06	企画調整課	全国特例市協議会負担金	単	30	30	0
02	01	06	企画調整課	北上川流域市町村連携協議会負担金	単	30	30	0
02	01	06	企画調整課	秋田岩手地域連携軸推進協議会負担金	単	100	100	0
02	01	06	交通対策課	岩手県空港利用促進協議会負担金	単	500	500	0
02	01	06	交通対策課	JR東日本花輪線整備促進期同盟会負担金	単	96	96	0
02	01	06	交通対策課	IGRいわて銀河鉄道(株)経営安定化基金負担金	単	31,185	31,185	0
02	01	09	公平委員会事務局	全国公平委員会連合会会費	単	65	65	0
02	01	09	公平委員会事務局	全公連東北支部会費	単	5	5	0
02	01	11	消費生活センター	東北都市消費者行政協議会負担金	単	33	33	0
02	01	11	消費生活センター	岩手県都市消費者行政連絡協議会負担金	単	8	8	0
02	01	12	消費生活センター	全国特定市計量行政協議会負担金	単	20	20	0
02	02	01	市民税課	盛岡地区税務協議会会費	単	30	30	0
02	02	01	市民税課	全国市長会温泉所在都市協議会分担金	単	20	20	0
02	02	01	市民税課	東北都市税務協議会負担金	単	125	125	0
02	02	01	資産税課	(財)固定資産評価システム研究センター負担金	単	120	120	0
02	03	01	市民登録課	盛岡地区戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	単	95	95	0
02	03	01	市民登録課	岩手県戸籍住民基本台帳事務連合協議会負担金	単	87	87	0
02	04	01	選挙管理委員会事務局	全国市区選挙管理委員会連合会分担金	単	67	67	0
02	04	01	選挙管理委員会事務局	全選連東北支部分担金	単	26	26	0
02	04	01	選挙管理委員会事務局	岩選連盛岡支会分担金	単	7	7	0
02	04	01	選挙管理委員会事務局	全選連東北支部理事会開催地負担金	単	70	70	0
02	06	01	監査委員事務局	全国都市監査委員会会費	単	84	84	0
02	06	01	監査委員事務局	東北都市監査委員会会費	単	38	38	0
02	06	01	監査委員事務局	岩手県都市監査委員会会費	単	49	49	0

(単位千円)

款	項	目	課名等	名称	補助 単独	16年度	15年度	増減	
02	06	01	監査委員事務局	盛岡地区監査委員協議会会費	単	63	63	0	
同 額 ( E 同額 ) 合 計							36,190	36,190	0
減 額									
F 縮小(負担率, 単価等内容の見直しを行ったもの)									
02	01	01	職員課	岩手県市長会負担金	単	3,367	3,438	71	
02	01	06	交通対策課	盛岡市内バス運営協議会負担金	単	45	54	9	
02	01	06	交通対策課	バス利用促進広報事業負担金	単	178	210	32	
02	01	06	東京事務所	都市東京事務所所長会負担金	単	42	48	6	
02	01	10	市民生活課	暴力団追放盛岡市民会議事業費負担金	単	268	315	47	
02	01	10	市民生活課	盛岡広域地域安全パイロット推進事業費負担金	単	1,080	2,160	1,080	
02	01	10	都南総合支所	紫波地区地域安全推進連絡協議会負担金	単	750	900	150	
02	01	11	消費生活センター	盛岡消費者まつり開催負担金	単	1,296	1,620	324	
02	01	14	農政課	岩手県国土調査推進協議会負担金	単	33	37	4	
02	04	01	選挙管理委員会事務局	岩手県市町村選挙管理委員会連合会分担金	単	11	13	2	
F 縮小 計						7,070	8,795	1,725	
G 単純減(補助対象数の単純減等, 実質的な内容変更を伴わないもの)									
02	01	10	交通対策課	岩手県市町村総合事務組合市町村負担金	単	1,403	2,097	694	
G 単純減 計						1,403	2,097	694	
減 額 合 計						8,473	10,892	2,419	
廃 止									
A 一過性(単年度等)のもの									
02	01	01	財政課	東北六県庁所在都市財政主管課長会議開催市負担金	単	0	100	100	
02	01	04	会計課	東北県庁所在六都市収入役会開催市負担金	単	0	150	150	
02	01	05	管財課	東北6県管財事務協議会開催市負担金	単	0	150	150	
02	04	01	選挙管理委員会事務局	全選連東北支部総会開催負担金	単	0	270	270	
A 一過性のもの 計						0	670	670	
I 目的を達成したもの									
02	01	01	情報企画室	岩手県電子自治体推進準備会負担金	単	0	20	20	
02	01	02	広聴広報課	岩手県行政広報研究会負担金	単	0	900	900	
02	01	06	企画調整課	日本都市企画会議会費	単	0	60	60	
02	01	06	企画調整課	(財)国土計画協会負担金	単	0	30	30	
02	05	01	企画調整課	地方行財政調査会負担金	単	0	1,764	1,764	
I 目的を達成したもの 計						0	2,774	2,774	
J 負担の効果が少ないもの									
02	01	05	管財課	盛岡地区防火協力会会費	単	0	12	12	
02	01	05	管財課	盛岡電信電話ユーザー協会会費	単	0	10	10	
02	01	05	都南総合支所	安全運転管理者部会連合会負担金	単	0	5	5	
J 負担の効果が少ないもの 計						0	27	27	
廃 止 合 計						0	3,471	3,471	
2 款 総務費 計						50,360	51,352	992	
3 款 民生費									
増 額									
D 単純増(負担対象の単純増等実質的な内容変更のないもの)									
03	02	03	児童福祉課	児童健全育成財団負担金	単	165	160	5	
03	02	04	かつら荘	岩手県社会福祉協議会負担金	単	28	23	5	
03	02	05	児童福祉課	日本体育学校健康センター共済負担金	単	673	661	12	
D 単純増 計						866	844	22	
増 額 合 計						866	844	22	
同 額 ( E 同額 )									
03	01	01	障害福祉課	いわて被害者支援センター賛助会費	単	292	292	0	
03	01	02	障害福祉課	盛岡市障害者スポーツ大会共催負担金	単	500	500	0	
03	01	03	高齢福祉課	全国在宅介護支援センター協議会費	単	20	20	0	
03	01	03	高齢福祉課	県在宅支援センター協議会費	単	20	20	0	
03	01	03	高齢福祉課	盛岡地区在宅介護支援センター協議会費	単	10	10	0	
03	01	03	高齢福祉課	老人作品展共催負担金	単	200	200	0	
03	01	03	高齢福祉課	老人芸能大会共催負担金	単	250	250	0	



(単位千円)

款	項	目	課名等	名称	補助 単独	16年度	15年度	増減
03	01	03	高齢福祉課	老人スポーツ祭典事業共催負担金	単	600	600	0
03	01	04	愛宕山老人福祉センター	盛岡市社会福祉協議会負担金	単	2	2	0
03	01	06	国保年金課	日本国民年金協会普通会員負担金	単	13	13	0
03	01	07	青少年女性課	児童福祉週間行事共催負担金	単	110	110	0
03	01	07	青少年女性課	盛岡市子ども会スポーツ大会共催負担金	単	90	90	0
03	01	07	青少年女性課	盛岡世代にかける橋共催事業費負担金	単	135	135	0
03	01	07	女性センター	全国女性会館協議会負担金	単	30	30	0
03	01	07	女性センター	日本フェミニストカウンセリング学会負担金	単	7	7	0
03	02	03	児童福祉課	岩手県社福協議会負担金	単	72	72	0
03	02	03	児童福祉課	盛岡市社会福祉協議会負担金	単	6	6	0
03	02	04	かつら荘	全国母子生活支援施設協議会負担金	単	50	50	0
03	02	04	かつら荘	盛岡市社会福祉協議会負担金	単	2	2	0
03	02	05	児童福祉課	岩手県社会福祉協議会負担金	単	504	504	0
03	02	05	児童福祉課	盛岡市社会福祉協議会負担金	単	36	36	0
03	02	06	少年センター	盛岡市社会福祉協議会会費	単	2	2	0
03	02	06	少年センター	全国青少年補導センター連絡協議会会費	単	3	3	0
03	02	06	少年センター	東北地区青少年補導センター連絡協議会会費	単	3	3	0
03	02	06	少年センター	岩手県少年センター連絡協議会負担金	単	8	8	0
同 額 ( E 同額 ) 合 計						2,965	2,965	0
減 額								
F 縮小(負担率, 単価等内容の見直しを行ったもの)								
03	01	03	高齢福祉課	盛岡市金婚慶祝会事業共催負担金	単	3,852	4,160	308
F 縮小 計						3,852	4,160	308
G 単純減(補助対象数の単純減等, 実質的な内容変更を伴わないもの)								
03	01	03	高齢福祉課	訪問介護低所得利用者対策事業負担金	補	4,882	5,479	597
03	01	06	国保年金課	東北都市国民年金協議会会員負担金	単	3	7	4
G 単純減 計						4,885	5,486	601
減 額 合 計						8,737	9,646	909
廃 止								
J 負担の効果が少ないもの								
03	02	05	児童福祉課	盛岡地区防火協会の会費	単	0	27	27
J 負担の効果が少ないもの 計						0	27	27
廃 止 合 計						0	27	27
3 款 民生費 計						12,568	13,482	914
4 款 衛生費								
増 額								
C 拡充(実質的な内容拡充)								
04	02	01	清掃管理課	盛岡地区衛生処理組合負担金	補	237,306	165,779	71,527
C 拡充(実質的な内容拡充) 計						237,306	165,779	71,527
D 単純増(負担対象の単純増等実質的な内容変更のないもの)								
04	01	01	保健センター	病院事業会計負担金	単	1,206,655	904,175	302,480
D 単純増 計						1,206,655	904,175	302,480
増 額 合 計						1,443,961	1,069,954	374,007
同 額 ( E 同額 )								
04	01	01	環境企画課	循環・共生・参加まちづくりネットワーク会費	単	30	30	0
04	01	01	保健センター	岩手県対ガン協会負担金	単	20	20	0
04	01	01	保健センター	全国保健センター連合会負担金	単	60	60	0
04	01	01	保健センター	岩手県地域健康センター連絡協議会負担金	単	14	14	0
04	01	04	環境企画課	北上川水系水質汚濁対策連絡協議会負担金	単	20	20	0
04	01	04	環境企画課	東北都市環境問題対策協議会負担金	単	34	34	0
04	01	04	環境企画課	グリーン購入ネットワーク負担金	単	10	10	0
04	01	04	環境企画課	環境パートナーシップいわて会費	単	2	2	0
04	02	01	清掃管理課	(社) 全国都市清掃会議負担金	単	150	150	0
04	02	01	清掃管理課	(社) 全国都市清掃会議・東北地区協議会負担金	単	15	15	0
04	02	03	クリーンセンター	火力原子力発電技術協会負担金	単	31	31	0
04	02	03	クリーンセンター	日本電気技術者協会負担金	単	9	9	0

(単位千円)

款	項	目	課名等	名称	補助 単独	16年度	15年度	増減
04	02	04	クリーンセンター	ごみ焼却余熱利用促進市町村連絡協議会年会費	単	25	25	0
同 額 ( E 同額 ) 合 計						420	420	0
減 額								
F 縮小(補助率, 単価等内容の見直しを行ったもの)								
04	01	04	環境企画課	(財)日本自然保護協会負担金	単	15	75	60
04	02	01	清掃管理課	岩手県市町村清掃協議会負担金	単	37	39	2
04	02	01	清掃管理課	紫波・稗貫衛生処理組合負担金	単	87,432	90,420	2,988
04	02	01	清掃管理課	盛岡・紫波地区環境施設組合負担金	単	498,867	517,916	19,049
04	02	01	業務課	岩手県合併処理浄化槽普及促進協議会会費	単	38	40	2
04	02	01	業務課	全国合併処理浄化槽普及促進市町村協議会負担金	単	19	28	9
F 縮小 計						586,408	608,518	22,110
G 単純減(補助対象数の単純減等, 実質的な内容変更を伴わないもの)								
04	02	01	清掃業務課	盛岡地区安全運転管理者部会会費	単	25	30	5
04	02	03	リサイクル事業所	使用済乾電池広域回収処理連絡会負担金	単	85	206	121
G 単純減 計						110	236	126
減 額 合 計						586,518	608,754	22,236
廃 止								
I 目的を達成したもの								
04	01	04	環境企画課	歴史的景観都市連絡協議会負担金	単	0	50	50
04	02	01	清掃管理課	(財)廃棄物研究財団年度会費	単	0	50	50
I 目的を達成したもの 計						0	100	100
廃 止 ( I 目的を達成したもの ) 合 計						0	100	100
4 款 衛生費 計						2,030,899	1,679,228	351,671
5 款 労働費								
同 額 ( E 同額 )								
05	01	01	商工労政課	(社)全国シルバー人材センター事業協会賛助会費	単	50	50	0
05	01	01	商工労政課	(社)全国中小企業勤労者福祉サービスセンター負担金	単	50	50	0
05	01	01	商工労政課	(財)21世紀職業財団賛助会費	単	50	50	0
05	01	02	中央通勤労青少年ホーム	全国勤労青少年ホーム協議会会費	単	40	40	0
05	01	02	中央通勤労青少年ホーム	東北地区勤労青少年ホーム連絡協議会負担金	単	10	10	0
05	01	02	中央通勤労青少年ホーム	岩手県勤労青少年ホーム連絡協議会負担金	単	45	45	0
05	01	03	働く婦人の家	全国働く婦人の家連絡協議会負担金	単	15	15	0
05	01	03	働く婦人の家	東北地区働く婦人の家連絡協議会負担金	単	7	7	0
05	01	03	働く婦人の家	(財)女性労働協会特別会費	単	10	10	0
同 額 ( E 同額 ) 合 計						277	277	0
減 額								
F 縮小(補助率, 単価等内容の見直しを行ったもの)								
05	01	01	雇用対策推進局	(社)岩手県障害者雇用促進協会負担金	単	154	170	16
05	01	01	雇用対策推進局	岩手県雇用開発協会盛岡支部負担金	単	998	999	1
05	01	5	商工労政課	市民技能講座共催負担金	単	167	196	29
05	01	5	商工労政課	職業訓練校生徒作品展示会共催負担金	単	153	180	27
05	01	5	商工労政課	(財)ふるさといわて定住財団出稼ぎ互助会加入者負担金	補	35	36	1
F 縮小 計						1,507	1,581	74
減 額 合 計						1,507	1,581	74
廃 止								
A 一過性(単年度等)のもの								
05	01	03	働く婦人の家	東北地区総会負担金	単	0	150	150
A 一過性のもの 計						0	150	150
I 目的を達成したもの								
05	01	02	仙北勤労青少年ホーム	全国勤労青少年ホーム協議会会費	単	0	40	40
05	01	02	仙北勤労青少年ホーム	東北地区勤労青少年ホーム連絡協議会負担金	単	0	10	10
05	01	02	仙北勤労青少年ホーム	岩手県勤労青少年ホーム連絡協議会負担金	単	0	45	45
I 目的を達成したもの 計						0	95	95
廃 止 合 計						0	245	245
5 款 労働費 計						1,784	2,103	319
6 款 農林費								



(単位千円)

款	項	目	課名等	名称	補助 単独	16年度	15年度	増減
新規								
B 継続性のあるもの								
06	01	04	農政課	いわて和牛中央畜産共進会負担金	単	100	0	100
B 継続性のあるもの 計						100	0	100
新規合計						100	0	100
増額								
C 拡充(実質的な内容拡充)								
06	01	01	農業委員会事務局	岩手県農業会議賛助拠出金	単	861	854	7
06	01	04	農政課	へい獣保冷库運営事業負担金	単	267	99	168
C 拡充計						1,128	953	175
D 単純増(負担対象数の単純増等実質的な内容変更のないもの)								
06	01	03	農政課	岩手県農畜産物価格安定基金協会負担金	単	371	136	235
06	01	03	農政課	岩手中央青果野菜価格安定対策協議会負担金	単	432	331	101
06	01	03	農政課	盛岡地方農業改良普及協議会土壌診断負担金	単	477	333	144
06	01	04	農政課	岩手県畜産会賦課金	単	110	100	10
06	01	04	農政課	いわて和牛中央育種組合(旧南部牛育種組合)負担金	単	135	115	20
06	01	04	農政課	岩手県中央家畜衛生協議会負担金	単	104	101	3
06	01	05	農地林務課	盛岡南部地区土地改良事業促進協議会負担金	単	12,247	11,556	691
06	01	05	農地林務課	広域農道整備事業盛岡西部地区負担金	単	6,600	705	5,895
06	01	05	農地林務課	国営造成施設管理体制整備促進事業負担金	単	1,946	1,731	215
06	02	01	農地林務課	(社)岩手県治山林道協会負担金	単	189	180	9
06	02	01	農地林務課	公有林野岩手県協議会負担金	単	62	57	5
D 単純増計						22,673	15,345	7,328
増額合計						23,801	16,298	7,503
同額(E 同額)								
06	01	01	農業委員会事務局	岩手県都市農業委員会会長会負担金	単	27	27	0
06	01	01	農業委員会事務局	盛岡地方農業委員会連絡協議会負担金	単	58	58	0
06	01	01	農業委員会事務局	盛岡市農業まつり実行委員会負担金	単	180	180	0
06	01	01	農業委員会事務局	盛岡市農業者年金協議会負担金	単	133	133	0
06	01	02	農政課	(財)都市農山漁村活性化交流機構会費	単	50	50	0
06	01	02	農政課	岩手県市町村農業振興対策協議会会費	単	8	8	0
06	01	03	農政課	盛岡市農業まつり実行委員会負担金(中山間地域夢づくり総合支援事業分)	単	200	200	0
06	01	03	農政課	盛岡地方元気な園芸づくり運動推進協議会負担金	単	115	115	0
06	01	03	農政課	いわて農林水産振興協議会負担金	単	97	97	0
06	01	03	農政課	盛岡地方農業担い手育成推進協議会負担金	単	139	139	0
06	01	04	農政課	岩手県短角牛振興協議会負担金	単	40	40	0
06	01	05	農地林務課	鹿妻穴堰管内水路等利用調整連絡協議会負担金	単	158	158	0
06	01	05	農地林務課	国営かんがい排水事業盛岡南部地区負担金	単	55,383	55,383	0
06	01	06	農政課	全国中山間地域振興対策協議会会費	単	10	10	0
06	01	06	農政課	中山間地域振興対策協議会東北支部協議会会費	単	10	10	0
06	01	06	生活改善センター	砂子沢テレビ共同受信施設組合負担金	単	3	3	0
06	02	01	農地林務課	(社)岩手県緑化推進委員会負担金	単	39	39	0
06	02	01	農地林務課	岩手県林業構造改善事業促進協議会負担金	単	10	10	0
06	02	01	農地林務課	「森と湖に親しむ旬間」岩手県実行委員会負担金	単	50	50	0
06	02	01	農地林務課	岩手県大規模林業圏開発推進協議会負担金	単	5	5	0
06	02	01	農地林務課	全国森林とのふれあい休暇推進協議会負担金	単	30	30	0
06	02	01	農地林務課	盛岡地方しいたけ生産振興協議会負担金	単	20	20	0
06	02	01	農地林務課	北上川上流流域林業活性化センター負担金	単	101	101	0
06	02	01	農地林務課	岩手紫波林業振興連絡協議会負担金	単	100	100	0
06	02	02	農地林務課	外山森林公園管理事業簡易無線電波使用負担金	単	2	2	0
06	02	03	農地林務課	盛岡市森林組合負担金	単	11	11	0
06	02	03	農地林務課	矢櫃山造林一部事務組合負担金	単	360	360	0
同額(E 同額)合計						57,339	57,339	0
減額								
F 縮小(負担率, 単価等内容の見直しを行ったもの)								
06	01	01	農業委員会事務局	盛岡市農業改良推進協議会負担金	単	23	27	4

(単位千円)

款	項目	課名等	名称	補助 単独	16年度	15年度	増減	
06	01	02	農政課	岩手県グリーン・ツーリズム推進協議会負担金	単	46	48	2
06	01	03	農政課	盛岡市農業まつり実行委員会負担金	単	1,500	1,860	360
06	01	03	農政課	盛岡市農業改良推進協議会負担金	単	400	594	194
06	01	03	農政課	いものこまつり開催負担金	単	700	900	200
06	01	04	農政課	第39回岩手中央連合畜産共進会負担金	単	130	140	10
06	01	04	農政課	紫波地方畜産振興協議会負担金	単	150	200	50
F 縮小 計						2,949	3,769	820
G 単純減(負担対象の単純減等, 実質的な内容変更を伴わないもの)								
06	01	05	農地林務課	ふるさと農道緊急整備事業負担金	単	11,750	12,500	750
06	01	05	農地林務課	岩手県土地改良事業団体連合会負担金	単	265	283	18
06	01	05	農地林務課	県営畑地帯総合土地改良事業盛岡西部地区負担金	単	11,364	12,679	1,315
G 単純減 計						23,379	25,462	2,083
減 額 合 計						26,328	29,231	2,903
廃 止								
I 目的を達成したもの								
06	01	03	農政課	盛岡地方良質米産地確立推進協議会負担金	単	0	45	45
06	01	04	農政課	南部牛保留対策事業負担金	単	0	38	38
06	01	05	農地林務課	県営かんがい排水事業盛岡南部地区負担金	単	0	1,571	1,571
06	01	05	農地林務課	盛岡地方広域営農団地整備事業推進協議会負担金	単	0	45	45
06	01	06	農政課	全国山村振興連盟会費	単	0	35	35
06	01	06	農政課	全国山村振興連盟岩手県支部会費	単	0	4	4
I 目的を達成したもの 計						0	1,738	1,738
廃 止 合 計						0	1,738	1,738
6 款 農林費 計						107,568	104,606	2,962
7 款 商工費								
新 規								
A 一過性(単年度等)のもの								
07	01	02	観光課	盛岡ブランド開発事業負担金	単	2,000	0	2,000
A 一過性のもの 計						2,000	0	2,000
B 継続性のあるもの								
07	01	02	商工労政課	盛岡工業クラブ会費	単	50	0	50
B 継続性のあるもの 計						50	0	50
新 規 合 計						2,050	0	2,050
同 額 ( E 同額 )								
07	01	02	商工労政課	発電関係市町村全国協議会及び同協議会岩手県支部負担金	単	17	17	0
07	01	02	商工労政課	岩手県企業誘致推進委員会会費	単	350	350	0
07	01	02	商工労政課	インキュベートマネージャー派遣事業負担金	補	2,405	2,405	0
07	01	02	商工労政課	日本新事業支援機関協議会負担金	単	30	30	0
07	01	02	商工労政課	北上川流域産業高度化研究会負担金	単	100	100	0
07	01	02	商工労政課	伝統的工芸品産業振興協会会費	単	50	50	0
07	01	02	商工労政課	盛岡地区広域商工業振興協議会負担金	単	55	55	0
07	01	03	観光課	南部盛岡チャグチャグ馬コ保存会会費	単	2	2	0
07	01	03	観光課	岩手雪まつり実行委員会負担金	単	90	90	0
07	01	03	観光課	チャグチャグ馬コ開催負担金	単	6,296	6,296	0
07	01	03	観光課	七夕まつり協賛金	単	9	9	0
07	01	03	観光課	八幡平国立公園協会負担金	単	1,166	1,166	0
07	01	03	観光課	外山早坂高原県立自然公園協会負担金	単	130	130	0
07	01	03	観光課	国立公園協会負担金	単	10	10	0
07	01	03	観光課	全日本都市観光連盟負担金	単	15	15	0
07	01	03	観光課	東北都市観光協議会負担金	単	30	30	0
07	01	03	観光課	北東北観光センター運営管理負担金	単	1,808	1,808	0
07	01	03	観光課	いわて湯雪王国実行委員会負担金	単	800	800	0
同 額 ( E 同額 ) 合 計						13,363	13,363	0
減 額								
F 縮小(負担率, 単価等内容の見直しを行ったもの)								
07	01	02	商工労政課	盛岡手づくり村工房まつり共催負担金	単	400	450	50

(単位千円)

款	項	目	課名等	名称	補助 単独	16年度	15年度	増減
07	01	02	商工労政課	盛岡中央工業団地まつり共催負担金	単	230	270	40
07	01	02	商工労政課	地域人材育成ネットワーク実行委員会負担金	単	170	200	30
07	01	02	商工労政課	南部鉄器まつり開催負担金	単	377	540	163
07	01	02	商工労政課	全日本わんこそば選手権開催負担金	単	120	150	30
07	01	02	観光課	日本貿易振興会盛岡貿易情報センター負担金	単	1,480	1,625	145
07	01	02	観光課	盛岡市の物産と観光展開催負担金	単	2,500	3,000	500
07	01	02	観光課	盛岡市産業まつり開催負担金	単	2,500	3,000	500
07	01	02	観光課	岩手県産業貿易振興協会負担金	単	1,465	1,943	478
07	01	03	観光課	(財)岩手県観光協会負担金	単	2,412	2,619	207
07	01	03	観光課	盛岡広域フィルムコミッション負担金	単	1,000	1,500	500
07	01	03	観光課	盛岡・上野さんさ踊り観光市民交流負担金	単	382	450	68
07	01	03	観光課	盛岡さんさ踊りキャラバン隊派遣負担金	単	382	450	68
07	01	03	観光課	盛岡さんさ踊り開催負担金	単	10,455	12,300	1,845
07	01	03	観光課	盛岡花火の祭典開催負担金	単	5,135	6,500	1,365
07	01	03	観光課	みちのく国際ミステリー映画祭事業負担金	単	2,370	3,000	630
07	01	03	観光課	北東北国際観光テーマ地区推進協議会負担金	単	175	250	75
07	01	03	観光課	プラザおでってホール・ギャラリー・事業負担金	単	2,400	3,000	600
07	01	03	観光課	もりおか啄木賢治青春館自主企画事業共催負担金	単	1,000	1,300	300
07	01	03	観光課	盛岡市観光推進委員会(南部盛岡再発見事業)負担金	補	200	6,000	5,800
07	01	03	観光課	首都圏観光PR特別事業負担金	単	4,500	8,000	3,500
F 縮小 計						39,653	56,547	16,894
G 単純減(負担対象の単純減等, 実質的な内容変更を伴わないもの)								
07	01	02	商工労政課	産業支援センター共益負担金	単	4,880	4,892	12
G 単純減 計						4,880	4,892	12
減 額 合 計						44,533	61,439	16,906
廃 止								
A 一過性(単年度等)のもの								
07	01	02	商工労政課	第18回マグネットテクノロジー国際学会開催地負担金	単	0	2,000	2,000
07	01	03	観光課	京都まつりさんさ踊り派遣事業負担金	単	0	4,500	4,500
A 一過性のもの 計						0	6,500	6,500
I 目的を達成したもの								
07	01	02	商工労政課	(社)中小企業診断協会会費	単	0	50	50
07	01	02	商工労政課	(財)日本立地センター賛助会費	単	0	140	140
07	01	02	商工労政課	東北地区工業再配置促進連絡協議会負担金	単	0	13	13
07	01	02	商工労政課	専門家派遣事業負担金	単	0	51	51
07	01	03	観光課	盛岡零石温泉郷協議会負担金	単	0	153	153
07	01	03	観光課	八幡平国立公園協会岩手山対策特別負担金	補	0	3,000	3,000
07	01	04	商工労政課	全国サイクリングターミナル協議会会費	単	0	65	65
07	01	04	商工労政課	東北ブロックサイクリングターミナル連絡協議会会費	単	0	40	40
I 目的を達成したもの 計						0	3,512	3,512
J 負担の効果が少ないもの								
07	01	02	観光課	盛岡市の名品展開催事業負担金	単	0	900	900
07	01	03	観光課	国際観光振興会負担金	単	0	3,000	3,000
07	01	04	商工労政課	盛岡地区防火協会の負担金	単	0	3	3
J 負担の効果が少ないもの 計						0	3,903	3,903
廃 止 合 計						0	13,915	13,915
7 款 商 工 費 計						59,946	88,717	28,771
8 款 土 木 費								
新 規								
A 一過性(単年度等)のもの								
08	02	03	道路建設課	上太田8号線開通祝賀協賛会負担金	単	350	0	350
08	04	01	都市計画課	盛岡広域都市計画土地利用現況調査負担金	単	37,380	0	37,380
08	04	03	道路建設課	梨木町上米内線開通祝賀協賛会負担金	単	350	0	350
A 一過性のもの 計						38,080	0	38,080
新 規 合 計						38,080	0	38,080
増 額								

(単位千円)

款	項	目	課名等	名称	補助 単独	16年度	15年度	増減
D 単純増(負担対象の単純増等実質的な内容変更のないもの)								
08	02	01	道路管理課	岩手県道路利用者会議負担金	単	218	202	16
08	02	01	道路管理課	岩手県道路整備促進期成同盟会負担金	単	127	117	10
08	03	01	計画課	岩手県治水砂防協会負担金	単	86	36	50
08	03	01	計画課	岩手県河川海岸協会負担金	単	209	62	147
08	03	01	計画課	北上川上流改修期成同盟会負担金	単	210	207	3
08	04	01	道路建設課	岩手県都市計画街路事業促進協議会負担金	単	57	42	15
D 単純増 計						907	666	241
増 額 合 計						907	666	241
同 額 ( E 同 額 )								
08	01	01	道路管理課	盛岡駅前広場等管理運営連絡協議会負担金	単	11	11	0
08	02	01	道路管理課	土木学会負担金	単	80	80	0
08	02	01	道路管理課	日本道路協会負担金	単	30	30	0
08	02	01	道路管理課	盛岡地区安全運転管理者部会負担金	単	10	10	0
08	02	01	道路管理課	雪センター負担金	単	100	100	0
08	02	01	道路管理課	全国雪寒都市対策協議会分担金	単	27	27	0
08	02	01	道路管理課	主要地方道盛岡和賀線道路改良促進期成同盟会負担金	単	36	36	0
08	02	01	道路管理課	盛岡横手線道路整備促進期成同盟会負担金	単	40	40	0
08	02	01	道路管理課	岩手地区国道協議会負担金	単	80	80	0
08	02	01	道路管理課	国道106号指定区間編入促進期成同盟会負担金	単	270	270	0
08	02	01	道路管理課	国道281号道路整備促進期成同盟会負担金	単	54	54	0
08	02	01	道路管理課	国道396号道路整備促進期成同盟会負担金	単	72	72	0
08	02	01	道路管理課	国道455号道路整備促進期成同盟会負担金	単	37	37	0
08	02	01	道路管理課	国道456号道路整備促進期成同盟会負担金	単	36	36	0
08	02	01	道路管理課	大槌・山田・紫波線道路整備促進期成同盟会負担金	単	90	90	0
08	02	01	道路管理課	盛岡普代間道路整備促進期成同盟会負担金	単	45	45	0
08	02	01	道路管理課	宮古・盛岡・秋田間国道整備促進期成同盟会負担金	単	90	90	0
08	02	01	道路管理課	盛岡地区広域地域づくり協議会幹事会負担金	単	36	36	0
08	02	01	道路管理課	盛岡市・JR東日本行政連絡会開催負担金	単	20	20	0
08	02	01	道路管理課	徳田橋架替整備促進期成同盟会負担金	単	20	20	0
08	02	01	道路管理課	全国自転車問題自治体連絡協議会負担金	単	20	20	0
08	02	03	道路建設課	岩手県土木工事設計積算システム活用連絡協議会負担金	単	3	3	0
08	04	01	道路建設課	全国街路事業促進協議会負担金	単	32	32	0
08	04	01	道路建設課	(社)建設広報協議会負担金	単	25	25	0
08	04	01	都市計画課	全国地区計画推進協議会負担金	単	50	50	0
08	04	01	都市計画課	盛岡広域都市計画推進協議会負担金	単	27	27	0
08	04	01	都市計画課	まちづくりセンターネットワーク負担金	単	50	50	0
08	04	02	区画整理課	(財)都市づくりパブリックデザインセンター賛助会員負担金	単	50	50	0
08	04	05	道路計画課	盛岡都市圏道路計画推進協議会負担金	単	20	20	0
08	04	05	市街地整備課	インテリジェントシティ整備推進協議会負担金	単	100	100	0
08	04	06	公園みどり課	(財)日本さくらの会負担金	単	10	10	0
08	04	06	公園みどり課	(社)全国都市公園整備促進協議会負担金	単	50	50	0
08	04	06	公園みどり課	(社)日本公園緑地協会負担金	単	100	100	0
08	04	06	公園みどり課	もりおか環境緑化まつり負担金	単	315	315	0
08	04	08	市街地整備課	(社)全国市街地再開発協会負担金	単	80	80	0
08	04	08	市街地整備課	(財)都市みらい推進機構賛助会員負担金	単	200	200	0
08	04	08	市街地整備課	市街地整備促進協議会負担金	単	50	50	0
08	05	02	住宅課	日本住宅協会負担金	単	18	18	0
08	05	04	建築指導課	全国建築審査会協議会負担金	単	50	50	0
08	05	04	建築指導課	盛岡市建築宅地等関係団体連絡協議会負担金	単	27	27	0
08	05	04	建築指導課	日本建築行政会議負担金	単	100	100	0
同 額 ( E 同 額 ) 合 計						2,561	2,561	0
減 額								
G 単純減(負担対象の単純減等、実質的な内容変更を伴わないもの)								
08	02	01	道路管理課	国道4号岩手県央地区拡幅期成同盟会負担金	単	56	63	7
08	02	01	道路管理課	岩手県高規格幹線道路整備促進期成同盟会負担金	単	19	20	1



(単位千円)

款	項	目	課名等	名称	補助 単独	16年度	15年度	増減
08	03	01	計画課	北上川ダム整備促進協議会負担金	単	18	24	6
08	04	01	都市計画課	岩手県都市計画協会負担金	単	397	404	7
08	04	01	都市計画課	盛岡市・矢巾町都市計画事業等組合負担金	単	4,668	6,258	1,590
08	04	02	区画整理課	(社)日本土地区画整理協会負担金	単	160	220	60
08	04	02	市街地整備課	盛岡駅東西暫定自由通路維持管理負担金	単	2,028	3,627	1,599
08	05	04	建築指導課	建築確認支援システム運用協議会負担金	単	360	420	60
G 単純減 計						7,706	11,036	3,330
減 額 合 計						7,706	11,036	3,330
廃 止								
A 一過性(単年度等)のもの								
08	04	02	区画整理課	事業再評価県市町村協議会負担金	単	0	100	100
A 一過性のもの 計						0	100	100
I 目的を達成したのもの								
08	03	01	計画課	御所湖利活用連絡協議会負担金	単	0	100	100
08	04	08	市街地整備課	マリオス展望室管理費負担金	単	0	10,000	10,000
I 目的を達成したのもの 計						0	10,100	10,100
J 負担の効果が少ないもの								
08	04	01	都市計画課	全国開発指導行政推進連絡協議会負担金	単	0	40	40
08	05	04	建築指導課	東北受信環境クリーン協議会負担金	単	0	3	3
J 負担の効果が少ないもの 計						0	43	43
廃 止 合 計						0	10,243	10,243
8 款 土木費 計						49,254	24,506	24,748
9 款 消防費								
増 額								
D 単純増(負担対象の単純増等実質的な内容変更のないもの)								
09	01	03	消防防災課	岩手県市町村総合事務組合負担金	単	22,698	22,696	2
09	01	04	消防防災課	消防施設整備費負担金(事業費分)	単	21,936	6,199	15,737
09	01	05	計画課	岩手県防災協会負担金	単	36	25	11
D 単純増 計						44,670	28,920	15,750
増 額 合 計						44,670	28,920	15,750
同 額 ( E 同額 )								
09	01	01	消防防災課	防火防災訓練災害補償等共済制度掛金	単	288	288	0
09	01	05	計画課	北上川上流盛岡地区合同水防訓練負担金	単	170	170	0
同 額 ( E 同額 ) 合 計						458	458	0
減 額								
F 縮小(負担率,単価等内容の見直しを行ったもの)								
09	01	02	消防防災課	盛岡地区広域行政事務組合消防本部運営費負担金	単	130,488	139,020	8,532
09	01	02	消防防災課	盛岡地区広域行政事務組合消防署所運営費負担金	単	2,474,670	2,589,543	114,873
09	01	02	消防防災課	盛岡地区広域行政事務組合事務局運営費負担金	単	14,126	15,692	1,566
09	01	03	消防防災課	岩手県消防協会負担金	単	1,107	1,336	229
09	01	03	消防防災課	岩手県消防協会盛岡紫波地区支部負担金	単	370	420	50
F 縮小 計						2,620,761	2,746,011	125,250
G 単純減(負担対象の単純減等,実質的な内容変更を伴わないもの)								
09	01	01	消防防災課	岩手県防災行政無線維持管理負担金	単	99	101	2
09	01	01	消防防災課	岩手県防災ヘリコプター連絡協議会負担金	単	11,389	11,731	342
09	01	04	消防防災課	消防施設整備費負担金(元利償還金分)	単	159,570	221,962	62,392
09	01	04	消防防災課	水道事業会計への負担金(消火栓設置等)	単	72,024	93,617	21,593
G 単純減 計						171,058	233,794	62,736
減 額 合 計						2,791,819	2,979,805	187,986
廃 止								
A 一過性(単年度等)のもの								
09	01	01	消防防災課	岩手県防災行政無線設備維持管理等負担金(地上系撤去分)	単	0	222	222
A 一過性のもの 計						0	222	222
廃止(A一過性(単年度等)のもの) 合 計						0	222	222
9 款 消防費 計						2,908,971	3,103,022	194,051
10 款 教育費								

(単位千円)

款	項	目	課名等	名称	補助 単独	16年度	15年度	増減
新規								
A 一過性(単年度等)のもの								
10	01	04	教育委員会学校教育課	盛岡南地区教科用図書採択協議会負担金	単	180	0	180
10	06	01	教育委員会生涯学習スポーツ課	民教協東北・北海道研究協議会負担金	単	50	0	50
10	06	01	教育委員会文化課	(仮称)盛岡市文化財センター開館記念実行委員会負担金	単	500	0	500
10	06	03	図書館	サービス部門研究協議会開催市負担金	単	150	0	150
A 一過性のもの 計						880	0	880
B 継続性のあるもの								
10	06	01	教育委員会文化課	全国埋蔵文化財センター連絡協議会負担金	単	25	0	25
10	06	01	教育委員会文化課	日本博物館連絡協議会負担金	単	20	0	20
10	06	01	教育委員会文化課	岩手県博物館等連絡協議会	単	5	0	5
B 継続性のあるもの 計						50	0	50
新規合計						930	0	930
増額								
D 単純増(負担対象数の単純増等実質的な内容変更を伴わないもの)								
10	01	04	教育委員会学校教育課	教育振興運動協議会活動費負担金	単	1,418	1,397	21
10	02	01	教育委員会学校教育課	学校安全互助会負担金	単	111	95	16
10	03	01	教育委員会学校教育課	学校安全互助会負担金	単	62	54	8
10	04	01	市立高等学校事務局	日本スポーツ振興センター災害共済負担金	単	1,514	1,511	3
D 単純増 計						3,105	3,057	48
増額合計						3,105	3,057	48
同額(E 同額)								
10	01	02	教育委員会総務課	全国都市教育長協議会負担金	単	23	23	0
10	01	02	教育委員会総務課	東北都市教育長協議会負担金	単	5	5	0
10	01	02	教育委員会総務課	岩手県社会保険協会負担金	単	15	15	0
10	01	02	教育委員会総務課	盛岡教育事務所管内教育行政事務推進協議会負担金	単	320	320	0
10	01	03	教育研究所	全国教育研究所連盟負担金	単	20	20	0
10	01	03	教育研究所	東北地区教育研究所連盟負担金	単	1	1	0
10	01	03	教育研究所	岩手県教育研究所連盟負担金	単	5	5	0
10	01	03	教育研究所	全国適応指導教室連絡協議会負担金	単	5	5	0
10	01	04	教育委員会学校教育課	岩手県教頭会研究大会共催負担金	単	9	9	0
10	01	04	教育委員会学校教育課	岩手県難聴・言語障害教育研究大会共催負担金	単	9	9	0
10	01	04	教育委員会学校教育課	盛岡市内小中学校読書感想文・感想画コンクール共催負担金	単	18	18	0
10	01	04	教育委員会学校教育課	盛岡市内中学校及び高等学校校外指導協議会負担金	単	27	27	0
10	01	04	教育委員会学校教育課	盛岡市へき地・小規模教育研究会負担金	単	9	9	0
10	01	04	教育委員会学校教育課	障害児教育文化・体育的行事共催負担金	単	173	173	0
10	01	04	教育委員会学校教育課	外国人英語指導講師招へい事業費負担金	単	300	300	0
10	05	01	教育委員会総務課	岩手県国立幼稚園協議会負担金	単	62	62	0
10	05	01	教育委員会総務課	岩手県幼稚園保育所放送教育研究会負担金	単	6	6	0
10	06	01	教育委員会文化課	盛岡彫刻シンポジウム共催負担金	単	225	225	0
10	06	01	教育委員会文化課	盛岡市民音楽祭「おかあさんコーラスの集い」共催負担金	単	135	135	0
10	06	01	教育委員会文化課	私たちの作品展共催負担金	単	180	180	0
10	06	01	教育委員会文化課	全国史跡整備市町村協議会負担金	単	40	40	0
10	06	01	教育委員会文化課	全国史跡整備市町村協議会東北地区協議会負担金	単	10	10	0
10	06	01	教育委員会文化課	岩手県文化財愛護協会負担金	単	46	46	0
10	06	01	教育委員会文化課	全国近代化遺産活用連絡協議会負担金	単	20	20	0
10	06	01	教育委員会文化課	岩手県博物館等連絡協議会負担金	単	5	5	0
10	06	02	中央公民館	日本博物館協会負担金	単	20	20	0
10	06	02	中央公民館	岩手県博物館等連絡協議会負担金	単	5	5	0
10	06	03	図書館	岩手県図書館協会負担金	単	51	51	0
10	06	04	原敬記念館	岩手県博物館等連絡協議会負担金	単	5	5	0
10	06	04	原敬記念館	日本博物館協会負担金	単	20	20	0
10	06	05	区界高原少年自然の家	全国少年自然の家連絡協議会負担金	単	25	25	0
10	06	05	区界高原少年自然の家	全国少年自然の家東北・北海道地連絡協議会負担金	単	10	10	0
10	06	05	区界高原少年自然の家	岩手県青少年集団宿泊教育施設連絡協議会負担金	単	5	5	0
10	06	06	子ども科学館	岩手県博物館等連絡協議会会費	単	5	5	0

(単位千円)

款	項	目	課名等	名称	補助 単独	16年度	15年度	増減
10	06	06	子ども科学館	日本博物館協会会費	単	40	40	0
10	06	06	子ども科学館	全国科学博物館協議会会費	単	10	10	0
10	06	06	子ども科学館	日本プラネタリウム協会負担金	単	15	15	0
10	06	06	子ども科学館	日本天文学会負担金	単	10	10	0
10	06	06	子ども科学館	東亜天文学会一般会費	単	6	6	0
10	06	06	子ども科学館	全国科学館連携協議会負担金	単	10	10	0
10	06	07	先人記念館	日本博物館協会負担金	単	40	40	0
10	06	07	先人記念館	岩手県博物館連絡協議会負担金	単	5	5	0
10	07	01	教育委員会生涯学習スポーツ課	岩手県体育施設協会負担金	単	3	3	0
10	07	01	教育委員会生涯学習スポーツ課	南岩手山岳遭難対策委員会負担金	単	250	250	0
10	07	01	教育委員会生涯学習スポーツ課	第3回盛岡市つなぎロードレース大会共催負担金	単	90	90	0
10	07	01	都南学校給食共同調理場	岩手県学校給食センター連絡協議会負担金	単	8	8	0
10	07	02	教育委員会生涯学習スポーツ課	岩手県公立武道館協議会負担金	単	5	5	0
同 額 ( E 同 額 ) 合 計						2,306	2,306	0
減 額								
F 縮小(補助率,単価等内容の見直しを行ったもの)								
10	01	02	教育委員会総務課	岩手県市町村教育委員会協議会負担金	単	122	129	7
10	01	04	教育委員会学校教育課	児童生徒学習発表会共催負担金	単	667	2,349	1,682
10	01	06	教育委員会総務課	岩手県公立学校施設整備期成会負担金	単	41	50	9
10	06	01	教育委員会生涯学習スポーツ課	岩手県社会教育連絡協議会負担金	単	253	267	14
10	06	01	教育委員会生涯学習スポーツ課	岩手県中央地域視聴覚教育協議会等負担金	単	6,281	6,979	698
10	06	01	教育委員会生涯学習スポーツ課	盛岡教育事務所管内社会教育推進協議会負担金	単	202	225	23
10	06	01	教育委員会生涯学習スポーツ課	青少年銀河鉄道体験交流事業負担金	単	90	102	12
10	06	01	教育委員会生涯学習スポーツ課	いわて発少年交流体験セミナー事業負担金	単	450	720	270
10	06	01	教育委員会生涯学習スポーツ課	盛岡世代にかける橋事業共催負担金	単	57	72	15
10	06	01	教育委員会生涯学習スポーツ課	成人のつどい事業共催負担金	単	112	140	28
10	06	01	教育委員会生涯学習スポーツ課	盛岡市青年団体スポーツ交流大会共催負担金	単	50	63	13
10	06	01	教育委員会生涯学習スポーツ課	盛岡市立幼稚園PTA連絡協議会事業共催負担金	単	14	18	4
10	06	01	教育委員会文化課	盛岡芸術祭共催負担金	単	3,400	4,000	600
10	06	01	教育委員会文化課	国際ベルヴェデーレ オペラ・オペレッタ・コンクール日本予選共催負担金	単	1,530	1,800	270
10	06	01	教育委員会文化課	岩手県史跡整備市町村協議会負担金	単	16	17	1
10	06	02	中央公民館	月釜茶会共催負担金	単	115	135	20
10	07	01	教育委員会生涯学習スポーツ課	全日本Jr.アルペンスキー選手権大会負担金	単	2,150	3,150	1,000
10	07	01	教育委員会生涯学習スポーツ課	第3回盛岡市スキー選手権大会共催負担金	単	38	45	7
10	07	01	教育委員会生涯学習スポーツ課	第2回北上川ゴムボート川下り大会共催負担金	単	300	360	60
10	07	01	教育委員会生涯学習スポーツ課	第5回盛岡市民体育大会共催負担金	単	2,500	2,567	67
F 縮小 計						18,388	23,188	4,800
G 単純減(負担対象の単純減等,実質的な内容変更を伴わないもの)								
10	01	04	教育委員会学校教育課	派遣指導主事負担金	単	14,777	14,962	185
10	02	01	教育委員会学校教育課	日本スポーツ振興センター災害共済負担金	単	13,524	13,960	436
10	03	01	教育委員会学校教育課	日本スポーツ振興センター災害共済負担金	単	7,287	7,511	224
10	05	01	教育委員会学校教育課	日本スポーツ振興センター災害共済負担金	単	29	31	2
10	06	01	教育委員会文化課	志波城古代公園催事共催負担金	単	200	1,000	800
G 単純減 計						35,817	37,464	1,647
減 額 合 計						54,205	60,652	6,447
廃 止								
A 一過性(単年度等)のもの								
10	01	04	教育委員会学校教育課	定時制教育振興協議会東北大会共催負担金	単	0	15	15
10	01	04	教育委員会学校教育課	算数・数学教育研究大会東北大会共催負担金	単	0	20	20
10	01	04	教育委員会学校教育課	全日本特別支援教育研究連盟全国大会開催市負担金	単	0	300	300
10	06	01	教育委員会生涯学習スポーツ課	岩手山青年の家30周年記念事業負担金	単	0	300	300
10	06	03	図書館	第5回北日本図書館大会開催負担金	単	0	180	180
10	07	01	教育委員会学校教育課	岩手県学校健康教育研究大会共催負担金	単	0	100	100
A 一過性のもの 計						0	915	915
I 目的を達成したもの								
10	06	02	中央公民館	地域社会教育促進事業共催負担金	単	0	4,496	4,496

(単位千円)

款	項	目	課名等	名称	補助 単独	16年度	15年度	増減
10	07	01	教育委員会生涯学習スポーツ課	盛岡市長杯市民ゴルフ大会開催負担金	単	0	200	200
I 目的を達成したもの 計						0	4,696	4,696
J 負担の効果が少ないもの								
10	01	06	教育委員会総務課	盛岡地区防火協会負担金	単	0	12	12
10	02	01	教育委員会総務課	盛岡地区防火協会負担金	単	0	57	57
10	03	01	教育委員会総務課	盛岡地区防火協会負担金	単	0	26	26
10	06	01	教育委員会文化課	岩手台湾懇話会負担金	単	0	15	15
10	07	01	都南学校給食共同調理場	盛岡地区防火協会負担金	単	0	2	2
J 負担の効果が少ないもの 計						0	112	112
廃止 合計						0	5,723	5,723
10款 教育費 計						60,546	71,738	11,192
一般会計 合計						5,307,356	5,166,810	140,546
下水道事業費特別会計								
同 額 (E同額)								
下水道	業務課		日本下水道協会東北地方支部負担金	単	103	103	0	0
下水道	業務課		日本下水道協会岩手県支部負担金	単	145	145	0	0
下水道	業務課		下水道研究会議負担金	単	30	30	0	0
下水道	施設管理課		盛岡地区安全運転管理者部会負担金	単	10	10	0	0
同 額 (E 同額) 合計						288	288	0
減 額								
G 単純減(負担対象の単純減等, 実質的な内容変更を伴わないもの)								
下水道	業務課		日本下水道協会負担金	単	975	976	1	1
下水道	業務課		北上川上流流域下水道事業促進協議会負担金	単	156	162	6	6
G 単純減 計						1,131	1,138	7
減 額 合計						1,131	1,138	7
下水道事業費特別会計 合計						1,419	1,426	7
農業集落排水事業費特別会計								
同 額 (E同額)								
農集排	業務課		日本農業集落排水協会負担金	単	20	20	0	0
同 額 (E 同額) 合計						20	20	0
農業集落排水事業費特別会計 合計						20	20	0
国民健康保険費特別会計								
増 額								
D 単純増(負担対象の単純増等, 実質的な内容変更を伴わないもの)								
国保	国保年金課		岩手県国保連負担金	単	33,133	32,796	337	337
国保	国保年金課		一般被保険者療養給付費負担金	補	7,888,630	7,095,416	793,214	793,214
国保	国保年金課		退職被保険者等療養給付費負担金	補	4,143,670	3,285,083	858,587	858,587
国保	国保年金課		一般被保険者療養費負担金	補	37,522	36,233	1,289	1,289
国保	国保年金課		一般被保険者高額療養費負担金	補	914,470	900,152	14,318	14,318
国保	国保年金課		退職被保険者等高額療養費負担金	補	426,733	185,286	241,447	241,447
国保	国保年金課		出産育児一時金	単	89,400	81,000	8,400	8,400
国保	国保年金課		葬祭給付費負担金	単	36,870	32,250	4,620	4,620
国保	国保年金課		介護納付金	補	1,097,958	857,867	240,091	240,091
国保	国保年金課		高額医療費共同事業医療費拠出金	補	333,439	323,687	9,752	9,752
D 単純増 計						15,001,825	12,829,770	2,172,055
増 額 合計						15,001,825	12,829,770	2,172,055
同 額 (E同額)								
国保	国保年金課		年金受給者リスト作成費拠出金	単	20	20	0	0
同 額 (E 同額) 合計						20	20	0
減 額 (G単純減)								
G 単純減(負担対象の単純減等, 実質的な内容変更を伴わないもの)								
国保	国保年金課		国保盛岡地区協議会負担金	単	241	286	45	45
国保	国保年金課		岩手県国保運営協議会負担金	単	90	95	5	5
国保	国保年金課		退職被保険者等療養費負担金	補	15,195	19,114	3,919	3,919
国保	国保年金課		老人保健医療費拠出金	補	4,885,431	5,287,047	401,616	401,616
国保	国保年金課		老人保健事務費拠出金	補	85,610	88,766	3,156	3,156



(単位千円)

款	項	目	課名等	名称	補助 単独	16年度	15年度	増減	
G 単純減 計							4,986,567	5,395,308	408,741
減 額 合 計							4,986,567	5,395,308	408,741
国民健康保険費特別会計 合 計							19,988,412	18,225,098	1,763,314
介護保険費特別会計									
増 額									
D 単純増(負担対象の単純増等, 実質的な内容変更を伴わないもの)									
介護	介護保険課			介護サービス給付費等負担金(1項分)	補	9,503,337	8,277,030	1,226,307	
介護	介護保険課			高額介護サービス費等負担金(4項分)	補	66,100	46,100	20,000	
D 単純増 計							9,569,437	8,323,130	1,246,307
増 額 合 計							9,569,437	8,323,130	1,246,307
減 額									
G 単純減(負担対象の単純減等, 実質的な内容変更を伴わないもの)									
介護	介護保険課			岩手県財政安定化基金拠出金	単	9,232	9,350	118	
介護	介護保険課			支援サービス給付費等負担金(2項分)	補	191,020	222,520	31,500	
G 単純減 計							200,252	231,870	31,618
減 額 合 計							200,252	231,870	31,618
介護保険費特別会計 合 計							9,769,689	8,555,000	1,214,689
老人保健費特別会計									
増 額									
D 単純増(負担対象の単純増等, 実質的な内容変更を伴わないもの)									
老人	市民生活課			老人医療給付費負担金(現金)	補	246,585	132,323	114,262	
D 単純増 計							246,585	132,323	114,262
増 額 合 計							246,585	132,323	114,262
減 額									
G 単純減(負担対象の単純減等, 実質的な内容変更を伴わないもの)									
老人	市民生活課			老人医療給付費負担金(現物)	補	23,339,472	23,673,438	333,966	
G 単純減 計							23,339,472	23,673,438	333,966
減 額 合 計							23,339,472	23,673,438	333,966
老人保健費特別会計 合 計							23,586,057	23,805,761	219,704
中央卸売市場費特別会計									
同 額 (E 同額)									
市場	中央卸売市場			市場運営協力会負担金	単	1,585	1,585	0	
市場	中央卸売市場			全国中央卸売市場協会負担金	単	130	130	0	
市場	中央卸売市場			全国中央卸売市場協会北海道東北支部負担金	単	70	70	0	
市場	中央卸売市場			農林統計協会負担金	単	52	52	0	
市場	中央卸売市場			流通情報協会負担金	単	100	100	0	
同 額 (E 同額) 合 計							1,937	1,937	0
廃 止									
J 効果が小さいもの									
市場	中央卸売市場			盛岡地区防火協会負担金	単	0	9	9	
J 負担の効果が少ないもの 計							0	9	9
廃 止 合 計							0	9	9
中央卸売市場費特別会計 合 計							1,937	1,946	9
東中野財産区特別会計									
同 額 (E 同額)									
一財産	管財課			中野地区振興協議会負担金(一財)	単	3	3	0	
同 額 (E 同額) 合 計							3	3	0
東中野財産区特別会計 合 計							3	3	0
東中野, 東安庭, 門財産区特別会計									
同 額 (E 同額)									
三財産	管財課			中野地区振興協議会負担金(三財)	単	3	3	0	
同 額 (E 同額) 合 計							3	3	0
東中野, 東安庭, 門財産区特別会計 合 計							3	3	0
全 会 計 合 計							58,654,896	55,756,067	2,898,829

## 参考資料4 事業費1億円以上の公共事業一覧

### 1 一般会計

(単位:千円)

事業名	全体事業		～H15実施済		平成16年度予算		事業内容
	年度	事業費(一般財源)	事業費	%	事業費(一般財源)		
盛岡西消防署城西出張所庁舎建設事業	H16-H19	410,425 ( 118,825 )	0	0.0	48,949 ( 13,549 )		用地
青山新駅設置事業	H15-H17	397,885 ( 397,885 )	7,994	2.0	88,408 ( 88,408 )		設計,工事
IGRいわて銀河鉄道経営安定化基金事業	H15-H19	155,925 ( 155,925 )	31,185	20.0	31,185 ( 31,185 )		負担金
廃棄物処分場整備事業	H12-H19	3,583,941 ( 793,536 )	73,205	2.0	339,196 ( 196 )		工事
旧競馬場跡地整備事業(環境ゾーン)	H15-H20	1,322,418 ( 331,918 )	16,831	1.3	179,299 ( 99 )		用地,下水
しらかき学園改築事業	H14-H16	509,750 ( 134,237 )	486,957	95.5	14,400 ( 14,400 )		解体撤去
旧競馬場跡地整備事業(各種センター整備)	H14-H19	2,691,810 ( 486,210 )	82,980	3.1	186,197 ( 3,097 )		設計,用地,造成,下水
太田地区圃場整備事業	S60-H16	228,313 ( 228,313 )	227,077	99.5	1,236 ( 1,236 )		補助金
飯岡第一地区圃場整備事業	H1-H20	621,905 ( 621,905 )	381,096	61.3	60,108 ( 60,108 )		補助金
太田西部地区土地改良総合整備事業	H9-H29	231,750 ( 231,750 )	31,421	13.6	14,751 ( 14,751 )		補助金
ふるさと農道緊急整備事業	H9-H16	138,901 ( 13,901 )	127,151	91.5	11,750 ( 50 )		県負担金
盛岡南部地区土地改良事業協議会負担金	H7-H29	194,485 ( 194,485 )	21,587	11.1	11,013 ( 11,013 )		負担金
国営盛岡南部地区土地改良事業負担金	H11-H27	888,217 ( 888,217 )	223,630	25.2	55,383 ( 55,383 )		負担金
盛岡西部地区畑地帯総合土地改良事業負担金	H7-H18	154,726 ( 20,426 )	121,941	78.8	11,364 ( 1,164 )		県負担金
盛岡西部地区広域営農団地農道整備事業負担金	S60-H18	152,480 ( 17,880 )	28,700	18.8	6,600 ( 1,600 )		県負担金
土地改良維持管理適正化事業補助金	S60-H17	121,379 ( 121,379 )	114,049	94.0	4,330 ( 4,330 )		補助金
農免林道(鬼ヶ瀬線)整備事業	H14-H21	264,500 ( 21,892 )	69,791	26.4	6,912 ( 4,539 )		工事
岩山2号線消雪施設整備事業	H15-H17	172,500 ( 73,500 )	7,500	4.3	66,000 ( 26,400 )		工事
市道新設改良事業(つなぎ32号線ほか5)	H10-H18	803,000 ( 180,900 )	659,000	82.1	50,000 ( 11,300 )		工事
市単独道路新設改良事業(長橋町中堤線)	H16-H19	124,000 ( 15,700 )	0	0.0	9,500 ( 500 )		設計,用地
市単独道路新設改良事業(中野二丁目)	H10-H16	179,791 ( 9,091 )	175,091	97.4	4,700 ( 300 )		工事,補償
市単独道路新設改良事業(仲街道線)	H10-H19	248,113 ( 12,713 )	113,927	45.9	20,700 ( 1,100 )		工事,設計
市単独道路新設改良事業(新山下通り2号線)	H6-H17	128,000 ( 17,100 )	84,936	66.4	9,400 ( 500 )		工事,補償
地方特定道路事業(上田四丁目3号線)	H14-H18	121,778 ( 16,478 )	4,453	3.7	30,000 ( 3,000 )		用地
広域圏道路整備事業(四十四田鍋屋敷線)	H11-H16	761,000 ( 76,100 )	736,000	96.7	25,000 ( 2,500 )		工事
広域圏道路整備事業(本町通一丁目名乗沢2号線)	H11-H18	498,000 ( 49,800 )	331,981	66.7	30,000 ( 3,000 )		用地,補償
広域圏道路整備事業(東中野14号線)	H10-H20	760,000 ( 76,000 )	201,222	26.5	30,000 ( 3,000 )		工事,補償
広域圏道路整備事業(西街道線)	H5-H19	309,828 ( 15,528 )	179,922	58.1	14,530 ( 730 )		用地,工事
広域圏道路整備事業(クリーンセンター関連道路)	H14-H20	550,000 ( 27,500 )	74,500	13.5	46,500 ( 2,400 )		工事
広域圏道路整備事業(赤林横道線)	H14-H19	765,000 ( 242,500 )	105,000	13.7	80,000 ( 1,800 )		用地,工事
広域圏道路整備事業(釜淵谷地上野線)	H14-H17	240,000 ( 85,000 )	45,000	18.8	90,000 ( 5,200 )		用地,補償
広域圏道路整備事業(高松四丁目厨川一丁目1号線)	H11-H18	930,000 ( 298,000 )	571,931	61.5	70,000 ( 1,600 )		用地,補償,工事

(単位:千円)

事業名	全体事業		～H15実施済		平成16年度予算	
	年度	事業費(一般財源)	事業費	%	事業費(一般財源)	事業内容
広域圏道路整備事業(稲荷町谷地頭線)	H11-H18	2,426,091 ( 641,691 )	1,903,091	78.4	160,000 ( 10,600 )	用地,工事
広域圏道路整備事業 (稲荷町谷地頭線;稲荷町工区)	H3-H17	109,193 ( 52,093 )	52,793	48.3	21,100 ( 1,100 )	用地,工事
広域圏道路整備事業(津志田久保屋敷線)	H14-H16	730,000 ( 73,000 )	706,000	96.7	24,000 ( 2,400 )	工事,補償
都市計画道路(盛岡駅南大橋線;不来方橋)	H10-H18	5,000,000 ( 1,776,850 )	3,976,107	79.5	500,000 ( 151,100 )	用地,工事
都市計画道路(盛岡駅南大橋線;神子田 )	H14-H20	1,850,000 ( 706,900 )	159,315	8.6	140,000 ( 40,500 )	用地,補償
都市計画道路(開運橋大沢川原線)	H10-H17	390,140 ( 39,014 )	269,140	69.0	34,000 ( 3,400 )	用地,補償
都市計画道路(上厨川谷地頭線;赤裳)	H4-H17	1,863,090 ( 186,309 )	1,798,090	96.5	45,000 ( 4,500 )	工事,用地,補償
都市計画道路(盛岡駅青山線)	H10-H18	1,520,000 ( 98,833 )	332,730	21.9	40,000 ( 4,000 )	工事,補償
都市計画道路(向中野東仙北線;東仙北 )	H6-H16	1,841,000 ( 647,765 )	1,793,200	97.4	47,800 ( 10,800 )	用地
都市計画道路(梨木町上米内線)	H3-H16	4,341,165 ( 1,314,075 )	4,156,165	95.7	185,000 ( 64,200 )	用地,補償,工事
都市計画道路(梨木町上米内線; )	H15-H21	5,700,000 ( 1,925,210 )	61,180	1.1	100,000 ( 26,800 )	用地,補償
都市計画道路(明治橋山岸線; )	H11-H16	470,350 ( 47,035 )	408,350	86.8	62,000 ( 6,200 )	用地,補償,工事
都市計画道路(明治橋山岸線; )	H15-H21	1,577,800 ( 157,780 )	49,978	3.2	30,000 ( 3,000 )	補償
交通安全施設等整備事業 (中ノ橋通り一丁目八幡町線)	H14-H19	548,300 ( 154,100 )	3,400	0.6	40,000 ( 10,800 )	用地,補償
盛岡駅地下自由通路整備事業	H11-H17	1,465,444 ( 487,694 )	495,544	33.8	210,000 ( 63,000 )	工事負担金
公営住宅建設事業	H10-H23	3,555,176 ( 544,075 )	1,347,202	37.9	234,348 ( 614 )	3号館建設
総合公園等整備事業(中央公園)	S54-H24	16,950,000 ( 10,145,000 )	11,559,757	68.2	93,500 ( 13,400 )	工事
総合公園等整備事業(高松公園)	S52-H20	8,600,000 ( 4,350,000 )	1,987,506	23.1	84,000 ( 14,000 )	用地
総合公園等整備事業(盛岡南公園)	H5-H27	9,900,000 ( 9,296,250 )	5,752,493	58.1	40,000 ( 5,000 )	工事
総合公園等整備事業(小鹿公園)	H14-H20	1,370,000 ( 188,900 )	50,000	3.6	20,000 ( 2,500 )	工事
コミュニティ公園整備事業(浅岸地区)	H16-H21	374,000 ( 269,100 )	244,000	65.2	20,000 ( 2,500 )	工事
コミュニティ公園整備事業(盛岡南地区)	H16-H25	3,581,000 ( 554,300 )	0	0.0	150,000 ( 0 )	公管金
都市緑地整備事業(高松緑地)	H16-H25	2,194,919 ( 555,266 )	238,593	10.9	30,900 ( 7,800 )	造成,下水
都市緑地整備事業(水辺プラザ)	H12-H21	192,705 ( 48,705 )	46,405	24.1	16,700 ( 4,200 )	工事
太田地区土地区画整理事業	H5-H30	24,360,000 ( 4,670,975 )	7,741,885	31.8	803,507 ( 222,000 )	整備
浅岸地区土地区画整理事業	S63-H23	13,572,000 ( 3,631,550 )	11,999,983	88.4	185,400 ( 16,000 )	整備
盛岡駅西口地区土地区画整理事業	H3-H24	32,924,000 ( 8,426,329 )	25,231,101	76.6	914,377 ( 127,500 )	整備
まちづくり総合支援事業	H3-H21	11,255,000 ( 3,209,167 )	5,766,000	51.2	26,000 ( 8,500 )	工事
道明地区土地区画整理事業	H13-H33	17,820,000 ( 2,291,107 )	169,000	0.9	70,000 ( 16,500 )	設計
都南中央第三地区土地区画整理事業	H11-H28	10,398,000 ( 2,012,100 )	497,000	4.8	180,563 ( 31,000 )	整備
盛岡南地区都市開発整備事業	H2-H23	29,625,713 ( 24,391,269 )	9,486,225	32.0	1,126,514 ( 592,814 )	整備
合併処理浄化槽整備事業	H4-H22	957,000 ( 319,000 )	176,088	18.4	22,350 ( 7,450 )	補助金

(単位:千円)

事業名	全体事業		～H15実施済		平成16年度予算	
	年度	事業費(一般財源)	事業費	%	事業費(一般財源)	事業内容
急傾斜地崩壊対策事業	H8-	106,450 ( 24,450 )	76,450	71.8	10,000 ( 4,000 )	県負担金
普通河川改修事業	H3-	1,615,000 ( 1,615,000 )	293,763	18.2	20,000 ( 1,000 )	工事
都市基盤河川改修事業(南川)	H5-H22	5,901,000 ( 196,700 )	1,413,000	23.9	300,000 ( 10,000 )	工事
準用河川改修事業(広川)	H5-H23	420,000 ( 280,000 )	174,600	41.6	7,200 ( 4,800 )	工事
準用河川改修事業(木伏川)	H4-H23	546,000 ( 364,000 )	258,600	47.4	3,900 ( 2,600 )	用地
準用河川改修事業(大葛川)	H4-H23	408,000 ( 272,000 )	159,300	39.0	3,900 ( 2,600 )	設計
城北小学校校舎改造事業 (大規模改造,耐震補強)	H14-H17	1,288,414 ( 184,509 )	638,699	49.6	258,633 ( 51,591 )	工事ほか
黒石野中学校校舎改造事業 (大規模改造,耐震補強)	H15-H18	1,074,964 ( 149,742 )	24,150	2.2	170,545 ( 23,669 )	工事ほか
盛岡フューチャーネットプラン (小中学校コンピューター整備)	H12-	- ( - )	445,038	-	99,843 ( 99,843 )	リース
盛岡城跡保存整備事業	S59-H25	1,212,847 ( 402,757 )	825,507	68.1	5,600 ( 2,870 )	工事,調査
志波城跡用地取得事業(第2種地区)	H10-H22	1,215,908 ( 165,654 )	775,411	63.8	25,031 ( 5,007 )	用地
志波城跡保存整備事業(第 期)	H12-H21	996,424 ( 165,886 )	517,172	51.9	61,850 ( 16,045 )	工事,管理
遺跡の広場整備事業	H11-H18	550,369 ( 138,469 )	102,650	18.7	39,380 ( 180 )	用地
プラネタリウム整備事業	H15-H16	337,050 ( 18,550 )	74,000	22.0	263,050 ( 50 )	
一般会計 計		251,794,332 ( 93,163,753 )	109,572,719	43.5	8,573,402 ( 2,066,871 )	

## 2 特別会計等

(単位:千円)

事業名	全体事業		～H15実施済		平成16年度予算	
	年度	事業費(一般財源)	事業費	%	事業費(一般財源)	事業内容
農業集落排水事業	S62-H26	18,229,811 ( 1,892,745 )	13,043,187	71.5	295,700 ( 14,850 )	乙部第二
公共下水道事業	S28-H32	296,425,000 ( 12,087,630 )	150,430,560	50.7	2,883,592 ( 302,192 )	整備
市立病院敷地整備工事	H15-H17	200,000 ( 0 )	3,250	1.6	120,000 ( 0 )	工事
上水道安全対策事業	H15-H20	1,377,085 ( 0 )	363,131	26.4	425,954 ( 0 )	整備
築川ダム取水事業	H4-H24	6,365,000 ( 0 )	1,723,168	27.1	220,875 ( 0 )	県負担金
配水管施設整備事業	H15-H20	9,522,630 ( 0 )	1,216,777	12.8	1,033,413 ( 0 )	整備
浄配水場施設整備事業	H15-H20	2,335,175 ( 0 )	612,109	26.2	287,166 ( 0 )	整備
水道水源水質保全促進事業 (涵養林保全,合併浄化槽)	H15-H20	215,394 ( 0 )	27,511	12.8	43,367 ( 0 )	保全,補助
特別会計等 計		334,670,095 ( 13,980,375 )	167,419,693	50.0	5,310,067 ( 317,042 )	

## 3 総計

(単位:千円)

事業名	全体事業		～H15実施済		平成16年度予算	
	年度	事業費(一般財源)	事業費	%	事業費(一般財源)	事業内容
総 計		586,464,427 ( 107,144,128 )	276,992,412	47.2	13,883,469 ( 2,383,913 )	

(注) 全体事業費は現時点での変更見込金額で掲載しているものを含む。

## 参考資料5 行政サービス水準と行政経営指標

### 1 行政サービス水準

この行政サービス水準は、市民に対する本市の行政サービスの水準が、現在、どのレベルにあるのかを検証するため、東北6県の県庁所在市と比較したものです。

『総務』については、職員の業務量を表す「職員1人当たりの市民の数」が福島市に次いで2番目に多く、『保険』については、「国民健康保険料(税)1人当たりの額」が1番高いものの、「介護保険料(基準額)年額」は福島市に次いで2番目に低い状況です。

『福祉』については、概ね平均以上の水準にあり、特に「老人福祉施設(老人ホームを除く)1施設当たりの65歳以上人口【市立のみ】」については、非常に少ない状況であり、とても高い水準にあると言えます。

『環境』については、「市民1人当たりのごみ収集量」が5番目と低くなっていますが、これは、市民1人当たりの排出量が少ないということであり、市民の減量努力の表れと見る事ができます。したがって、「市民1人当たりのごみ処理能力」も収集量に見合った能力となっており、5番目と低くなっています。

また、『教育』については、「教育用コンピュータ1台当たりの中学校生徒数【市立のみ】」が3番目で平均的であるものの、それ以外については平均を下回っています。

逆に、『インフラ整備』・『施設整備』については、概ね平均以上の水準にあり、ハード面はある程度充実していると言えます。

項目	算出基準、根拠、出典等	盛岡市	青森市	仙台市	秋田市	山形市	福島市	基準年月日	
総務 職員1人当たりの市民の数	住民基本台帳人口+外国人登録人口(H15.3.31)	282,588人	297,886人	1,000,855人	314,068人	251,747人	290,633人	H15.3.31 H15.4.1	
	職員数(定員管理、H15.4.1)	2,425人	2,772人	10,641人	3,278人	2,495人	2,298人		
		116.5人	107.5人	94.1人	95.8人	100.9人	126.5人		
保険 国民健康保険料(税)1人当たりの額	調定額(国民健康保険状況報告書(事業年報))	7,745,571千円	7,474,148千円	23,415,350千円	7,382,161千円	6,805,830千円	7,845,835千円	H15.5.31	
	年間平均被保険者数全体(一般、退職)	80,462人	94,855人	297,743人	91,745人	83,600人	95,833人		
		96,263.7円	78,795.5円	78,642.8円	80,463.9円	81,409.4円	81,869.9円		
介護保険料(基準額)年額	(所管課調)	32,200円	44,800円	41,000円	45,888円	34,600円	30,100円	H15.4.1	
福祉 保育所持機児童数	(所管課調)厚生労働省報告数値	10人	53人	758人	185人	69人	96人	H15.4.1	
	0歳児保育実施施設数【市立+市立以外】	(所管課調)	30箇所	78箇所	90箇所	38箇所	22箇所	21箇所	H15.3.31
	延長保育実施施設数【市立+市立以外】	(所管課調)11時間を超える保育	41箇所	60箇所	90箇所	38箇所	13箇所	16箇所	H15.3.31
	児童福祉施設(保育所を除く)及び児童館1施設当たりの小学校(本校、分校)児童数【市立のみ】	総児童数(H14.5.1)(公共施設状況調)	16,353人	17,317人	55,303人	17,405人	14,006人	16,714人	H14.5.1 H14.10.1
		児童福祉施設(保育所を除く)及び児童館数(H14.10.1)(公共施設状況調査)	36箇所	53箇所	110箇所	30箇所	5箇所	7箇所	
			454.3人	326.7人	502.8人	580.2人	2,801.2人	2,387.7人	
老人福祉施設(老人ホームを除く)1施設当たりの65歳以上人口【市立のみ】	65歳以上人口(住民基本台帳人口、H14.9.30)	47,710人	53,782人	146,868人	60,206人(H14.10.1)	52,052人	55,666人	H14.9.30 H14.10.1	
	老人福祉施設数(老人ホームを除く、H14.10.1)(公共施設状況調査)	27箇所	4箇所	17箇所	5箇所	6箇所	6箇所		
		1,767.0人	13,445.5人	8,639.3人	12,041.2人	8,675.3人	9,277.7人		
老人ホーム(養護、特別養護、軽費)定員数の65歳以上人口に占める割合【市立+一部事務組合】	老人ホーム(養護、特別養護、軽費)定員数(H14.10.1)(公共施設状況調査)	50人	-人	100人	-人	180人	80人	H14.9.30 H14.10.1	
	65歳以上人口(住民基本台帳人口、H14.9.30)	47,710人	53,782人	146,868人	60,206人(H14.10.1)	52,052人	55,666人		
		0.10%	-%	0.07%	-%	0.35%	0.14%		



項目	算出基準、根拠、出典等	盛岡市	青森市	仙台市	秋田市	山形市	福島市	基準年月日		
環境	市民1人当たりのごみ収集量	1日当たりのごみ収集量「公共施設状況調」	341 t	446 t	1,217 t	454 t	277 t	363 t	H15.3.31	
		住民基本台帳人口+外国人登録人口	282,588 人	297,886 人	1,000,855 人	314,068 人	251,747 人	290,633 人		
			1,206.7 g	1,497.2 g	1,216.0 g	1,446.5 g	1,100.7 g	1,249.0 g		
	市民1人当たりのごみ処理能力	1日当たりのごみ処理能力「公共施設状況調」(*)	276 t	375 t	1,046 t	398 t	242 t	300 t	H15.3.31	
		住民基本台帳人口+外国人登録人口	282,588 人	297,886 人	1,000,855 人	314,068 人	251,747 人	290,633 人		
			976.7 g	1,258.9 g	1,045.1 g	1,267.2 g	961.3 g	1,032.2 g		
教育	教育用コンピュータ1台当たりの小学校児童数【市立のみ】	総児童数(H15.5.1)「公共施設状況調」	15,912 人	17,168 人	55,148 人	17,314 人	14,006 人	16,594 人	H15.3.31 H15.5.1	
		児童の学習用に使用するコンピュータの総配備台数(含 コンピュータ学習室、H15.3.31)	796 台	746 台	4,484 台	1,184 台(H15.12.1)	709 台	1,172 台		
			20.0 人	23.0 人	12.3 人	14.6 人	19.8 人	14.2 人		
	教育用コンピュータ1台当たりの中学校生徒数【市立のみ】	総生徒数(H15.5.1)「公共施設状況調」	8,635 人	8,920 人	27,820 人	9,125 人	7,252 人	8,748 人	H15.3.31 H15.5.1	
		生徒の学習用に使用するコンピュータの総配備台数(含 コンピュータ学習室、H15.3.31)	795 台	705 台	3,242 台	916 台(H15.12.1)	593 台	746 台		
			10.9 人	12.7 人	8.6 人	10.0 人	12.2 人	11.7 人		
	市民1人当たりの図書の本数【市立のみ】	施設(公共施設状況調)の総蔵書数(AV資料除く)	457,390 冊	573,381 冊	1,517,898 冊	503,671 冊	427,826 冊	676,221 冊	H15.3.31	
		住民基本台帳人口+外国人登録人口	282,588 人	297,886 人	1,000,855 人	314,068 人	251,747 人	290,633 人		
			1.62 冊	1.92 冊	1.52 冊	1.60 冊	1.70 冊	2.33 冊		
	インフラ整備	道路改良率【市道のみ】	改良済延長(公共施設状況調)	1,150,629 m	487,485 m	2,477,876 m	1,177,271 m	841,929 m	1,308,631 m	H15.4.1
			実延長(公共施設状況調)	1,634,852 m	1,109,305 m	3,056,814 m	1,445,584 m	1,220,215 m	2,670,938 m	
				70.4 %	43.9 %	81.1 %	81.4 %	69.0 %	49.0 %	
土地区画整理事業実施済面積の都市計画区域面積に占める割合		土地区画整理事業実施済面積「公共施設状況調」	4,372,024 m <sup>2</sup>	1,642,265 m <sup>2</sup>	15,359,461 m <sup>2</sup>	6,725,715 m <sup>2</sup>	2,616,082 m <sup>2</sup>	2,067,488 m <sup>2</sup>	H15.3.31	
		都市計画区域面積「公共施設状況調査」	34,870 ha	23,753 ha	44,084 ha	30,987 ha	15,990 ha	22,874 ha		
			1.25 %	0.69 %	3.48 %	2.17 %	1.64 %	0.90 %		
市民1人当たりの都市公園面積【市立のみ】		都市公園面積「公共施設状況調査」	2,404,642 m <sup>2</sup>	2,089,144 m <sup>2</sup>	1,057,787 m <sup>2</sup>	3,054,700 m <sup>2</sup>	1,667,710 m <sup>2</sup>	1,725,549 m <sup>2</sup>	H15.3.31	
		住民基本台帳人口+外国人登録人口	282,588 人	297,886 人	1,000,855 人	314,068 人	251,747 人	290,633 人		
			8.51 m <sup>2</sup>	7.01 m <sup>2</sup>	1.06 m <sup>2</sup>	9.73 m <sup>2</sup>	6.62 m <sup>2</sup>	5.94 m <sup>2</sup>		
単位当たり水道料金		(所管課調)1ヶ月30立法メートル当り月額(除消費税)(メータ口径20mm)	5,360 円	4,690 円	5,950 円	6,900 円	6,160 円	6,450 円	H15.3.31	
		下水道水洗化普及率	下水道(公共下水道、農集、漁集、林集、合併処理浄化槽)の水洗化人口「公共施設状況調」	239,915 人	182,515 人	973,366 人	219,025 人	202,575 人	169,187 人	H15.3.31
			住民基本台帳人口+外国人登録人口	282,588 人	297,886 人	1,000,855 人	314,068 人	251,747 人	290,633 人	
	84.9 %		61.3 %	97.3 %	69.7 %	80.5 %	58.2 %			
施設整備	市民1人当たりのプールの水面積【市立のみ】	プールの水面積「公共施設状況調」	4,867 m <sup>2</sup>	833 m <sup>2</sup>	8,668 m <sup>2</sup>	- m <sup>2</sup>	9,521 m <sup>2</sup>	5,133 m <sup>2</sup>	H15.3.31	
		住民基本台帳人口+外国人登録人口	282,588 人	297,886 人	1,000,855 人	314,068 人	251,747 人	290,633 人		
			0.017 m <sup>2</sup>	0.003 m <sup>2</sup>	0.009 m <sup>2</sup>	- m <sup>2</sup>	0.038 m <sup>2</sup>	0.018 m <sup>2</sup>		
	市民1人当たりの体育館の延床面積【市立のみ】	体育館の延床面積「公共施設状況調」	22,472 m <sup>2</sup>	22,827 m <sup>2</sup>	47,015 m <sup>2</sup>	20,660 m <sup>2</sup>	26,703 m <sup>2</sup>	19,439 m <sup>2</sup>	H15.3.31	
		住民基本台帳人口+外国人登録人口	282,588 人	297,886 人	1,000,855 人	314,068 人	251,747 人	290,633 人		
			0.080 m <sup>2</sup>	0.077 m <sup>2</sup>	0.047 m <sup>2</sup>	0.066 m <sup>2</sup>	0.106 m <sup>2</sup>	0.067 m <sup>2</sup>		
	市民会館・公会堂収容定数(大ホール)当たりの市民数【市立のみ】	住民基本台帳人口+外国人登録人口	282,588 人	297,886 人	1,000,855 人	314,068 人	251,747 人	290,633 人	H15.3.31	
		市民会館・公会堂収容定数(大ホール)「公共施設状況調査」	3,343 人	6,813 人	7,681 人	1,688 人	4,702 人	3,025 人		
			84.5 人	43.7 人	130.3 人	186.1 人	53.5 人	96.1 人		

\* 「1日当たりのごみ処理能力」については、施設稼働時間8時間当たりの処理能力として算出しているため、「1日当たりのごみ収集量」との相関関係はありません。

## 2 行政経営指標

この行政経営指標は、今回の行財政構造改革の取組によって、今後、どのような成果が得られたかを評価・検証するために、主要な項目に係る指標を設定するものです。

### 部門別職員数

(単位:人)

	職 員 数		
	H15.4.1現在	H16.4.1見込	増 減
議会・総務	326		
議 会	14		
総 務	312		
税 務	110		
福 祉	601		
民 生	338		
衛 生	263		
経 済	92		
労 働	12		
農林水産	54		
商 工	26		
土木(建設)	279		
一般行政計	1,408		
一般管理	807		
教 育	444		
消 防			
特別行政計	444		
普通会計計	1,852	1,828	24
病 院	222		
水 道	178		
交 通			
下 水 道	100		
そ の 他	73		
企業会計計	573	567	6
合 計	2,425	2,395	30

### 歳入予算(普通会計・財源別)

(単位:億円)

		平成15年度決算見込		平成16年度予算	
内 訳	自主財源	518	54.5%	482	56.3%
	市税	379	39.9%	383	44.7%
	その他	139	14.6%	99	11.6%
	依存財源	433	45.5%	374	43.7%
	地方交付税	128	13.5%	120	14.0%
	国県支出金	159	16.7%	130	15.2%
	市債	120	12.6%	93	10.9%
	その他	26	2.7%	31	3.6%
	総 額	951	100.0%	856	100.0%

平成16年度予算からは、減税補てん債借換債分54億円を除いている。

### 歳出予算(普通会計・性質別)

(単位:億円)

		平成15年度決算見込		平成16年度予算	
内 訳	義務的経費	461	48.5%	454	53.0%
	人件費	171	18.7%	165	18.7%
	扶助費	131	13.8%	138	16.1%
	公債費	159	16.7%	151	17.6%
	投資的経費	177	18.6%	105	12.3%
	(普通建設・災害等)	177		105	
	その他経費	313	32.9%	297	34.7%
	物件費	112	11.8%	104	12.1%
	補助費	76	8.0%	73	8.5%
	繰出金	93	9.8%	95	11.1%
その他	32	3.2%	25	3.2%	
総 額	951	100.0%	856	100.0%	

### 主要三基金残高

(単位:億円)

		平成15年度末見込	平成16年度末見込
内 訳	財政調整基金	6	6
	市債管理基金	3	3
	公共施設整備基金	1	1
総 額	10	10	

### 市債残高(普通会計)

(単位:億円)

	平成15年度末見込	平成16年度末見込
市債残高	1,350	1,301

### 出資等法人数

	平成15年度末見込	平成16年度末見込
有価証券(株式)	29	29
出資による権利(証券,証書等)	41	41

### 委託している公の施設数

	平成15年4月1日現在	平成16年4月1日見込
委託している公の施設数	119	121



## 新たな政策課題に対応した重点化施策(方針)

### 1 目的

盛岡市は、本格的な地方分権や厳しい財政状況への対応、さらには新しい行政需要への対応が求められており、限られた財源を効率的かつ重点的に活用しながら自主的・自立的に行政課題に取り組むことや市民との役割分担による協働のまちづくりを推進することなどにより、市民生活の一層の質的向上を図っていく必要があります。

そのため、第三次盛岡市総合計画に基づく事業の推進に併せ、新しい視点での市政の展開を目指し、緊急かつ重点的に取り組むべきものを重点化施策として取りまとめ、平成16年度から18年度の3ヵ年で実現のために取り組むこととします。

なお、この重点化施策は、今後策定される新しい総合計画との整合を図るなど、適時適切に見直しを行いながら推進することとします。

### 2 重点化施策の内容

#### 優先プロジェクト～緊急課題として庁内横断的に取り組む施策

##### \*雇用対策に関する推進プロジェクト

国や県の雇用対策制度による雇用の創出とともに、商店街や地場産業の振興、新規創業の支援など総合的な雇用対策を推進します。

- ・雇用対策推進局の新設(15年10月1日設置済)
- ・雇用推進プランの策定
- ・新規学卒者及び若者等の雇用対策
- ・新産業、ベンチャー企業の支援による雇用創出
- ・中小企業等支援策の充実
- ・就労に関する情報の提供、支援

##### \*盛岡ブランドの確立に関する推進プロジェクト

地域に蓄積されている資源や人材などを生かし、支え合う産業構造の構築を図るとともに、商品や観光サービス、文化・歴史・自然資源などのブランド化を進め、国内外に情報発信します。

- ・ 特産品のブランド化と販路拡大
- ・ 恵まれた交通網、歴史、文化などの観光資源を生かした広域観光の推進
- ・ 産学官の連携による新産業や地場産業の育成、支援
- ・ グリーンツーリズム等による都市と農村との交流の促進

#### \* ガーデン都市づくりに関する推進プロジェクト

市民との協働により花と緑による街中の美化や優れた自然環境の保全を推進し、商店街の魅力の向上や観光客の誘致、市民へのやすらぎの場の提供等を図ります。

- ・ ハンギングバスケット等による花と緑のガーデン都市づくり
- ・ 市民の憩いの場となる公園・緑地の整備や里山の緑の保全

### 分野別の重点施策～市民ニーズが高い分野で重点的に取り組む施策

#### \* 子育て支援と地域福祉の推進

子供を産み育てるための環境整備を進めるとともに、学校、家庭、地域の連携による教育、医療、福祉等の分野の横断的な施策を推進します。また、高齢者や障害者などの自立と社会参加の促進に努めるとともに、互いに支え合う地域福祉を推進します。

- ・ 子育て支援の強化と健全育成の取り組み
- ・ 安心して子どもを産み育てられるサポート環境の充実
- ・ 育児相談やいじめ、非行問題など幅広い問題に対する相談体制の充実
- ・ 高齢者や障害者の自立支援

#### \* 次代を担う人材の育成

将来を担う人材の育成を図るため、豊かな国際感覚を身に付ける環境づくりや青少年の健全育成に取り組めます。

- ・ 国際感覚を持つ人材の育成
- ・ スポーツ・文化少年団の育成支援
- ・ 教育・文化・スポーツ交流などの国際交流の推進

#### \* 暮らしやすい、環境にやさしい都市の創造

市民の生活環境の安全性、快適性、利便性の向上を図り暮らしやすい都市の実現を目指すとともに、自然エネルギー等の活用やリサイクル環境の整備を図り環境にやさしい都市を創出します。

- ・ 町内会等との協働による除排雪事業の徹底
- ・ 全ての人が安心して暮らせるユニバーサルなまちづくり
- ・ 地域エネルギーの利活用や環境マネジメントシステムの導入
- ・ 環境にやさしい産業活動の展開
- ・ 森林の健全な保全と水源の確保
- ・ 地震対策や自主防災組織の育成

#### \* 市民に開かれた理想の県都の創造

多様な市民参加による計画策定や行政との協働のまちづくりに向けた仕組みづくりを進めるとともに、市民との情報共有や男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを推進します。

- ・ 新しい総合計画の策定と市民シンクタンクの活用
- ・ 市民の夢・まちづくり企画の支援
- ・ NPO や市民団体等との連携
- ・ 情報化の推進による行政サービスの向上
- ・ 市政運営への女性参画の促進
- ・ 広域行政の推進

### 3 重点化施策を構成する事業

別紙の重点化施策構成事業一覧表のとおり。

重点化施策構成事業一覧表 (平成17年度及び18年度事業、事業費は、行財政構造改革プログラム及び新しい総合計画との調整により精査するものである)

(単位：千円)

項目	事業名	実施期間	概算事業費
雇用対策に関する推進プロジェクト	スタートワーキングサポート事業	16～18	52,413
	少人数指導推進事業	16～18	28,059
	学校修繕サポート事業	16～18	5,886
	マツクイムシ被害防止対策事業	16～18	30,000
	アカマツ被圧木等処理事業(マツクイ虫対策)	16	9,404
	森林公園等修景事業	16	2,142
	農林道環境整備事業	16～18	15,603
	市有林列状間伐等展示林整備事業	16	3,124
	外客向観光案内所スタッフ配置事業	16	5,761
	もりおか啄木・賢治青春館案内スタッフ配置事業	16	6,535
	公園環境改善事業	16	7,357
	盛岡市立小中学校樹木整備事業	16～18	17,517
	産業支援事業	16～18	2,184
	コールセンター新規雇用者創出事業	16～18	57,300
	商店街振興事業	17	54,000
	障害者就業支援センター運営費補助事業	16～17	3,320
	ヤングジョブサポートセンター運営事業	16～18	11,970
	雇用相談員の配置	16～18	7,203
	高校生インターンシップ事業	16～18	3,060
	盛岡就職面接会の実施	16～18	780
就職支援相談員配置事業	16	976	
	小計		324,594
盛岡ブランドの確立に関する推進プロジェクト	盛岡ブランド開発事業	16～18	22,000
	果実病害虫防除事業(りんご減農薬推進)	16～18	1,908
	地場・伝統産業振興事業	16～18	3,828
	ブランディングスクール派遣	16～18	6,051
	観光客誘致キャンペーン事業	16～18	22,398
	産直IT化推進事業	17～18	6,000
	小計		62,185
ガーデン都市づくりに関する推進プロジェクト	商店街活性化支援事業	16～18	4,300
	花と緑のガーデンシティ	16～18	72,849
	盛岡市域自然環境調査事業	16～17	7,000
	グランドワーク公園整備事業	16～18	12,000
	小計		96,149
子育て支援と地域福祉の推進	特別保育事業	16～18	680,322
	乳幼児妊産婦医療費給付事業	16～18	30,500
	学校支援事業	16～18	156,798
	いきいきスクール事業	16～18	4,650
	子育て支援事業	16～17	6,000
	ファミリーサポートセンター事業	16～18	16,635
	地域子育て支援センター事業	16～18	46,142
	地域総合整備資金貸付事業	16	200,000
	デイサービス施設運営事業	16～18	94,842
	老人福祉施設整備費助成事業	16～18	136,500
	旧競馬場跡地複合福祉施設整備事業	16～18	896,197
	小計		2,268,586

項 目	事 業 名	実施期間	概算事業費
次代を担う人材の育成	外国人英語指導講師招聘事業	16～18	73,596
	ビクトリア市中学生受入事業	16～18	648
	国際交流関係事業	16～18	10,560
	スポーツ少年団支援事業	16～18	1,941
	カナダ・ビクトリア市との姉妹都市提携20周年記念事業	16～17	20,000
	小 計		106,745
暮らしやすい、環境にやさしい都市の創造	除排雪事業	16～18	1,590,000
	盛岡駅周辺地区公共サイン・案内施設整備事業	17～18	30,000
	墓園施設整備事業	16	15,000
	市営住宅リフォーム事業	16～18	114,000
	総合交通計画の策定	17～18	10,000
	新エネルギー等普及促進事業	16～18	3,300
	環境マネジメントシステム導入事業	16～18	4,038
	木材需要拡大事業	16～18	0
	水道水源水質保全促進事業	16～18	129,020
	消防施設整備事業	16～18	90,294
	地域防災計画策定調査事業	16	8,500
小 計		1,994,152	
市民に開かれた理想の京都の創造	もりおか夢100年シンクタンク事業	16～18	4,500
	総合計画策定事務	16	4,738
	まちづくり専門家派遣事業	16～18	600
	e-City構築整備事業	16～18	60,000
	女性施策推進事業	16～18	4,404
	広域行政課題事務	16～18	5,110
小 計		79,352	
合 計		4,931,763	